

平成30年度文部科学省委託事業

平成 30 年度社会教育を推進するための
指導者の資質向上等事業
(学びによる地域課題解決、高齢者の社会参画等の促進)
報 告 書

平成31年3月

株式会社 シンクタンクみらい

目 次

1. 「学びを通じた地方創生コンファレンス」の取組事例調査.....	1
1-1. 調査の概要	1
1-2. 事業報告書等による全コンファレンスの取組の総括整理.....	5
1-3. コンファレンス実施団体に対するアンケート調査	14
2. 特徴的な「学びを通じた地方創生コンファレンス」の取組事例.....	29
2-1. 調査の概要	29
2-2. 北海道地方創生コンファレンス 事例調査の結果	30
2-3. 学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛 事例調査の結果.....	38
2-4. 学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀 事例調査の結果.....	46
3. 全国フォーラムの開催.....	54
3-1. 全国フォーラムの開催概要	54
3-2. 全国フォーラムの結果概要	55
4. 調査結果の分析・検討.....	66
4-1. コンファレンスの効果的な運営に係るポイント	66
4-2. コンファレンスの継続的な実施に向けたポイント	67
4-3. 総括	68
参考資料 学びを通じた地方創生コンファレンス 全国フォーラム <記録>.....	69

1. 「学びを通じた地方創生コンファレンス」の取組事例調査

1-1. 調査の概要

平成 27 年度から平成 29 年度にかけて全国 14 地域、計 22 回実施された「学びを通じた地方創生コンファレンス」(以下、「コンファレンス」という。)の取組について、事業報告書をもとに取組テーマや運営体制、動員実績等を集計するとともに、各コンファレンスの実施団体にアンケート調査を行い、コンファレンスを実施した背景・経緯や得られた成果、委託事業終了後の活動の展開状況等を把握・整理した。

図表1-1 学びを通じた地方創生コンファレンス 一覧

NO	都道府県	実施主体	取組テーマ等	実施年度			事業概要
				H 27	H 28	H 29	
1	北海道	北海道地方創生コンファレンス実行委員会	学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業	●			「地方再生(地域振興)」及び「防災教育」をテーマに、道内計 5 地区で実施(うち札幌地区は成果のとりまとめ)し、「人と人をつなげ、地域課題を解決する社会教育」の実践について、さらなる普及・啓発を図る。
			学びによる地域力活性化普及・啓発事業 ～学びを通じた地方創生コンファレンス～		●		「住民相互の連携による活力ある地域コミュニティの形成」をテーマにコンファレンス参加者の「地域の課題を的確に把握する能力の向上」「地域の様々な人や団体等の活動を活性化させるファシリテーション能力の向上」「課題解決に向けた取組を進めるための企画・運営能力の向上」を目指し、地域における自主的・自律的な取り組みの企画運営など具体的な方策を探り、地方創生に向けた「学び」による地域課題解決に貢献する。
			住民相互の連携協力による活力ある地域コミュニティの形成事業			●	モデル地域コンファレンスを実施し、先進的な事例の研究や講義、熟議等を通して、地域住民が地方創生の重要性について理解を深めるとともに、全道コンファレンスを開催し、モデル地域の実践から得られた成果・課題等をもとに、専門的な講師による講義や参加者相互の熟議等を通じて公民館職員等が地方創生の取組の重要性を再認識し、全道各地での取組創出を目指す。
2	宮城県	東北大学震災科学国際研究所	地域内の連携・交流・学びを通じた震災学習の協働事業体制づくり	●			石巻市を会場に、自治体などで行われる様々な震災学習に関する成果やノウハウを共有するため、各団体等の紹介、対話型ワークショップ、担当者の支援スキルの習得を行う。
3	山形県	学校法人東北芸術工科大学	地域社会を担う若い人材を育成する社会教育の可能性研究事業	●			東北各県の若い世代の人材流出への危惧の下、地域の担い手となる若手の人材の育成及び戻ってきた若者の受入れをテーマに、高校生の地域づくりや新たな社会教育(公民館)の可能性について研究討議等を行う。

NO	都道府県	実施主体	取組テーマ等	実施年度			事業概要
				H 27	H 28	H 29	
4	茨城県	関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会実行委員会	関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会	●			茨城県が中心となり、関東近県の生涯学習・社会教育関係者が一堂に会し、広域ネットワーク構築を図るとともに、最新の支援スキル(ファシリテーション、対話、ネットワーキング等)の習得を目指す。
5	東京都	国立大学法人 東京大学	学びを通じた地方創生コンファレンス～学び合いが拓く持続可能な社会～		●		東京を中心に生起している都市の諸課題と向き合い、学び合いを通して多様な人々の自発性を引き出しながら地域実践を育んできた社会教育職員や学習支援者が「オール東京」で集い、先進事例等について協議を深め、今後の都市型の公民館・社会教育の展望を共有する機会を創出する。
			東京コンファレンス～学習都市を支える人々のダイアログセッション～			●	東京都を中心に生涯学習・社会教育関係者をはじめ、大学、企業、福祉等多様なセクターの関係者が一堂に会して先進事例を学び、これからの「持続可能な社会づくり」に欠かせなくなっている「学びのオーガナイザー」像を共有することで、人的ネットワーク・関連領域での学び合いの拡大や少子高齢化等の社会課題に向き合う地域力の向上等を目指す。
6	静岡県	牧之原市	対話による首長部局と学校との協働による地域リーダー育成事業		●		全国の「協働」の取組事例について、専門家のアドバイスを受けながら、近隣市が相互に連携して調査・研究を行い、その成果を共有するとともに、高校、大学、牧之原市が連携し、多様な人との「対話の場」をつくることで、参加者、生徒や学生に様々な「学び」や「気付き」を得てもらい、地域の課題解決に貢献する人材を育成する。
			対話による高校生と市民との協働による地域リーダー育成事業			●	市内や近隣市町の県立高校に通う高校生を主な対象者として、ファシリテーション等の研修を行い、将来地域のために活躍できる人材の育成を促進するとともに、市の総合計画に基づくテーマをもとに、高校生と大学生、市内外の自治体・企業・団体関係者との学び合いの場(対話の場)を設け、地域課題解決の手法・方策について学び、多様な参加者間で議論し、理解を深める。
7	兵庫県	地域力活性化コンファレンス in ひょうご実行委員会	地域力活性化コンファレンス in ひょうご	●			近畿地区等の取組事例を社会教育関係者に広く提供し、普及を図るとともに、参加型による社会教育支援者のための資質向上研修のモデルを示し、参加者のスキルアップを図る。

NO	都道府県	実施主体	取組テーマ等	実施年度			事業概要
				H 27	H 28	H 29	
8	島根県	地域力醸成コンファレンス in しまね 実行委員会	地域力醸成コンファレンスinしまね	●			持続可能な地域づくりに自主的・自立的に取り組む人づくりを進めるため、先進事例の分析・実践者との徹底的な協議等を行う。また、コンファレンス当日だけでなく、参加者に対して社会教育主事が事前(課題意識の醸成)・事後(学びを実践に結びつける)の支援を行う。
9	愛媛県	学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛 実行委員会	第8回地域教育実践交流事業	●			全国の先進的な事例を採用した対話の場を設定し、参加者達自身の活動を見つめ直すとともに、真の人的ネットワークを構築する。また、ファシリテーション研修を行い、人材の掘り起し、育成に寄与する。
			第9回地域教育実践交流事業		●		全国の先進的な事例が集まる対話の場と設けるとともに、3カ所の教育事務所と連携し同趣旨でのブロック集会を開催する。さらに、「学びのコミュニティ研究会」を「学びのコミュニティ研究所」に変更し民営の社会教育シンクタンク化の可能性を探り、次年度以降の事業継続への「しぐみ」をつくる。
			第10回地域教育実践交流事業			●	全国の先駆的な実践事例(若者による地域課題解決の事例等)を素材に、参加者自身の実践に振り返りと気づきを起こし、地域課題解決やまちづくりの実践を促進する。また、12月の交流会のフォローアップとして県内3ブロックにおいても交流集会を開催し、地域課題に即した実践の交流を行うと同時に、集会の企画・運営のスキルアップを図る。
10	徳島県	徳島県	学びを通じた地方創生コンファレンス in 徳島			●	プログラムの企画・運営を担う知識・技術を身に付けるとともに、各地域において住民等の主体的な課題解決に向けた活動を支援する資質・能力の向上のため、大学と連携して社会教育ファシリテーター養成研修会を開催する。また、四国4県の教育委員会、NPO、関係団体等が連携しネットワークを構築するための機会を構築し、地域課題解決に関する情報の共有化やスキルアップを目指す。
11	福岡県	一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会	学びを通じた地方創生コンファレンス IN 福岡		●		「世代」と「セクター」を越えたりソースの融合による地域力向上を目指し、優良事例と地域の実践事例の成功・失敗のポイントについて研究を進める。そして各地域で多くのステークホルダーを巻き込み当事者意識と実効性を上げていくための「良質な対話」とそれを成立させるための「ファシリテーション」を体験し、その技法を習得する。これらの活動を通して優良事例に学びつつも、自らの地域に持ち帰り実践することを目指す。

NO	都道府県	実施主体	取組テーマ等	実施年度			事業概要
				H 27	H 28	H 29	
11	福岡県	一般社団法人 福岡県中小企 業経営者協会 連合会	学びを通じた地 方創生コンファ レンス IN 福岡			●	「産官学のリソースの融合」による地域力向上を 目指し、全国から「対話を起点にイノベーション が起こった事例」を研究するとともに、地域力向 上における「対話」の重要性を理解し、「良質な 対話」の実現に向けたファシリテーションスキル の習得を目指す。
12	佐賀県	学びを通じた地 方創生コンファ レンス in 佐賀実 行委員会	学びを通じた地 方創生コンファ レンス in 佐賀		●		佐賀県のみでなく、全国の先進的な活動事 例等との対話の場を設定し、地方創生に向 けての公民館・社会教育の役割の転換点と するとともに、多様な関係者の出会いの場 を設定し、学びを通じた地方創生の取組を 行っている関係者間の交流の場とし、全国 的な情報発信を行う。
			学びを通じた地 方創生コンファ レンス in 佐賀			●	「増加する高齢者の福祉と社会教育の結合」 「家庭教育支援における困難さ」「人口減少 に対応したまちづくり」をテーマとし、これらを 課題として抱える3地域においてプログラ ムの開発・実践に取り組む。また、これらの開発 プロセスや成果について、多様な関係者間 で検証・協議して共有し、各地域における課 題解決に向けた取組の展開を目指す。
13	大分県	国立大学法人 大分大学	コンファレンスを 契機とした取組 を高めるサイクル のパッケージ化	●			「地域の仕組み」と「人的ネットワーク」の 2 分科会によるコンファレンスでの事例発表 を踏まえた協議で出た課題について、大分 大学が中心となり、事例発表団体を支援 し、その効果を検証する。
14	鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学	産学官民による 地域課題の協働 的解決を促す学 習交流プラット ホームの形成	●			「コミュニティ協議会と公民館」、福祉と産業 分野から事例を取り上げ、社会教育と首長 部局の協働とその意義等を共有するととも に、ファシリテーション研修により、社会教育 行政職員等が任務で必要な知識やスキル を獲得することを目指す。

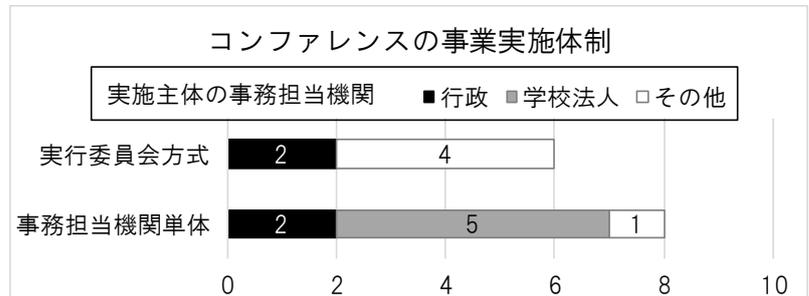
1-2. 事業報告書等による全コンファレンスの取組の総括整理

(1) 受託事業の実施体制

① 受託事業の実施体制

文部科学省の事業の受託体制をみると、文部科学省から事業を受託する段階で既に実行委員会を組織して事業を受託したケースが6件、事務局を担う機関が、その機関名で申請して受託したケースが8件であった。

実行委員会方式の事務局は、行政のほか、公民館協会やNPO法人、県生涯学習センターが事務局を担当しており、事務局担当機関単体方式の多くは学校法人(大学)や大学の研究機関が中心であった。

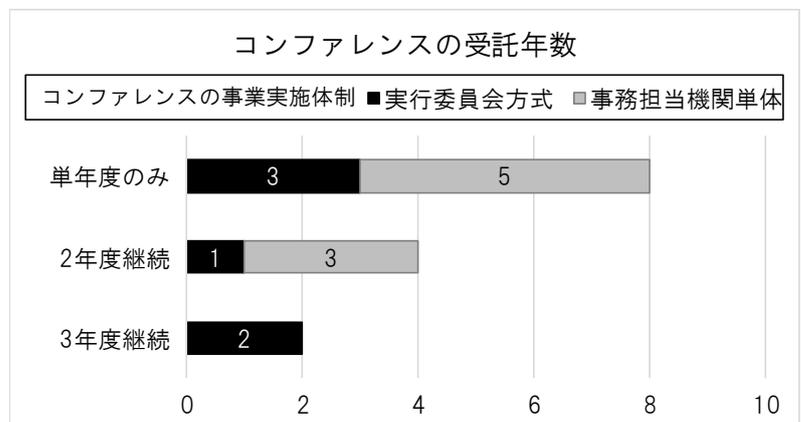


② コンファレンスの受託年数

3年間で計 14 地域がコンファレンスに取り組んだが、このうち6地域は複数年にわたり継続実施し、8地域は単年度の実施であった。

実施主体の体制別でみると、3年間連続で取り組んだ2地域はどちらも実行委員会方式であった。

その一方、行政や学校法人が事務局となっているケースでは、単年度実施が比較的多かった。

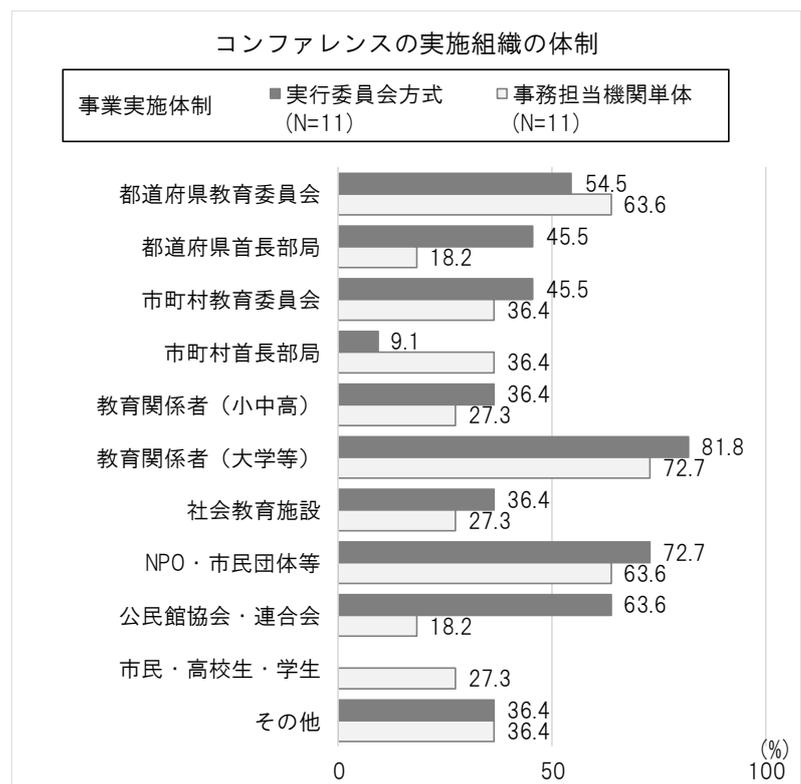


③ コンファレンスの実施組織体制

全 22 回のコンファレンスの多くは、幅広い主体からなる実施組織を作ってコンファレンスを企画・運営していた。

実行委員会方式では、大学やNPO等の団体、公民館協会等の参画が多くみられる。

一方、事務局担当機関単体方式は学校法人が主体となっているケースが多いため、実施組織には行政やNPO等の参画が図られているほか、市民や高校生代表等が実施組織に参画しているケースもみられる。



(2)コンファレンスのプログラム内容

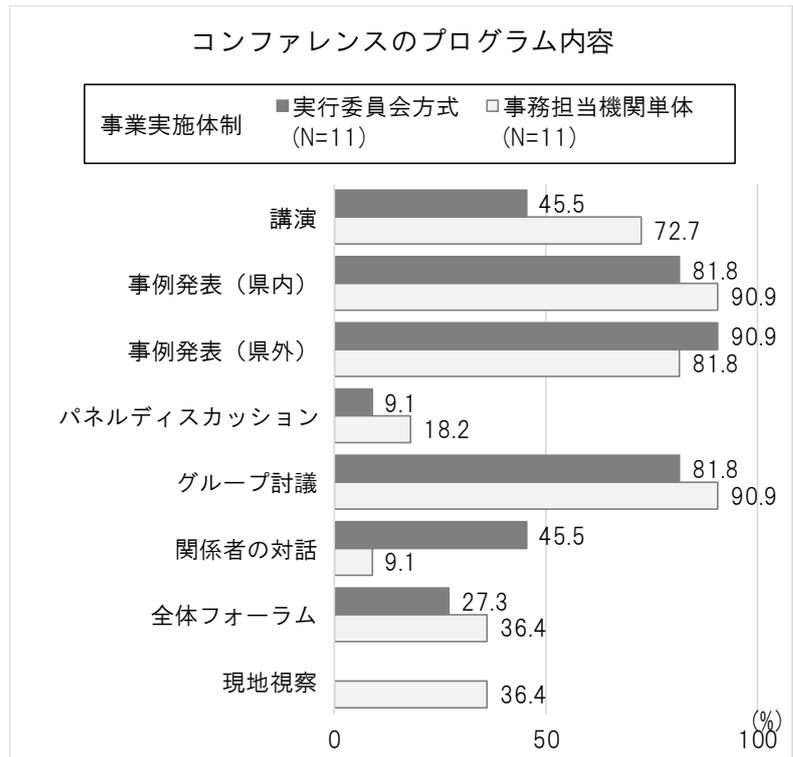
全 22 回のコンファレンスについてプログラム内容を整理すると、事例発表及びグループ討議については実施主体の体制に関わらず多くのコンファレンスで取り入れられていた。

このほか、講演を実施したコンファレンスも多く、実行委員会方式の約半数、事務担当機関単体方式の7割超が実施していた。

また、実行委員会方式では、会場に対話ブースを設置するなど、関係者同士の対話を促す取組を取り入れた事例も半数程度みられる。

一方、事務担当機関単体方式では、事例発表だけでなく、先進事例の現地視察を行った例もみられた。

なお、14 地域で行われたコンファレンスについて、プログラム内容を整理すると以下のとおりである。



図表1-2 学びを通じた地方創生コンファレンス 各コンファレンスの主な取組内容

実施主体	取組テーマ	コンファレンスの主な取組内容
北海道地方 創生コンファレンス実行委員会 (北海道)	学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業 (H27)	以下の4地区+札幌地区(4地区合同研究)で開催 ①釧路・根室地区「地方再生への取組～人材活用と地域・世代間のコミュニケーションの構築を目指して～」 ②オホーツク地区「地方再生への取組～地域を拓き・地域を興す～」 ③胆振・日高地区「公民館を拠点とした地方再生・防災教育への取組～地域の自然や歴史を学び伝える防災教育～」 ④上川地区「地方再生から防災教育への取組～地域コミュニティの再生と防災拠点の形成に向けて～」 ⑤札幌地区「学びを通じた地域コンファレンス合同研究～人と人をつなげ、地域課題を解決する社会教育の実践について～」
	学びによる地域力活性化普及・啓発事業～学びを通じた地方創生コンファレンス～ (H28)	○アイスブレイク・グループワーク(ファシリテーター; 北海学園大学教授) ○講義 「地域課題共有と課題解決について」(大分大学高等教育センター教授) ○熟議 ①地域の様々な団体の活動を活性化させるためのファシリテーションスキルの向上(文部科学省社会教育課) ②道内外の先進事例を基に地域課題共有と課題解決のプランニング ア) 雲南塾; 島根県雲南市教育委員会 イ) 繁多川塾; 沖縄県那覇市教育委員会 ウ) 浦幌塾; 北海道浦幌町教育委員会 ③全体会(協議): 熟議の成果を発表

実施主体	取組テーマ	コンファレンスの主な取組内容
	住民相互の連携協力による活力ある地域コミュニティの形成事業 (H29)	<p>【モデルコンファレンス】網走市潮見コミュニティセンター</p> <p>○講義 「住民相互の連携による活力ある地域コミュニティの形成を目指して」</p> <p>○事例研究：愛媛県新居浜市泉川公民館</p> <p>○熟議</p> <p>○全体会（協議）：熟議の成果を発表</p> <p>○今後の進め方について（協議）</p> <p>【全道コンファレンス】北海道立道民活動センター（かでる27）</p> <p>○講義 「地域住民の連携の重要性～隠岐島前高等学校の取組等から～」</p> <p>○報告 モデルコンファレンスの成果や今後の方向性についての報告</p> <p>○事例研究 ①長野県教育委員会、②札幌市立屯田小学校</p> <p>○熟議</p> <p>○全体会（協議）：熟議の成果を発表</p>
東北大学災害科学国際研究所（宮城県）	地域内の連携・交流・学びを通じた震災学習の協働事業体制づくり (H27)	<p>○第1回震災学習コンファレンス</p> <p>各個人や団体の語り部や展示施設の活動内容について、相互の紹介を行い、オープンイベントとして実施</p> <p>○第2回震災学習コンファレンス</p> <p>クローズドイベントとして開催し、第1回で事業を紹介した参加者を交えたワークショップを開催</p> <p>○全国コンファレンスと結果のとりまとめ</p> <p>第1回、第2回のコンファレンスの結果等をとりまとめ、報告・ワークショップ・交流・対話を実践</p>
学校法人東北芸術工科大学（山形県）	地域社会を担う若い人材を育成する社会教育の可能性研究事業 (H27)	<p>○実践研修</p> <p>テーマ：「公民館をフューチャーセンターにしよう」</p> <p>国内外の事例セッションを学んだ後に「高校生が地域活動をするために何ができるか」をテーマに1グループ当たり5～6名で話し合いを実施。</p> <p>○事例研究</p> <p>テーマ：「新たな社会教育の可能性について、まちづくりの視点から議論する」</p> <p>岐阜県立可児高校の教諭からの話題提供や教育委員会による地域と協働による事例など4グループの発表の後にワークショップを開催。</p> <p>○討議</p> <p>テーマ：「戻ってきた若者を地域コミュニティにつなぐために、社会教育機関は何ができるか」</p> <p>山形県川西町吉島地区の講演をいただいた後に、戻ってきた若者を地域コミュニティにつなぐための仕組みづくりについてワークショップを実施。</p>
関東近県生涯学習・社会教育実践研究会（茨城県）	関東近県生涯学習・社会教育実践研究会（H27）	<p>○事例発表（20事例を発表）</p> <p>A：学校・家庭・地域の連携 B：指導者養成・研修</p> <p>C：地域課題の解決に向けた取組 D：ボランティア関係 E：青少年教育</p> <p>○支援スキル・ノウハウについての研修</p> <p>全体会；関係者間での出会いと対話</p> <p>特別講演；「社会教育不要論への挑戦～学習から教育への再修正こそが立国の条件～」</p>

実施主体	取組テーマ	コンファレンスの主な取組内容
国立大学法人東京大学 (東京都)	学びを通じた地方創生コンファレンス～学び合いが拓く持続可能な社会～ (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ○リレートーク：「がんばれ社会教育～「学習都市」東京への提言～」 ・分科会で議論すること、したいこと ○分科会①～⑤ ○分科会で学んだこと・気づいたことを持ち寄る全体会 ○総括全体協議 ○フィールドワーク 東京都教育庁；「都立高校生自立支援」の取組 杉並区；「減災・ふれあいウォークラリー」 国立市；「自立に課題を抱える若者の社会参加支援事業」
	東京コンファレンス～学習都市を支える人々のダイアログセッション～ (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ○基調講演 「困難を乗り越え持続可能な社会をつくる～地域と人を豊かにする社会教育のチカラ～」 ○ダイアログ「自治×社会教育×地域福祉⇒持続可能な社会づくり」 ○分科会①～⑤ ○分科会で学んだこと・気づいたことを持ち寄るダイアログ ○総括全体協議・閉会式 ○フィールドワーク（国立市、西東京市、杉並区、和光市）
	牧之原市 (静岡県)	<p>対話による首長部局と学校との協働による地域リーダー育成事業 (H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基調講演「地方創生時代に求められる地域と高校生の連携のあり方」 ○事例報告 事例1：地域リーダー育成プロジェクトの取組（牧之原市） 事例2：愛知県新城市若者議会（愛知県新城市） 事例3：「エンリッチプロジェクトについて」（岐阜県可児市） 事例4：「SCH 東北」の取組について（山形県山形市） 事例5：高校との連携による公共施設マネジメント（御前崎市） ○ワークショップとグラフィックによる振り返り ○分科会ワークショップ ○全体会
対話による高校生と市民との協働による地域リーダー育成事業 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ○事例報告 ・事例報告①：牧之原市の地域リーダー育成プロジェクトに関する研究報告 ・事例報告②：高校生による請願活動の取組み ・事例報告③：NPO が担う高校生のキャリア支援 ・基調講演：「牧之原市の対話による協働のまちづくりについて」 ○ワークショップ ・ワークショップ1；地域の一員としてこれからやりたいこと ・ワークショップ2；自分の地域や自分で考えたいワクワクする問いは？ 	
地域力活性化コンファレンス in ひょうご実行委員会 (兵庫県)	地域力活性化コンファレンス in ひょうご	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明 ○ステージ発表 ○ポスターセッション
		<ul style="list-style-type: none"> ○ワークショップ 「社会教育の活性化について考える」 ○実践発表（兵庫県播磨町、多可町、兵庫県） ○レクチャー「学びを通じた地域課題解決のための支援スキル・ノウハウについて」

実施主体	取組テーマ	コンファレンスの主な取組内容
地域力醸成 コンファレンス in しまね 実行委員会 (島根県)	地域力醸成コンファレンス in しまね (H27)	○先進事例のモデル分析 若者の地域参画：秋田県大館市中央公民館 防災：埼玉県春日部市武里地区公民館 地域振興：愛媛県西予市遊子川公民館 地域課題解決：愛媛県新居浜市泉川公民館、佐賀県佐賀市
		○円卓会議（課題を解決するための議論①、②） ○円卓会議の振り返り ○講演 「学びを生かした実践に向けて」 文部科学省「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」審査委員会委員 ○地域を創る「共創・協働ブース」～パートナーとの出会いの場～
学びによる 地域力活性化 コンファレンス in 愛媛 実行委員会 (愛媛県)	学びによる地域力活性化コンファレンス推進事業（愛媛大会） (H27)	○歓迎アトラクション（ゴスペル聖歌隊、大洲市立大和小学校、三重県立三島高等学校） ○オリエンテーションと歓迎ワークショップ ○分散会（15分散会・45事例） ○出会いの広場と交流会
		○特別企画 ・高校生編（飯田01DE 長浜高校、秋田県北秋田市、岐阜可児市 NPO 法人緑塾、愛媛県新居浜市） ・公民館・地域編（北海道占冠村公民館、佐賀県佐賀市立公民館、新潟市アグリパーク、松山市久米公民館）
	学びによる地域力活性化コンファレンス推進事業（愛媛大会） (H28)	○歓迎アトラクション（大須臥龍太鼓、伊方堂々太鼓、波方町養老獅子保存会） ○オリエンテーション・歓迎ワークショップ ○分散会（15分散会・45事例） ○出会いの広場と名刺交換会 ○インタビューダイアログ 「地域の教育力を高める新しい風」 ○トークセッション 「異業種交流会は意義があるのか」
徳島県 (徳島県)	学びを通じた地方創生コンファレンス in 徳島～地域をつくり、人をつくるために～ (H29)	○歓迎アトラクション（西予市立野村中学校・愛媛県立野村高校箏曲部、松山聖稜高校虎舞、奥伊予太鼓保存会） ○オリエンテーション・歓迎ワークショップ ○分散会（15分散会・45事例） ○出会いの広場と名刺交換会
		○インタビューダイアログ 「地域教育とまちづくり」 ○トークセッション 「地域教育の明日を探る」
徳島県 (徳島県)	学びを通じた地方創生コンファレンス in 徳島～地域をつくり、人をつくるために～ (H29)	○アトラクション ○実践発表（3会場で9事例を発表） ○交流会 ○パネルディスカッション 「学びがつなぐ、人づくり、地域づくり～徳島からの発信～」 ○総括 ○活動団体ポスター等展示 ○むぎとしよマルシェ

実施主体	取組テーマ	コンファレンスの主な取組内容
一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会 (福岡県)	学びを通じた地方創生コンファレンス IN 福岡～世代とセクターを越えた学ぶ地域・自走する地域づくり～ (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ○基調講演 「学びと対話による地域づくり」 ○世代とセクターを超えるパネルトーク (①・②) ○事例研究分科会 (12 事例の紹介とブラッシュアップ) ○全体会 (振り返りとしてのパネルディスカッション) ○ファシリテーション研修 ○テーマ別課題解決ミーティング <ul style="list-style-type: none"> テーマ1：開かれた学校になるためには テーマ2：共助とビジネスは共存するのか テーマ3：すてきな「対話」のレシピ テーマ4：なぜ地域づくりは自分事にならないのか ○全体会：全体総括
	学びを通じた地方創生コンファレンス IN 福岡～対話によるイノベーション～ (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ○基調講演；「おしゃべりによるイノベーション 鯖江市役所 JK 課の事例から」 ○基調講演を受けて感想の共有と質疑応答 ○事例研究分科会 (4 会場×2 事例の紹介) ○全体会 (振り返りとしてのパネルディスカッション) ○対話とファシリテーション研修 ○テーマ別できることミーティング <ul style="list-style-type: none"> テーマ1：私たちの社会の中で満たされたうえでまだ満たされていないものは何か テーマ2：ふらっとフラットなおしゃべりをするにはあなたは何をしたらよいか テーマ3：“まちづくりオタク”だけが集まるまちづくりの場に他の人呼び込むにはあなたはどうすればいいか テーマ4：学校でのいじめを減らすために私たちは何ができるのか ○全体会 (全体総括)
学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀実行委員会 (佐賀県)	学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀～課題解決力アップのための連携・支援～ (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ○事例発表 <ul style="list-style-type: none"> テーマ「防災・震災」、「福祉」、「家庭教育支援」、「まちづくり」 ○分科会 (グループワーク) ○情報交換会 ○つながりの協働ブース <ul style="list-style-type: none"> ①トークフォークダンス ②出展ブース ③モザイクアート ○・総括フォーラム 「学びを通じた課題解決力アップに向けて」
	学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀～新たな地域課題解決プログラム開発・実践～ (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ○事例発表 <ul style="list-style-type: none"> 事例1『福祉』：「シニア世代の社会参加を考える」(佐賀市) 事例2『家庭教育支援』：「これからの家庭教育支援の方向性」(唐津市) 事例3『まちづくり』：「けやき台 つながりの場をつくるために」(基山町) ○全体質疑 ○グループセッション ○講評 ○特別講演；「震災後社会における地域学習の諸相」 ○総括フォーラム <ul style="list-style-type: none"> 「学びを通じた新たな地域課題解決プログラム開発と実践に向けて」

実施主体	取組テーマ	コンファレンスの主な取組内容
国立大学法人 大分大学 (大分県)	コンファレンスを契機とした取り組みを高めるサイクルのパッケージ化～地域における仕組み・システム開発と人的ネットワークの形成・機能高度化を目指して～(H27)	<p>○分科会</p> <p>①地域の仕組み・システム開発分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市油谷中央公民館 ・中津市教育委員会社会教育課 ・由布市教育委員会社会教育課 <p>②人的ネットワークの形成・高度化分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬山市役所教育部社会教育課、NPO法人いぬやまe-コミュニティネットワーク ・宇佐市民図書館 ・日田市公印間運営事業団 <p>○シンポジウム</p> <p>「学びを通じた地方創生を実現する人的ネットワークの形成と仕組みづくり」</p> <p>○今後の進め方についての説明</p>
		<p>○実践事例発表</p> <p>○シンポジウム</p> <p>○エクスカージョン（世界農業遺産の世界）</p>
国立大学法人 鹿児島大学 (鹿児島県)	産学官民による地域課題の協働的解決を促す学習交流プラットフォームの形成～(H27)	<p>○全体会（開催行事、趣旨説明）</p> <p>○事例研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例研究A；「子ども・若者の参加」＋スキルアップ ・事例研究B；「孤立する親・子ども育て支援」＋スキルアップ ・事例研究C；「図書館」＋スキルアップ
		<p>○事例研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例研究D；「大人の参加」＋スキルアップ ・事例研究E；「行政内部の連携」＋スキルアップ ・事例研究F；「若者の仕事おこし」＋スキルアップ
		<p>○世代をつなぐ語り部リレー</p> <p>○大人の話を中高大生につなぐ</p>

※各実施団体の事業報告書より整理した。

※コンファレンス当日以外にも、事前・事後に研修会や関係者説明会を行っていたり、コンファレンスのほかに現地視察や地域別交流会を行っている場合などがあるが、本表ではコンファレンス当日のプログラムに絞って整理した。

※複数日にわたり実施されたコンファレンスについては、開催日ごとに欄を区切っている。

(3)コンファレンスにおける高齢者の学びや多世代の交流をテーマとしたプログラム内容

全 22 回のコンファレンスの事業報告書等から整理したプログラム内容から、高齢者の社会参画をテーマのひとつに掲げて事例発表やグループワークを実施したものや、世代を超えた交流による地域力向上を目指して事例研究やファシリテーションスキルの習得を図ったものなどを抽出すると、以下のとおりである。

図表1-3 コンファレンスにおける高齢者の学びや多世代の交流をテーマとした事例発表

実施主体	年	事例発表団体名/テーマ	事例の概要
国立大学法人東京大学 (東京都)	28	少子高齢社会の地域づくり 【発表者】 星野論(NPO 法人コドモ・ワカモノまちing) 森光男(NPO 法人大森コラボレーション)	・コドモ・ワカモノまちingでは、道や広場など開かれた空間で遊びを出前している。 ・大森コラボレーションでは、廃校を地域利用の施設として活用している。 ・両者に共通しているのは、顔の見える信頼できる人が活動の中心的な担い手であること。
	29	「社教」と「社協」のコーディネーターが会うとき ～地域を考える講座「ハッピーを考える」～ 【発表者】 星野美津子、牧野有海(西東京市ひばりが丘公民館)	・ひばりが丘公民館は、西東京にある6つの公民館のひとつであり、平成28年4月には中央館のひとつの分室となり、「地域住民」、「利用者」、「団体」との協働・連携が求められていた。 ・その際に公民館が実施したワークショップでは、「高齢者」、「防災」、「子ども」が打ち出され、28年度からは、「子ども」をテーマに講演やグループワークを実施した。その結果、「出会い」と「学び」、「共有する」が必要と分かった。
徳島県 (徳島県)	29	地域とともに悩み行動する公民館 【発表者】 久保田学(西予市遊子川公民館主事)	・2008年度に「限界集落問題」を取り上げ、2010年度には10年後の地域像を明らかにするため5か年計画の集落づくり計画書を策定、全住民で地域づくり組織を設立。 ・遊子川公民館と地域づくり組織は、ともに地域課題の解決に向けて取組を行っており、自主企画映画の製作や地域資源であるトマトを使った取組など、大きな成果をあげている。
学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛 実行委員会 (愛媛県)	27	飯田 OIDE 長姫高校&飯田市公民館 【発表者】 浅井勝巳、島村駿吾、木下巨一	・飯田 OIDE 長姫高校、松本市、飯田市はパートナーシップにより、商業科の1～3年までの240人を対象に、生産者・消費者・地域特性の理解を促す「地域人教育」を始めており、公民館と連携しながら活動を展開している。
		西予市遊子川公民館 【発表者】 中井圭介	・人口が約350人程度で高齢化率が55.2%の過疎地域において、平成22年に「遊子川もりあげ隊」を形成し、木工教室を開催。 ・婦人が中心となり特産のトマトを利用したり、「食堂ゆすかわ」等の映画を製作し、UJI ターンの増進等に取り組んでいる。
		公民館を拠点とした高齢化社会克服プロジェクト 【発表者】 篠原茂(新居浜市立泉川公民館)	・介護保険料が全国9位で高く、公民館が総合事務局となって、地域住民とともに「学習からつなぎ役になっている」。 ・現在は中学生が選定して健康づくりE×ウォーキング(1日8,000歩)や「健康隊」を設定して保健センターの保健師から学んだことを実行している。
学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀 実行委員会 (佐賀県)	28	協働による「お互い様と助け合いのある地域づくり」 【発表者】 野口美奈子 (新潟市石山地区公民館) 石井優紀 (新潟市地域包括ケア推進課)	・新潟市では子供からお年寄りまで住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指して、「新潟市地域推進ケアモデルハウス」を設置し、任意団体と協働で「実家の茶の間」を運営している。 ・この取組は平成28年6月から開催し、主体的に地域づくりに参画できることを支援し、支え合いや助け合いの輪を広げる取組を行っている。
	29	シニア世代の社会参画を考える 【発表者】 永淵薫 (佐賀市立嘉瀬公民館) 黒田喜一郎 (佐賀市立北川副公民館)	・佐賀市北部にある三つの公民館の聞き取り項目から、シニア世代の地域活性化フォーラムを平成29年12月19日に開催した。 ・このような事例を題材に、社会教育主事たちがプログラム開発や関係各課との連携調整を行い、エリアを越えた公民館職員の資質向上を図ることが重要との結論。

なお、参考として、コンファレンス以外で、高齢者の学習活動を地域課題解決等につなげている事例や、高齢者の学びを核としたコミュニティ活性化の取組事例をみると、以下のような取組が挙げられる。

図表1-1 【参考】コンファレンス以外で高齢者の学習活動を地域課題解決等につなげている優良事例

地域/活動団体名	活動内容等
宮城県名取市 特定非営利活動法人 生涯学習実践塾	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県教育委員会主催「生涯学習支援者養成講座」全課程修了者の有志により、「地域社会の活性化」を目的として平成 24 年 5 月に結成された。この講座修了者が理事となり、様々な企画を立て、それを組織的に活動に生かしている。 ・年に数回の総合学習講座の開催の他、地域検定や地域に伝承している話などの絵本製作なども行うなど、地域主体の町づくりに貢献している。
福島県郡山市 寺子屋郡山	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を担う子どもたちのために、仕事で得たことを還元したい、また、何か役に立てることがないかと考えていた教職経験者や民間企業退職者、住職等が、平成 26 年 1 月に「寺子屋郡山」を開設。郡山市教育委員会の共催を得て小学校5年生から中学校3年生までの希望者に分からないところを教える無料の自学講座を開催している。 ・学習意欲のある子どもたちに学校外に学習の場を提供し、児童生徒の自主的な学習に対する支援を行っている。
新潟県見附市 実生の会	<ul style="list-style-type: none"> ・行政主催の生涯学習ボランティア養成講座(講座を開くための企画・立案・運営ノウハウを学ぶ講座)の修了生により結成されたボランティアグループ(生涯学習プランナー)で、環境や健康、ウォーキング等の講座を企画運営している。 ・特に、ウォーキング講座は、独自にウォーキングコースを設定するため、募集と同時に定員に達する人気講座となっており、日本一健康なまちづくりに貢献している。
福井県坂井市 チャレンジ塾 福井絵 本くらぶ	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度に福井県社会福祉協議会のアクティブ・シニア養成講座「絵本の読み聞かせ講座」を受講したメンバーが平成 25 年 4 月にチャレンジ塾として設立。 ・その後も同養成講座受講生を会員に加えながら、高齢者や子供を対象に福祉施設や保育園、幼保園、児童クラブ、図書館、病院等で絵本読み聞かせを実施している。平成 29 年度は延べ 543 回活動。
島根県飯南町 家の光グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の女性 33 名が、経済的豊かさのない中、雑誌「家の光」※を教科書に食生活の改善や伝統食の普及、水質浄化活動、営農など衣食住をテーマとした活動を開始した。30 年以上継続され、生活の質の向上を図るとともに様々な地域活動として貢献してきた。 ※「家の光」は一般社団法人家の光協会(JA グループの出版・文化事業を営む団体)が発行している雑誌。 ・近年は新たに会員が加わり活動を継続している。新会員を除く平均年齢は 85 歳であるが、活動での采配、力量等、若者を上回るパワーで地域に元気を与えている。
広島県広島市 やはた昔遊びの会	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり活用支援事業で昔遊びについて調査し、紹介冊子を作成した。その際に昔遊びの素晴らしさに気付くと同時に昔遊びがなくなりつつある現状にも触れ、さらなる資料収集や普及、指導の活動を開始した。 ・昔遊びに特化して、小学校や公民館等地域と協力し活動を展開している。その活動は高齢者だけでなく、親や子の世代からも好評であり、世代間交流の一助となっている。訪れる先々で新たな昔遊びを発掘・研究し、次の指導に活かす姿勢は、伝統継承、ふるさと意識の醸成に寄与している。
愛媛県西予市 田野中いきいきサロン	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎化の進行と近隣関係が疎遠になってきている現状を高齢者自身が問題と考え、地域に居場所を作ろうと企画してサロンを開催した。メンバーそれぞれが役割をもち、講師や指導者を順番に担い実施しており、介護予防につながっている。 ・行政依存型ではないやり方は、市役所が実施する介護予防ボランティア講座の視察先ともなり、地域包括ケア研修会の事例発表も行っている。また、市内のサロンに出前講座として出向き、当該サロンのやり方を市内に広げようと、健康教室を展開している。

参考:内閣府「エイジレス・ライフ実践事例」及び「社会参加活動事例」

1-3. コンファレンス実施団体に対するアンケート調査

(1) アンケート調査の概要

コンファレンスを実施した背景・経緯や得られた成果、委託事業終了後現在に至るまでの活動の展開状況等を具体的に把握するため、コンファレンス実施団体に対してアンケート調査を実施した。

① 調査対象

平成 27 年度から平成 29 年度までの3か年でコンファレンスを受託実施した 14 団体*

※それぞれの受託者の事務担当機関を窓口として実施。

なお、実行委員会方式で受託実施した地域についても、各団体の事務担当者に送付するが、受託時のコンファレンス実施団体の見解としての回答を依頼。

② 調査方法

メールによるアンケート票の配信・回収

③ 調査時期

平成 30 年 12 月

④ 調査項目

- (1)取組の背景等…応募した背景、事業以前の独自活動の有無、地域の生涯学習活動の現状など
- (2)事業の概要等…運営組織の構成メンバー、検討テーマや講師・紹介事例の選定方法など
- (3)成果・効果等…協議前後の生涯学習活動の変化、協議を契機として構築された協議体の概要など
- (4)事業後の展開…事業終了後の協議の継続状況、成果を活かした地域活動の展開状況など
- (5)その他…高齢者の地域活動への参画に向けた取組の実施状況、地域活動の実態など

⑤ 回収状況

全ての実施団体より回答を得た

(2) アンケート調査の結果

① コンファレンスに取り組んだ背景等

問1. 文部科学省の委託事業としてコンファレンスを実施する以前の、当該地域における地域課題解決のための学習活動、実践活動等は、どのような状況でしたか。(自由記述)

・受託前から地域課題解決に向けた多様な主体による協議を行っていた地域も見られる一方で、各地で実践活動を行う主体はあるが、関係者が一堂に会して学ぶ機会がなかったという声も多く聞かれた。

実施団体	受託前の当該地域における地域課題解決のための学習活動、実践活動の状況
北海道地方創生コンファレンス実行委員会 (北海道)	地域課題解決のための学習活動や実践活動については、行政(北海道教育庁)や北海道公民館協会等において、主に行政職員を対象とした全道規模の研修会や実践交流セミナー等により研修活動として実施していたが、 <u>多様な人材の参画による取組や教育委員会と首長部局との連携・ネットワークの形成については不十分な様子が見られていた。</u> また、公民館職員等が、地方創生に向けた取組の必要性を認識しているものの、 <u>どのように取り組めばよいか苦慮し、また組織内での賛同が得られない、予算がないなど、様々な課題を抱えていた。</u>

実施団体	受託前の当該地域における地域課題解決のための学習活動、実践活動の状況
東北大学災害科学 国際研究所 (宮城県)	<p>【地域の現状】石巻市は東日本大震災で最大の被害を受けた被災地であり、震災学習を意図する事業や計画が特に多いのが特徴的である。市は「石巻中央公民館」の近傍に「復興まちづくり情報交流館」を設置し、「復興祈念公園」「震災遺構(門脇小)」を構想中である。住民が「がんばろう！石巻の会(集いの場)」、NPO が「つなぐ館」、地元メディア社が「ニューゼ」等を設置している他、石巻観光協会、みらいサポート石巻等が語り部活動を展開していた。</p> <p>【解決すべき地域の課題】阪神・淡路大震災や中越大地震の震災を伝え地域を活性化する施設として兵庫や新潟で小学校や公民館を有効活用している先進事例があるが、石巻市では公民館等の公的施設や NPO、地域住民等と、活用方法やノウハウを共有する場がない。また、石巻観光協会の「学びの案内」利用者は、一昨年度から昨年度にかけて 27,240 人から 20,921 人と約 7 千人減少しており、「学びの場」を地域協働で創出する取り組みが求められていた。</p>
学校法人東北芸術 工科大学 (山形県)	<p>学生は、地域(自治体)や企業の課題解決をテーマに日頃より授業で関わるのがすでに多くあり、実績も上げていた。</p>
関東近県生涯学 習・社会教育実践 研究交流会実行委 員会 (茨城県)	<p>○地域防災の観点から、学校と地域の連携、地域コミュニティの再生、コミュニケーションの場づくり推進を目的に「地域との連携による学校の防災力強化推進事業」を実施。</p> <p>○県生涯学習センター5か所において、地域住民のネットワーク構築及び課題解決能力の育成を目的に「地域活性化促進事業」を実施。</p> <p>○その他、県内5地区において「地区別生涯学習連絡会議」を開催し、地域の課題解決に向けた取組の推進について協議し、新たな協働事業を創出。</p>
国立大学法人東京 大学 (東京都)	<p>東京という巨大な地域では、地域課題解決のための学習活動、実践活動等は、各地域においてさまざまな取り組みが多様な主体により展開されている。しかしながら、各地に生起している都市の諸課題と向き合い、学び合いを通して多様な人々の自発性を引き出しながら地域実践を育ててきた社会教育職員や学習支援者、大学関係者等が、地域や所属を超えて、一堂に会して学び合う機会はなかった。そうした中で、社会教育・生涯学習関係職員は、それぞれの立場性や地域の違いを前提に、それぞれの職員ネットワークを形成し、独自の活動を継続していた。部分的に特別区社会教育主事会と東京都社会教育指導員会が協働で研修会を開催していたが、「オール東京」で集うという状況ではなかった。</p>
牧之原市 (静岡県)	<p>平成 27 年度から市内の高校を対象に、高校生が地域との関わりを考え、将来、地元で活躍することを目的とした地域リーダープロジェクトを実施していた。</p>
地域力活性化コン ファレンス in ひよ うご実行委員会 (兵庫県)	<p>人口の偏在化が顕著となり、山間部においては、地域の少子化・高齢化が進み、地域活動の担い手が減少している。一方、人口増加地域においては、住民同士の交流が進まない等、地域での支え合い、助け合いの再構築が課題となっている。また、市町村の職員数は限られており、また短期間での異動が多い中で、資質向上のための研修を受講するなどの社会教育について専門的に学ぶ機会がほとんどないまま日々の職務に向き合っているのが現状であった。</p> <p>国の委託事業である「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を平成 25・26 年度に受託し、家庭教育、地域振興、地域防災に関する現代的課題の解決に向けたモデル事業プログラムを開発・実践するとともに、プログラムの立案・運営・検証の一連のプロセスをともに実践することを通して、社会教育の支援者として求められる資質・能力の向上を図り、県民の学ぶ意欲を支える社会教育支援者の養成に取り組み、一定の成果をあげた。</p>

実施団体	受託前の当該地域における地域課題解決のための学習活動、実践活動の状況
地域力醸成コンファレンス in しまね 実行委員会 (島根県)	平成 27 年度以前に平成 19 年度から「実証！『地域力』醸成プログラム」という事業を実施してきた。この事業は公民館を各地域を担う人づくりの核として位置づけ、学びを通して地域課題に向き合う人づくりを進めることを目的としたものである。事業を委託された公民館が地域の実態に応じた学習課題を設定し、地域住民が自ら学びを通して当事者意識を高めたり、人とのつながりを意識しながら地域課題の解決のために動き出せるようなしなやかなづくりを行い、主体的に地域課題に向き合う地域が増加しつつある状況であった。
学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛実行委員会 (愛媛県)	各地で志を持ち地域課題解決のために実践活動を行っている多くの団体はいるが、孤軍奮闘の域は出ていなかった。官の縦割りに沿って諸団体はその情報交換・交流活動範囲が制限されており、地域・年齢・職業に縛られ活動のジャンルを越えて、互いの思いや経験・活動実態をぶつけあう場はなかった。
徳島県 (徳島県)	地域課題解決に取り組む個人や NPO 法人、ボランティア団体等は多く存在しており、個別に活動を実施している。しかし、個人や団体が連携し、地域総ぐるみで教育を考えるような有意義な取組が実践されるまでには至っていない状況であった。さらに、活動する個人や団体構成員の高齢化により活動の停滞が見受けられた。
一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会 (福岡県)	セクター毎に実践がなされており、互いの存在や取組について知る機会が乏しく、連携や協働は生まれにくい状況であった。実際に弊会は福岡県下の地場中小企業経営者の集いであり、日頃の活動の中で社会教育との接点はなかったが、コンファレンスの開催にあたり県教育庁と協働する中で社会教育活動の様々な優良事例があることやその事例を共有する大会が長年取り組まれていることを知り大変驚いた。それと同時にセクター間には大きな壁があることを改めて実感した。
学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀実行委員会 (佐賀県)	佐賀県立生涯学習センターにおいては、平成 24 年度より市町・公民館とタイアップする課題解決支援講座に取り組んでおり、県内各地への展開を目標としているが、自治体の規模によって条件が整わない所管課や公民館も少なくなく新たな手法の開発が求められていた。佐賀市では、平成 25 年～26 年度、文部科学省の「公民館等を中心にした社会教育活性化支援プログラム」が採択され、その取組成果を基に、その後佐賀市単独の地域課題解決講座に取り組み、地域活性化に向けての様々なノウハウの蓄積が見られるが、職員の資質に依拠する部分も大きく、職員研修の充実が求められる等の課題も存在した。また、県内では NPO 等と公民館との地域課題解決のための協働事業も開始され始めたが、公民館には地縁団体との連携経験はあるものの NPO 等との連携の進め方が分からなかったり、NPO 側には課題解決のスキルはあっても地域との関連性が薄く、結果として十分な成果を得るまでには至っていないケースがある等、協働の取り組みの深化が求められていた。
国立大学法人大分大学 (大分県)	大分大学では、大分県立社会教育総合センターや大分県教育庁社会教育課との連携をはじめとして、大分県内の社会教育関係職員研修やモデル事業の実施に取り組んできた。具体的には、子育てにおける教育の協働を推進するための「大分県『協育』アドバイザーネット」の育成や佐伯市米水津地区での出前型公開講座の継続的開講、「とよのまなびコンソーシアムおおい」幹事校としての大学連携型講座「豊の国学」の実施、などを通して地域を知り地域課題への取組を蓄積してきた。
国立大学法人鹿児島大学 (鹿児島県)	地域課題解決のための学習活動・実践活動に取り組む人・組織は、各々の組織内の中で展開されていた(社会教育行政であれば社会教育行政、NPOであればNPO、一般行政部局であれば所管課内など)。大学においても例外ではなく、各個人の関わりはあっても社会教育・生涯学習分野での組織対組織のつながりはほとんどない状態であった。

※活動の実践・実績に関する記述には点線.....、課題に関する記述には実線___を付した。

問2. 文部科学省の委託事業としてコンファレンスを実施する以前に、コンファレンスと同様の趣旨・目的で多様な主体による交流を通じて地域課題解決に向けた協議等を行う取組を実施していましたか。(あてはまるものをひとつ選択)

- ・実施団体の半数は、委託事業の受託前から同様の趣旨の協議等を実施しており、実行委員会方式の団体でそのケースが多く見られる。
- ・受託前から実施していた協議等の事例として7団体から10事例が挙げられた。これらの取組の実施形態をみると、文部科学省や都道府県・市町村の(委託)事業として実施されていたケースがみられる。参加者としては、行政職員や社会教育施設職員を中心に、教職員やNPO等の地域活動団体メンバー等が参画している。また10事例のうち参加者から参加費・会費等を徴収して実施していたケースが4件みられた。

問2 コンファレンス実施以前に同様の協議等を行っていたか

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体数(N)	14	6	8	7	7
1 実施していた	7	5	2	7	0
2 実施していなかった	7	1	6	0	7

SQ コンファレンス以前の協議等について

○実施形態 (複数回答)	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
総事例数(N)	10	7	3	10	0
1 文部科学省の委託/補助事業	3	3	0	3	0
2 都道府県事業(市町村等への補助事業を含む)	4	2	2	4	0
3 市町村事業	1	1	0	1	0
4 その他	4	3	1	4	0

○参加者属性 (複数回答)	全体	実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
1 行政職員(教育委員会)	10	7	3	10	0
2 行政職員(首長部局)	5	5	0	5	0
3 社会教育施設(公民館・図書館等)職員	10	7	3	10	0
4 教職員(小学校・中学校・高等学校)	6	3	3	6	0
5 教職員(大学・短大・専門学校等)	6	3	3	6	0
6 児童・生徒・学生	5	3	2	5	0
7 NPO法人・市民団体・地域活動団体の構成員	6	3	3	6	0
8 1~7以外の地域住民(個人として参加)	5	3	2	5	0
9 その他	1	1	0	1	0

○参加費・会費等の徴収 (単一回答)	全体	実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
1 参加者から参加費(資料代・弁当代その他実費)を徴収	4	3	1	4	0
2 会に参加登録している者から会費を徴収	0	0	0	0	0
3 参加費・会費等はなし	6	4	2	6	0

問2SQ コンファレンス以前に行われていた協議等

実施主体	名称	開始年度	運営機関
北海道地方創生コンファレンス実行委員会	社会教育でつくるふるさとの未来予想図プロジェクト事業	H23年度	熟議で元気な地域づくりネットワーク(占冠村)
ひょうご地域力活性化コンファレンス実行委員会	公民館を中心とした社会教育活性化支援プログラム テーマ②地域の防災拠点形成支援 テーマ③地域振興支援 テーマ④地域人材による家庭支援	H25年度	兵庫県教育委員会
		H26年度	兵庫県教育委員会
島根県公民館連絡協議会	島根県公民館研究集会	H19年度	島根県公民館連絡協議会
学びによる地域力活性化コンファレンスin愛媛実行委員会	地域教育実践交流集会	H20年度	地域教育実践交流集会実行委員会
	学びのコミュニティ研究会	H24年度	えひめ子どもチャレンジ支援機構
学びを通じた地方創生コンファレンスin徳島実行委員会	徳島県社会教育ファシリテーター養成研修会	H27年度	徳島県教育委員会生涯学習課
	徳島県社会教育研修大会	H27年度	徳島県教育委員会生涯学習課
学びを通じた地方創生コンファレンスin佐賀実行委員会	課題解決支援講座(毎年度3地域で実施)	H24年度	佐賀県立生涯学習センター(アバンセ)・市町・公民館(等)
国立大学法人大分大学	地域発!「活力・発展・安心」地域デザイン実践交流会	H19年度	東国東デザイン会議、大分大学高等教育開発センター、他

問3. コンファレンスの実施に係る文部科学省の委託事業に応募された背景や応募のきっかけ・理由についてお教えてください。(あてはまるものをすべて選択)

- ・14 団体中 12 団体はコンファレンス事業に応募した理由として「地方創生に向け多様な分野の人的ネットワークを作る上でよい契機となると考えたため」あるいは「地域の課題解決に寄与する人材として生涯学習・社会教育関係者の資質向上を図るため」としている。
- ・受託前からコンファレンスを実施していた 7 地域はいずれも、「以前から実施していた取組をより充実・発展させるため」に当事業に応募したとしている。

問3 コンファレンスに応募した背景やきっかけ・理由

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体数(N)	14	6	8	7	7
1 以前から実施していた取組をより充実・発展させるため	7	5	2	7	0
2 以前から実施していた取組を継続する予算が足りなかったため	1	1	0	1	0
3 この事業に取り組んだ他地域の事例をみて、同様の取組を行いたいと考えたため	2	1	1	1	1
4 地方創生に向け多様な分野の人的ネットワークを作る上でよい契機となると考えたため	12	5	7	5	7
5 公民館等の学びの場を核とした生涯学習活動を活発化し、地域力活性化につなげるため	9	6	3	6	3
6 地域の課題解決に寄与する人材として生涯学習・社会教育関係者の資質向上を図るため	12	6	6	7	5
7 世代間交流を通じ高齢者の社会参画や次世代の担い手の育成を図るきっかけとするため	7	3	4	2	5
8 その他	3	1	2	2	1

②コンファレンスの実施体制・内容

問4. コンファレンスにおいて多様な主体による協議を行う「取組テーマ」を、どのようにお決めになりましたか。(実施年度ごとにあてはまるものをすべて選択)

- ・コンファレンスにおける検討テーマの決定方法としては、「当該地域の持続可能な社会づくりにおける最重要課題をテーマにした」という回答が多い。
- ・受託前からコンファレンスを実施していた 7 地域はいずれも、「以前から実施していた取組で検討していたテーマを引き継いだ」としている。一方、受託前はコンファレンスを実施していなかった地域では、「学びによる地域課題解決の先駆的な実践事例を調べ、そのテーマを参考にした」という回答もやや多く見られた。

問4 コンファレンスの取組テーマの決定方法

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体(N) ※3か年の延べ数	22	11	11	12	10
1 以前から実施していた取組で検討していたテーマを引き継いだ	7	5	2	7	0
2 当該地域の持続可能な社会づくりにおける最重要課題をテーマにした	15	8	7	8	7
3 都道府県・市町村が総合戦略に掲げたテーマや課題を踏まえテーマを設定した	3	0	3	1	2
4 学びによる地域課題解決の先駆的な実践事例を調べ、そのテーマを参考にした	4	1	3	0	4
5 この事業に取り組んだ他地域の事例をみて、そのテーマを参考にした	2	2	0	1	1
6 前年度のコンファレンスのテーマや得られた成果・課題を踏まえ設定した	8	6	2	6	2
7 その他	7	4	3	5	2

問5. コンファレンスで講師やファシリテーターを務められた方をどのように選ばれましたか。(実施年度ごとにあてはまるものをすべて選択)

- ・講師やファシリテーターの人选方法をみると、実行委員会方式の場合は、「当団体のメンバーからの紹介・推薦により選定・依頼した」が最も多い。一方、事務局単独方式では、「当団体のメンバーが自ら講師・ファシリテーターを務めた」も同数で多く、事務局である大学の先生が自ら講師やファシリテーターを務めるケースが多かったことが分かる。

問5 コンファレンスの講師・ファシリテーターの決定方法

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体(N) ※3か年の延べ数	22	11	11	12	10
1 当団体のメンバー（構成機関の職員等）が自ら講師・ファシリテーターを務めた	10	4	6	5	5
2 当団体のメンバー（構成機関の職員等）からの紹介・推薦により選定・依頼した	15	9	6	10	5
3 学びによる地域課題解決の先駆的な実践事例を調べ、その関係者に依頼した	9	4	5	4	5
4 コンファレンスで取り上げるテーマに精通した有識者等を調べ、依頼した	12	7	5	6	6
5 ファシリテーションスキル研修等を実施している機関に適任者を推薦してもらった	0	0	0	0	0
6 文部科学省に相談し、同省職員を講師等として派遣してもらった	6	6	0	5	1
7 都道府県教育委員会に相談し、職員を講師等として派遣してもらった	6	6	0	6	0
8 前年度のコンファレンスで依頼した講師・ファシリテーターに引き続き依頼した	6	3	3	3	3
9 その他	3	1	2	2	1
10 講師やファシリテーターは置かなかった	0	0	0	0	0

問6. コンファレンスで紹介する（関係者に発表してもらおう）実践事例をどのように選ばれましたか。(実施年度ごとにあてはまるものをすべて選択)

- ・コンファレンスで取り上げる実践事例の選出方法については、実施体制に関わらず、「当団体のメンバーからの紹介・推薦に基づき選定した」ケースと、「学びによる地域課題解決の先駆的な実践事例を調べ、その関係者に依頼した」ケースが多く見られる。

問6 コンファレンスの発表事例の決定方法

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体(N) ※3か年の延べ数	22	11	11	12	10
1 当団体のメンバー（構成機関の職員等）からの紹介・推薦に基づき選定した	18	9	9	10	8
2 他地域で実施されたコンファレンスで紹介されていた事例を参考にした	4	3	1	2	2
3 学びによる地域課題解決の先駆的な実践事例を調べ、その関係者に依頼した	18	9	9	9	9
4 講師・ファシリテーターを依頼した方（有識者等）に先駆的事例を紹介してもらった	4	0	4	0	4
5 都道府県教育委員会に相談し、県内の実践事例を紹介してもらった	5	4	1	3	2
6 市町村教育委員会に相談し、市町村内の実践事例を紹介してもらった	4	4	0	3	1
7 前年度のコンファレンスで紹介した事例の関係者に参考事例を紹介してもらった	1	0	1	0	1
8 その他	3	1	2	2	1

問7. コンファレンスの参加者を募集するにあたり、どのような広報活動を行いましたか。(実施年度ごとにあてはまるものをすべて選択)

- ・コンファレンスの参加者の募集にあたっては幅広い方法が採られているが、実施体制に関わらず「当団体のメンバーを通じた各構成組織の職員等に対する連絡・広報」が最も多く行われている。
- ・このほか、実行委員会方式では、開催地の都道府県・市町村を通じた広報活動の展開も多くみられる。
- ・事務局単独方式では、職員への連絡・広報とともに「生涯学習活動団体や地域づくり団体等への連絡・案内」を行ったところが多くみられるほか、実行委員会方式と比べると、「地元メディアを通じた広報」の活用が多い点が特徴的である。

問7 コンファレンスの参加者募集方法（広報活動）

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体(N) ※3か年の延べ数	22	11	11	12	10
1 当団体のメンバーを通じた各構成組織の職員等に対する連絡・広報	19	10	9	11	8
2 開催地の都道府県・市町村の教育委員会への連絡・通知	18	11	7	12	6
3 開催地の都道府県・市町村の首長部局への連絡・通知	17	10	7	11	6
4 社会教育施設関係者（公民館・図書館・青少年教育施設等）への連絡・通知	18	11	7	12	6
5 学校関係者（小学校・中学校・高等学校）への連絡・通知	12	7	5	6	6
6 大学など高等教育機関の関係者への連絡・案内	15	8	7	9	6
7 生涯学習活動団体や地域づくり団体等への連絡・案内	15	6	9	7	8
8 当団体の構成機関が所属する協会・連合会等を通じた関係機関への広報	13	7	6	7	6
9 公共施設へのポスター掲示やチラシ設置などによる一般市民に対する広報	12	5	7	5	7
10 当団体の構成機関のHP等を通じた一般市民に対する広報・案内	13	6	7	6	7
11 地元メディア（地方紙・ケーブルテレビ等）を通じた広報	8	2	6	2	6
12 その他	2	0	2	1	1

問8. 高齢者の主体的な学びを地域の活性化につなげている事例の発表や、高齢者と若い世代の交流を通じた地域課題解決策の検討など、高齢者の学びや高齢化が進む地域における生涯学習・社会教育のあり方などをテーマとした協議・検討を行いましたか。(実施年度ごとにあてはまるものをすべて選択)

- ・3年間にわたる計22のコンファレンスのうち6回では、高齢者の学び等をテーマとした事例発表や協議等が行われており、その全てが実行委員会方式の団体におけるコンファレンスであった。また、全てが受託前からコンファレンスを実施していた地域で行われたコンファレンスである。
- ・具体的な内容は次ページの表のとおりであり、3団体による計6回のコンファレンスにおいて、高齢者の学びや福祉をテーマとした協議・検討が行われた。

問8 コンファレンスでの高齢者の学びや高齢化が進む地域における生涯学習・社会教育のあり方などをテーマとした協議・検討

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体(N) ※3か年の延べ数	22	11	11	12	10
1 高齢者の学び等をテーマとした事例発表や協議等を行った	6	6	0	6	0
2 高齢者の学び等をテーマとした事例発表や協議等は行わなかった	16	5	11	6	10

問8 高齢者の学びや高齢化が進む地域における生涯学習・社会教育のあり方などをテーマとした協議・検討の内容

実施主体	高齢者の学びや高齢化が進む地域における生涯学習・社会教育のあり方などをテーマとした協議・検討
北海道地方創生 コンファレンス 実行委員会	○平成29年度 愛媛県新居浜市泉川公民館で取り組まれている「健康寿命延伸事業」について事例研究を行い、当該公民館で実施している地域ぐるみで健康寿命を伸ばし、介護保険料を減らす取組の発表内容を踏まえ、その後行った「熟議」のテーマである「住民相互の連携による活力ある地域コミュニティの形成」を実現するためのヒントとした。
学びによる地域 活性化コン ファレンスin愛 媛実行委員会	○平成27年度…松山市久米公民館・まちづくり学校双海人・西予市遊子川公民館・愛南町水産課 ○平成28年度…白井歌声喫茶グループ・久米ふれあい食堂・えひめ紙芝居研究会 ○平成29年度…三崎町二名津まちづくり隊・八幡浜市鐘踊り保存会・住友化学愛媛写真友会 いずれも地域づくりで活躍する高齢者の事例であり、3時間の分散会で事例紹介。
学びを通じた地 方創生コンファ レンスin佐賀実 行委員会	○平成28年度 全体会において、事例研究の4つのテーマのうち、「福祉」について、他県(新潟市)の地域包括ケア推進モデルハウスの取組と、これを通じた地域づくりの展開について、公民館長、市の担当者に発表いただいた。その後、テーマ毎に分科会を設け、事例発表者をゲストスピーカーとして迎え、グループワークにより、全体会で聞かなかったことや自分たちの取組にどう活かしていくか等、話し合いにより深め、共有を行った。 ○平成29年度 前年度のテーマのうち、「福祉」を高齢者の社会参画(アクティブシニア)に特化し、佐賀市の所属公民館を異にする公民館主事グループを主体として、「学び」を通じた地域課題解決のためのプログラム開発と実践に取組んでもらい、開発のプロセスを含めた事例発表を県のコンファレンスで行ってもらった。その後、グループセッションにおいて、協議を行い、参加者の取組へのきっかけづくりを行った。

③コンファレンスで得られた成果等

問9. コンファレンスで取り組んだ内容のうち、特に効果的だったものや大きな成果が得られたものはどのような取組でしたか。(特に効果的だったものや成果が得られた取組を3つまで選び回答)

- ・コンファレンスで取り組んだ内容のうち特に効果的だったものや大きな成果が得られたものを最大3件まで挙げてもらったところ、全体で36の取組が挙げられた。事例件数としては、実行委員会方式よりも事務局単体方式の方が多かった。
- ・取組内容をみると、「事例発表(都道府県内の事例)」及び「グループ討議・研修」が多くから挙げられた。
- ・特に「事例発表」については、他の都道府県の実例よりも都道府県内の事例の方が効果的な取組内容として挙げられた回答数が多かった。
- ・また、「グループ討議・研修」が有効だったという意見は、受託前に同様の趣旨のコンファレンスを行っていなかった団体から多く回答された。

問9 コンファレンスで効果的だった・大きな成果が得られたもの

○取組内容	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
回答のあった取組数(N)	36	15	21	17	19
1 講師・有識者等による講演	3	1	2	1	2
2 事例発表(都道府県内の事例)	8	5	3	5	3
3 事例発表(他の都道府県の実例)	4	2	2	3	1
4 パネルディスカッション	2	0	2	1	1
5 グループ討議・研修	8	3	5	2	6
6 関係者の対話	3	0	3	0	3
7 全体討論・全体フォーラム	2	0	2	0	2
8 現地視察	1	0	1	0	1
9 その他	5	4	1	5	0

問9 コンファレンスで効果的だったものや大きな成果が得られたもの

実施主体	年	プログラムの内容	得られた効果・成果
北海道地方創生 コンファレンス 実行委員会	H27	「安心・安全な生活を送るために～防災マップづくり、防災ラジオドラマづくりを活用した防災体制～」をテーマに講義を実施。 ※その後、「防災」に関する道内外の事例発表と分科会による研究協議を実施。	本コンファレンスに参加した市町村職員等の防災に対する意識の高揚が見られ、各地で継続的に防災活動が実施された。 また、平成30年9月6日に発生した「北海道胆振東部地震」において、コンファレンスで取り上げた成果が円滑な避難所運営や復旧活動に生かされた。
	H28	文部科学省職員から「地域活動を活性化させるためのファシリテーションスキルの向上」についてレクチャーを受けた後、道内外の事例発表を実施し、その後、課題解決のプランニングを実施。	道内外の様々な先進事例から、地域活動を活性化させるためポイントを理解するとともに、地域活性化のポイントを実現させる具体的な方策について考えることができ、各種スキルや意識の高揚が図られた。 また、市町村教育委員会職員に加え、知事部局や学校教育関係職員の参加による新たなネットワークが生まれた。
	H29	「若者の地域活動参加を促す方策」をテーマに、高校生・大学生と行政職員が検討する「熟議」の実施。	高校生や大学生が参画し、これからの時代を担う世代から地域の活性化に向けた課題や推進方策について率直な意見が数多く出されたことで、公民館職員等の行政職員や地域住民の意識の高揚が図られ、その後の取組においても高校生や大学生が参画・活躍する場面が増えている。
東北大学災害科 学国際研究所	H27	新潟県中越地震の被災地における震災伝承活動事例に関する基調講演	広く当該地域の市民（石巻市民）の先進事例の知識を得てもらうとともに、今後のコンファレンスで検討すべき項目が明瞭になった。
	H27	石巻市内における震災伝承活動の事例紹介	そもそも当該地域内で、それぞれの個人・団体がどのような活動を行っているかを共有する場面がなかった。これによって状況認識の統一ができたとは大きな成果であった。
	H27	新潟県中越地震の被災地、阪神・淡路大震災の被災地における震災伝承活動に関する現地視察	コンファレンスのコアメンバーが視察を行うことで、今後の当該地域（石巻市）将来を考える上でスキームが構築された。
	H27	ワークショップ	基調講演、事例発表、現地視察の成果を、それぞれ意見出し・カード化し、学びの結果を可視化した。これが、今後の具体的な活動につながった。
東北芸術工科大学	H27	県内外の行政、NPOメンバー、教育関係者、学生がワークショップを通じて地域課題解決の力になる若年層の育成方法について意見を交わした。	コミュニティデザイン学科が授業等を通じて県内各地で上記テーマの活動を継続したこと
関東近県生涯学 習・社会教育実 践研究交流会実 行委員会	H27	①「野友も山猿化計画（小規模校だって負けないぞ！）～地域と共に歩む学校づくりを目指して～ ②「感動・夢体験inのびのび夢スクール」 ～適応指導教室との連携を通して～	・アンケート結果…①②大変参考になった90% ・参加者においては、茨城県の地域と共に歩む学校づくりについて、先事例を学ぶことで、それぞれの地域の課題解決の手段として参考にすることができた ・発表者については、成果や課題について改めて整理することでこれまでの取組を振り返ることができた。
	H27	○栃木県 「地域連携教員活動支援事業について」	・アンケート結果…大変参考になった87% ・栃木の地域連携教員による先進的な取組を知り、参加都県の社会教育関係者や学校教育関係者の刺激となった。 ・他県との人的ネットワークを作る上でよい契機となった。
	H27	○支援スキル研修 ＜初級＞茨城大学社会連携センター 准教授 長谷川 幸介氏	・アンケート結果…大変参考になった80% ・地域力活性化に具体的に活用できるスキルや、実際に活用する方策について学ぶことができ、参加者の資質向上に役立った。
東京大学大学院 教育学研究科 (東京コンファ レンス実行委員 会)	H28	第1分科会「東京2020オリンピック・パラリンピックから広がる地域活動・市民活動」	東京2020大会と社会教育の扱う課題の親和性を確認し、東京2020大会が社会教育の必要性と役割を認識していく絶好の機会であるという認識を共有できた。「東京2020大会を活かした社会教育の活性化」という認識を全国的に普及し、各地域での諸活動の推進の契機としたいというその思いは、『社会教育』（日本青年館発行）にて、2017年6月号からの連載として結実し、連載は現在も継続している（2018年12月号で第19回連載）。
	H29	午前中の全体会でのダイアログ「自治×社会教育×地域福祉 ⇒持続可能な社会づくり」 奥山恵美子（前仙台市長）、山本健慈（一般社団法人国立大学協会専務理事）、牧野篤（東京大学大学院教授）、ファシリテーター・桜井高志（桜井・法貴グローバル教育研究所）	震災復興を担った奥山氏の基調講演を踏まえ、自治と社会教育・地域福祉の関係性を問い直し、本コンファレンスを取り巻く状況や課題について提起することができた。また、発言者の意見に対する参加者の受け止め方について、赤と青のカードで意思を表明し、その様子をスマホで写し、プロジェクターで映し出すなど、機器を活用したフロア参加型の学習を展開することができた。
	H29	午後の全体会での「分科会で学んだこと・気づいたことを持ち寄るダイアログ」 分科会のファシリテーターによる全体フォーラム	5つの分科会のファシリテーターから、3つのキーワードを挙げて報告いただくことを通じて、5つの課題が密接に関係することを共通理解することができた。さらに午前中のダイアログのテーマであった「自治」と学びの強い関係のあり様を、考える機会とすることができた。
静岡県牧之原市 企画政策部地域 振興課	H28	参加者から話したいテーマを出し合うワークショップを行い、分科会に分かれ、各テーマについて対話を行った。当日は、高校生がファシリテーターを務めた。	ワークショップを進めるファシリテーターやワークショップの内容を深めるグラフィッカーとなる高校生が増え、当市で初めて、高校生のまちづくり協働ファシリテーター（市民ファシリテーター）が誕生した。
	H29	OST（オープン・スペース・テクノロジー）という手法を用いて、高校生がファシリテーターを務めながら、地域課題を解決するプロジェクトづくりを行った。	市民ファシリテーターと高校生のコアメンバーがデザイン会議を行ったうえで、回毎に高校生が進行するプログラムを作成した。 17のプロジェクトが誕生し、プロトタイプとなる模擬体験を実施できた。
ひょうご地域力 活性化コンファ レンス実行委員 会	H27	ステージ発表、ポスターセッションで県内外の11事例発表。	・県内外の取組事例を紹介することができた。 ・ポスターセッションの手法を取り入れることで、興味のある事例について、直接発表者に質問したり、助言をもらったりすることができ、より身近に実践を知ることができた。
	H27	「社会教育の活性化について考える」をテーマにワークショップを実施。	・ワークショップの中で参加者が日々考えている社会教育を再度整理する機会となった。 ・社会教育を進める者の立場、地域が違っても悩みは一緒であることを共有することができた。 ・ワークショップの手法を学ぶことができた。

実施主体	年	プログラムの内容	得られた効果・成果
鳥根県公民館連絡協議会	H27	事例発表をもとにグループ協議を実施。アイズブレイクを導入し、段階的な協議テーマを設定し、地域課題解決に向けた「人づくり」の仕掛けを深掘りしていく	(1) 参加者の意識の変容として (2) 参加者間のネットワークの広がり ①人づくりのプロセスの理解 ①参加者同士のつながり ②人づくりの工夫、しかけの理解 ②関係機関・団体とのつながり ③実践化への意欲
	H27	テーマ別に設定した先進的な取組事例（各事業への思い、具体的な仕掛け、成果と課題）を発表 ①若者の地域参画 ②防災 ③地域振興 ④地域課題解決	・参加者の実践意欲向上 ・参加者の実践化に向けた情報の獲得（具体的なアイデア、発想等）
学びを通じた地方創生コンファレンスin徳島 実行委員会	H29	実践発表3分科会9事例（内県外事例3本）：徳島県において、地域課題解決に向け、先駆的な取組をしている団体と四国の他県からの優れた取組をしている団体の事例を報告していただいた。	他県の優れた取組を知ることで、実際に他県の発表団体を訪ねる方が現れるなど、参加者の意識が高揚し、新たなネットワークの構築の一助となった。
	H29	パネルディスカッション5人（県外3人、県内2人）：「学びがつながる、人づくり、地域づくり～徳島からの発信～」のテーマに基づき協議	県外パネリストの複数名が、県内市町村教育委員会と繋がり、市町村に講師として招かれるなど、ネットワーク化が進んだ。
	H29	研修会のプログラム全体を企画・運営する知識・技術やファシリテーターとしての基礎知識を身に付けた社会教育ファシリテーターを養成する。	研修会修了者から3人が実行委員会委員として企画運営にあたるとともに、14人が司会や記録者、ボランティアとして地方創生コンファレンスin徳島の当日運営に貢献するなど、社会教育リーダーの養成に効果があった。
学びによる地域活性化コンファレンスin愛媛実行委員会	H27 H28 H29	1日目の分散会は3事例を種にくじ引きで選んだ会場で3時間20人以下の少人数で互いの事例を相互理解する	他団体の活動を理解する事、自分の事例を紹介する事で、振り返りと違った目線からの見直しを図れる
一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会	H29	2日間の冒頭に慶應義塾大学大学院特任教授の若新純氏をお迎えし基調講演「鯖江市役所JK課プロジェクト～おしやべりによるイノベーション～」を行った。なぜ今対話が重要なのかについて、高度経済成長の時代と比較しながら、これからは答えを導くのではなく、みんなが試行錯誤する時代であるといったお話があった。実際に対話（おしやべり）を通して様々な取組を形にできたJK課プロジェクトの事例についてもご披露頂き、あっという間の1時間となった。	2日間を通して、どのプログラムの中でも参加者同士の対話の中で基調講演の内容を引用したり、そこから着想を得たであろう発言が生まれていた（各プログラム担当のファシリテーター談）。氏が基調講演の中で触れていた「対話とは結果が不確かなものである」という前提を踏まえた上で、それでも多くの参加者が対話の可能性に希望を感じていたことと表れであると考える。
	H29	28年度も29年度も一貫して、世代とセクターを越える挑戦事例を県内外から選出し話題提供して頂き、その事例がぶつかっている課題に向き合う等、参加者と話題提供者が相互に学び合う対話プログラムを実施した。	話題提供の内容そのものが自身の活動の参考になったという声も多かったが、自身の所属するセクター以外の人と一緒にひとつの課題に向き合うことで、それまでの自分にはなかった感じ方や考え方に気付くことができ、そうした人と出逢い、繋がることで参加者が価値を感じていた。
	H28	コンファレンス2日目の午後に「テーマ別できることミーティング」と題し、OST（オープンスペーステクノロジー）方式で参加者が持ち寄ったテーマをもとに4会場に分かれて対話を行った。	参加者の興味関心から生まれた発問によってテーマを決めたことで、主体的な対話が生まれた。また多様な世代とセクターの入り交りによって化学反応が起こり対話に深みと広がりが生まれた。
学びを通じた地方創生コンファレンスin佐賀実行委員会	H28	5つのワーキンググループによるコンファレンス当日に向けた企画内容のプログラム作成や運営を行った。（月1回ペースで、世話人がコーディネーター。公民館、市町公民館所管課、県、大学、CSO及びアパンス職員並びに大学生等で構成。コンファレンス開催前に7回、開催後の振り返り2回）	少人数体制等で、業務についての相談や協議が難しい職場環境の公民館職員等が他の機関の職員と連携し、異なる分野・立場の構成員による協議・検討を重ねることで、「人からの学び」を得、参加者個人のスキルアップが図られたとともに、少人数体制の職場のため参加者相互で他の事業における協力依頼がし易くなる等、新たなネットワークの構築に寄与できた。また参加者によっては、社会教育への理解が深まったことにより、次年度のコンファレンス事業の実践者として参画を得ることができた。
	H29	(H29コンファレンス事業の枠組み) 県内3つの地域でそれぞれの地域課題解決に向けたプログラム開発と実践に取り組んでいただき、このプロセスと自己評価をコンファレンスの場で、事例として紹介いただいた。	・佐賀市…経験年数が浅い行政職員が複数の公民館職員とのプログラム開発・実践に参画したことで、H30年度に、これまでに例がなかった他の公民館との協働による講座を実施する等、業務に係る発想の柔軟性を得るきっかけとなった。 ・唐津市…NPOとまちづくり会社が連携し、プログラム開発・実践を行ったが、当初から3ヶ年計画での地域づくりに関する取組を念頭に置かれており、事業終了後のH30年度においても、協働での講座開催を予定されている等、コンファレンスが新たな連携方法の契機となった。 ・基山町…公民館がない町の首長部局のまちづくり課が主体となり、高齢化が進む住宅地域の課題解決に自治会組織と取り組んだが、事業終了後、懸命であった地域の朝市の活性化に向けて、外部から朝市の講師を招聘し、勉強会を企画する等、自主的に学びを深めながら、課題解決を図ろうとする意欲と行動が見受けられるようになっている。 ・佐賀県生涯学習センターとしては、コンファレンスを実施することで、地域課題解決型の講座の県内への普及に寄与できたと考えている。（従来より取り組んでいる課題解決支援講座の取組地域の拡大）
国立大学法人大分大学	H27	「地域協育ネットとセミナー事業による地域づくり」山口県長門市油谷中央公民館長山本幸範氏。中央公民館と小学校、地域組織の積極的連携による地域で子どもを育てる仕組み作りについて	地域組織と中央公民館が踏み込んだ連携を行うことで、子ども達にも高齢者を中心とした地域住民にも小学校にも意義が感じられる取り組みが実施できていることが示され、各地での協育の仕組み作りを示唆が得られた。
	H27	「まちづくり協議会方式による公民館を中心とした地域づくり」大分県中津市教育委員会社会教育課山本健吾氏。中津市今津公民館を事例としてまちづくり協議会方式による地域づくりに公民館がどのように関わったかを報告。	地域の担い手の減少や高齢化が進む状況の中で、まちづくり協議会方式によって既存の地域団体等が結集し、部会等を編成して取り組みを進めることで、取組の効果向上や教育資源の共有化などが進展した事例が示され、各地の取組に示唆が得られた。
鹿児島大学	H27	2日に分けて同じ3種類のスキルアップ研修を開催した。一つは、ファシリテーション、二つは、人をつなげる「学び」、三つは、「遊び」を通じた人集め・居場所づくりである。	研修を担当した講師の実力もあり、文字通り、参加者のスキルアップにつながったように思う。スキルというよりマインドといったほうがよいかも知らないが、3つのスキルでは各々に大事な考え方やそこに紐づけられたプログラムが、うまく参加者に落ちたことが、事後アンケート等でもよく分かった。
	H27	全体をとおして6種類の事例研究の機会が提供された。地域課題解決の当事者育成（若者編と大人編）、地域における住民関係の回復と自治（孤立する親・子どもも育ち編と行政編）、地域資源の活用による地域課題の創造的解決（図書館編と若者の参加・仕事おこし編）	各事例研究では、good practiceに基づき、参加した多様なメンバーが対話する時間がたくさん設けられていた。そこでの対話に大きな学びと刺激があったというのも事後アンケートで聞かれた声であった。
	H27	最終日に2日間の学びを総括する目的で、世代をつなぐ「語り場りレー」を開催した。中高大学生に大人に学んでほしいこと発表してもらい、それに基づき全体でワールドカフェを開催した。	中高生からのメッセージに加えて、世代を超えて多様なメンバーの対話は内容それ自体も刺激的だったが、当日の空気感ないし景観は、参加した人には強く印象づけられるものとなった。これからの社会教育・生涯学習のイメージづくりに寄与したといえるだろう。

④コンファレンス後の展開

問10. コンファレンスを実施した後、幅広い関係者の対話・協議を通じた地域課題解決に向けた取組は継続されていますか。(あてはまるものをひとつ選択)

- ・14 団体のうち 10 団体が、コンファレンス終了後も、同様の趣旨の協議等を実施している。
- ・受託前から同様のコンファレンスを実施していた団体は、ほぼ全てにおいてコンファレンスが継続されている一方、受託前にはコンファレンスを実施していなかった団体では、継続しているケースと継続していないケースに分かれる。
- ・コンファレンス後に継続実施されている協議等(10 事例)のうち、委託事業と同じ実施体制で運営されているものは 4 件で、6 件は異なる体制で実施されている。
- ・実施形態としては、都道府県や市町村の事業が 3 件で、多くは運営にあたり、参加者から参加費を徴収しているケースと参加費や会費等は徴収していないケースに分かれる。
- ・コンファレンスが継続できている理由としては、運営費が確保できていることや、コンファレンスを通じて構築されたネットワークが活かされていることなどが挙げられている。

問10 コンファレンス実施後の協議等の継続状況

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体数(N)	14	6	8	7	7
1 コンファレンスと同様の趣旨・目的で協議等を実施している	10	5	5	6	4
2 文部科学省の委託事業終了後は同様の協議等は実施していない	4	1	3	1	3

SQ コンファレンス後に継続されている協議等について

○運営団体の構成メンバー	全体	実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
総取組数(N)	10	5	5	6	4
1 コンファレンス実施団体と同じ	4	1	3	1	3
2 コンファレンス実施団体とは異なる	6	4	2	5	1

○実施形態	全体	実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
総取組数(N)	10	5	5	6	4
1 文部科学省の委託/補助事業	0	0	0	0	0
2 都道府県事業(市町村等への補助事業を含む)	2	1	1	2	0
3 市町村事業	1	0	1	0	1
4 その他	7	4	3	4	3

○参加者属性	全体	実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
総取組数(N)	10	5	5	6	4
1 行政職員(教育委員会)	9	5	4	6	3
2 行政職員(首長部局)	8	5	3	5	3
3 社会教育施設(公民館・図書館等)職員	7	5	2	6	1
4 教職員(小学校・中学校・高等学校)	5	3	2	3	2
5 教職員(大学・短大・専門学校等)	5	3	2	3	2
6 児童・生徒・学生	7	3	4	4	3
7 NPO法人・市民団体・地域活動団体の構成員	8	5	3	6	2
8 1~7以外の地域住民(個人として参加)	5	3	2	3	2
9 その他	2	1	1	0	2

○参加費・会費等の徴収	全体	実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
総取組数(N)	10	5	5	6	4
1 参加者から参加費(資料代・弁当代その他実費)を徴収	5	3	2	4	1
3 参加費・会費等はなし	5	2	3	2	3

問10-1 コンファレンス後に継続されている協議等について

実施主体	協議会の名称	運営団体	開始年度	事業の実施形態	開催回数(年)	参加費・会費の徴収
北海道地方創生コンファレンス実行委員会	北海道公民館協会	北海道公民館協会		公民館主催事業	2	参加者から参加費を徴収
東北芸術工科大学	(なし)	東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科	H27	(授業で実施)	-	参加費等なし
関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会実行委員会	関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会実行委員会	関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会	H27	実行委員会主管事業	1	参加費等なし
静岡県牧之原市企画政策部地域振興課	地域リーダー育成プロジェクト	静岡県牧之原市企画政策部地域振興課	H30	市町村事業	11	参加費等なし
島根県公民館連絡協議会	島根県公民館研究集会	島根県公民館連絡協議会	H19	県委託事業	1	参加者から参加費を徴収
学びによる地域力活性化コンファレンスin愛媛実行委員会	地域教育実践交流集会	地域教育実践ネットワークえひめ	H30	民・官共同事業	4	参加者から参加費を徴収
学びを通じた地方創生コンファレンスin徳島 実行委員会	徳島県社会教育ネットワーク推進事業	徳島県教育委員会生涯学習課	H27	都道府県事業	6	参加費等なし
一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会	産学官ダイアログ	(一社)福岡県中小企業経営者協会連合会	H30	自主運営	3	参加者から参加費を徴収
学びを通じた地方創生コンファレンスin佐賀実行委員会	課題解決支援講座	佐賀県立生涯学習センター	H24	都道府県事業	9~12	参加費等なし
国立大学法人大分大学	地域発!「活力・発展・安心」地域デザイン実践交流会	東国東デザイン会議、大分大学高等教育開発センター、他	H19	地域団体と大学が共催	1	参加者から参加費を徴収

問10-2 コンファレンス後に協議等を継続することができている背景や要因

実施主体	協議を継続することができている背景や要因
北海道地方創生コンファレンス実行委員会	コンファレンスの実施により、運営者・参加者の双方が改めて、多様な人材による対話や協議が必要であると認識し、実施主体である「北海道公民館協会」の8つの支部の市町村において、住民との対話や協議による取組が進められている。 また、コンファレンスの成果が道内の自治体首長に波及し、社会教育行政担当部局と首長部局との連携強化をはじめ、団体や企業、学校等の多様な主体との連携強化が図られている。
東北芸術工科大学	継続の母体となる学科があること。コンファレンスでは人脈をつくれたと思われる。
関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会実行委員会	1 成果と評価 ・交流会参加者数が年々増加し、第4回大会(平成30年度)は、延べ人数が600人を超えたことで、更に関東近都県の社会教育関係者の広域ネットワークが構築された。 ・各都県で実践されている先進事例の資質向上が図られ、参加者の地域課題解決の手段として参考にすることができるため、地域で活躍する人材育成につながっている。 2 運営費(県費0円、参加料・資料代金 なし) ・実行委員事業費 NPO法人より50万円、(公財)茨城県教育財団より20万円 ・(公財)日本教育公務員弘済会茨城支部教育研究助成金 30万円
静岡県牧之原市企画政策部地域振興課	・県振興協会の助成金 ・高校や市内事業所等の協力 ・市民ファシリテーターの存在
島根県公民館連絡協議会	平成19年度から「実証!『地域力』醸成プログラム」事業を実施し、各地域において学びをとおした地域課題に向き合う人づくりを進めている。このような公民館機能を将来にわたって維持・実現していくために県から委託され事業を実施している。
学びによる地域力活性化コンファレンスin愛媛実行委員会	20年から手弁当主義で参加費で運営していたことと、当初から3年間の予算であることを視野に入れて事業設計していたので、終了後も続ける事は既定の事であった。ただ、3年間の助成で全国にネットワークが張れたことと、県内3カ所で、より地域に根ざしたミニ地域教育実践交流集会が開催出来たことは大きな成果である。
学びを通じた地方創生コンファレンスin徳島 実行委員会	もともと県事業として実施していたので継続は可能。しかし、文科省の補助がなくなったことで、規模を縮小し、1泊2日の研修会を泊なしで実施することとなり、他県の方から1泊2日の研修会の開催を強く要望されている。このことから平成29年度のコンファレンスはネットワーク化に成果があったものと推察される。
一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会	コンファレンスを経て大きく評価されたところは、今回産学官のリアルな入り交わりを実現して2日間を過ごして頂いたがそれによる化学反応に多くの方が手ごたえを感じたこと。もう一つは対話という手法を知識として学ぶだけでなく実践を通してリアルに体感して頂いたことで、対話の可能性を多くの方が感じたことだった。 その後継続事業を続けられている一番の要因は、我々経済団体のトップである会長が対話という手法と産学官が入り交ることの価値を非常に高く評価したことにある。これは日常の活動に取り込まなければならないというトップの方針が出された。それによって新しく生まれたコミュニティが、産学官で構成される「産学官ダイアログ」であり、皆の共通項である「地域におけるひとづくり」をテーマに現在進めている。その財源はこのコミュニティに集うための年会費という形で受益者負担とし、企業、大学から頂いている。このことによって継続的に話題提供者を迎えながら皆で対話をするというスタイルが継続できるようになっている。 その他多様なセクターが当日参加していたことによって、まちづくりを常にやっている団体や活動をそうでない方々がコンファレンスを機にそれを知って参加するようになり、ある私立高校では教職員全員を集めて民間企業や行政の方に来て頂いて、産学官で学校教育改革について議論をする場も生まれている。 こういった形で、それぞれの組織がそもそもやっていた活動をさらにやり方を変えながら進めていくことが起こっており、まさに地域で自走するという当初の目標が少しずつではあるが具体的な形になっている。
国立大学法人大分大学	コンファレンス以前からの取組を継続している。コンファレンスでは、他県からの先進事例を招き交流を行ったが、その後は県内事例の共有をベースに実践交流を行っている。運営費は参加者の資料代を基本に東国東デザイン会議からの運営費補助を得、大分大学高等教育開発センターからの講師謝金等の支出によって実施している。

問11. コンファレンスを契機として、コンファレンス参加者間で新たなネットワークや活動団体・組織等が構築された事例はありましたか。(あてはまるものをひとつ選択)

- ・コンファレンス後に参加者間で新たなネットワークや活動団体等が構築された事例は、14 団体中 6 団体で把握されている。
- ・受託前にはコンファレンスを実施していなかった団体においても、3 地域でコンファレンスを契機とした新たなネットワークの構築事例がみられている。
- ・具体的な事例として 6 団体から 8 事例が挙げられた。

問11 コンファレンスを契機とした新たなネットワーク・活動団体の設立状況	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体数(N)	14	6	8	7	7
1 ある	6	4	2	3	3
2 ない	2	0	2	1	1
3 わからない・把握していない	6	2	4	3	3

問11-1 具体的な内容とコンファレンスとの関係

実施主体	組織名称	設立年度	事務局担当機関	活動目的・内容	コンファレンスの寄与点	構成メンバー
北海道地方創生コンファレンス実行委員会	北海道公民館振興首長会	H28年度	北海道公民館協会	公民館振興に理解のある道内自治体首長が集い、全国の先進事例について情報交換を行う政策研究会を開催し、新たなプロジェクトに向けて協議・協力するとともに、国や道に対し今後進むべき政策の在り方について提言する	コンファレンスで取り上げた道内外の先進事例に触発され、改めて公民館が住民の学びを通じた地域づくりの拠点としての役割を担う必要性が明らかになったこと	北海道道内の自治体首長
東北大学災害科学国際研究所	3.11メモリアルネットワーク	H29年度	3.11メモリアルネットワーク事務局	(1)震災伝承、防災・減災活動の連携、調整 (2)震災伝承、防災・減災活動の企画、評価 (3)震災伝承、防災・減災人材の育成	以上ネットワークは被災3県を中心とする全国ネットワークであるが、石巻市内の議論がなければここまで発展することはなかった	一般住民や企業等
関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会実行委員会	茨城県生涯学習・社会教育交流大会	H29年度	茨城県生涯学習・社会教育研究会	茨城全県において、生涯学習センターを会場に地域課題解決に取り組んでいる市町村行政や団体、企業などの事例発表を行う	関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会の実行委員会や事例発表の仕方を参考にして茨城版として開催している	茨城県生涯学習・社会教育研究会・実行委員会
学びによる地域力活性化コンファレンsin愛媛実行委員会	地域教育実践ネットワークえひめ	H30年度	地域教育実践ネットワークえひめ	1泊2日の集会1回と県内3か所での1日集会の実施。事業の持続・継続を図るのが目的	集会は一度参加してみないと、必要性・重要性がわからない。集会がブロック集会を併せ延べ人数500名を越えたのが大きい	既存メンバーに各社会教育事務所職員
	学びのコミュニティ研究所	H30年度	NPOえひめ子どもチャレンジ支援機構	コミュニティスクールの検証・研究・啓発・普及を図る	全国の事例研修から、地域の学びを再構築するために、地域と学校の相互理解が必要なことを訴求出来た	学びのコミュニティ研究会のコアメンバー
学びを通じた地方創生コンファレンsin佐賀実行委員会	子どもの未来創造委員会	H29年度	NPO法人 唐津市子育て支援情報センター、いきいき唐津株式会社	子どもたちの健やかな成長を支えるために、家庭教育の重要性について子育て世代や地域の方の理解促進を図り、合わせて地域の連携による家庭教育支援を進めるために、学びあいの機会を創出する	NPOとまちづくり会社が連携し、プログラム開発・実践を行ったが、当初から3ヶ年計画での地域づくりに関わる取組みを念頭に置かれており、事業終了後のH30年度においても、協働での講座開催を予定されている等、コンファレンスが新たな連携方法の契機となった	NPO法人 唐津市子育て支援情報センター、いきいき唐津株式会社
	けやき台15区自治会の取組	-	けやき台15区自治会	自治会活動(朝市等)の活性化	公民館がない町で首長部局のまちづくり課が主体となり、高齢化が進む住宅地域の課題解決に自治会組織と取り組んだが、事業終了後、懸案であった地域の朝市の活性化に向けて、外部から朝市の講師を招聘し、勉強会を企画する等、自主的に学びを深めながら、課題解決を図ろうとする意欲と行動が見受けられるようになっている	けやき台15区自治会会員
鹿児島大学	ゆるやか研究会	H30年度	鹿児島大学産学・地域共創センター生涯学習部門、鹿児島県民大学中央センター	鹿児島県の今後の社会教育・生涯学習の方向性と各関係機関の役割の検討、並びに、関係職員のスキルアップを目的としている。現在は、2カ月に1回程度で研究会やセミナーを開催している	人的ネットワークがそのまま継続している	社会教育を専門にする大学教員、県の生涯学習関係職員等

問12. コンファレンスで扱ったテーマに関して、コンファレンス実施後に、コンファレンスでの協議内容やコンファレンスで形成されたネットワークを活かした実践的な地域課題解決のための活動が始まった事例はありますか。(あてはまるものをひとつ選択)

- ・14 団体のうち8団体では、コンファレンスで扱ったテーマに関して、コンファレンス後に、コンファレンスでの協議内容やコンファレンスで形成されたネットワークを活かした実践的な地域課題解決のための活動が始まった事例がみられている。
- ・具体的な内容をみると、コンファレンスで構築された人的ネットワークを活かして新たな地域で学びを通じた地域課題解決の取組が展開されるようになった例が多くみられる。

問12 コンファレンス後の実践的な地域課題解決のための活動の展開状況	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体数(N)	14	6	8	7	7
1 協議の成果を踏まえ、実践的な活動が展開されている	8	2	6	4	4
2 特に実践的な活動が展開されている事例はない	1	0	1	0	1
3 わからない・把握していない	5	4	1	3	2

SQ コンファレンス後に展開されている実践的な活動について	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
活動主体の構成メンバー					
総取組数(N)	10	1	9	4	6
1 コンファレンス実施団体と同じ	9	1	8	4	5
2 コンファレンス実施団体とは異なる	1	0	1	0	1

問12-1 コンファレンス後に始まった実践的な活動の具体的な内容とコンファレンスが寄与した点

実施主体	活動主体	新たな実践活動の内容	コンファレンスが寄与した点
北海道地方創生コンファレンス実行委員会	関係市町村	防災に関する取組	防災をテーマに取り上げた平成27年度のコンファレンスの内容を踏まえ、参加市町村において防災に関する取組が広がった。特に、平成30年9月の北海道胆振東部地震においては、コンファレンスの成果が、避難所運営や復旧活動に生かされたとの話があった
東北大学災害科学国際研究所	3.11メモリアルネットワーク	3.11メモリアルネットワークの設立とその実践活動	ネットワークは被災3県を中心とする全国ネットワークであるが、石巻市内の議論がなければここまで発展することはなかった
東京大学大学院教育学研究科(東京コンファレンス実行委員会)	東京23区社会教育ネットワーク	実行委員会構成団体である東京23区社会教育ネットワークが主催する学習会において、同構成団体の特別区社会教育主事会が中心となって取り組む「学びのクリエイターになる！」の実践を報告した。社会教育主事が所属する自治体を超えて連携し、職務時間外で助成金を得ての取り組みを報告することで、職員も一人の市民でもあることを明らかにした。	コンファレンスがなければ出会うことがなかった団体同士が、出会い、協働することで、それぞれの活動内容についての理解を深め、立場を超えて相互の信頼関係を構築することができた点が、寄与したと考えられる
	東京都公民館連絡協議会	実行委員会構成団体である東京都公民館連絡協議会が主催する、2019年2月開催の第55回東京都公民館研究大会の第2課題別集会「多摩コンファレンス」において、同構成団体の特別区社会教育主事会が中心となって取り組んでいる「学びのクリエイターになる！」の実践を報告する	コンファレンスがなければ出会うことがなかった団体同士が、出会い、協働することで、それぞれの活動内容についての理解を深め、相互の信頼関係を構築構築することができた点が、寄与したと考えられる
学びを通じた地方創生コンファレンスin徳島 実行委員会	NPO法人ひとつむぎ NPO法人牟岐キャリアサポート	牟岐町には高校がなく、中学校卒業時、町民は町外の高校へ進学する。そこで、町と高校生のゆるやかな関わりを継続するため、仮想の高校(ローカルハイスクール)を作り、牟岐町の高校生等を対象にキャリア教育の授業を実施している。この授業に県外のパネリストが講師として参加し、交流が生まれている	県内外の優れた実践をされているNPO法人をパネルディスカッションのパネラーとして登壇いただくことで、対話・交流が生まれ継続的活動に繋がったと考えている
	アート教室及び公民館等	認知症予防のアート教室を開催されている方と公民館主事や地域のフリースペース運営者、カフェの経営者がそれぞれ連携し、地域の高齢者や子供達と紙粘土や絵画制作の教室を実施した	社会教育ファシリテーター養成研修会は、参加者の夢を実現するためのワークショップ(プロアクションカフェ)を実施する等、新たな活動が起こりやすいように設計している
一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会	福岡工業大学附属城東高等学校	福岡工業大学附属城東高等学校の全教員を対象とした年に1度の研修会「教師の日」に、産業界、行政、NPO、大学からそれぞれ話題提供者を招き、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた、パネルディスカッション、事例研究分科会、グループワークを行った	弊会主催の第1回、第2回コンファレンスに教え子の高校生を連れて参加された同校の先生よりご相談を頂き、話題提供者のコーディネート、当日のファシリテーション、事例研究分科会での話題提供を弊会が行った。コンファレンスの場が産学官が本に入り交るリアルな社会の縮図となっていたこと、そこに話題提供者は居るものの世代とセクターの入り交る参加者が主体的に対話し、何かを創り出そう、あるいは課題を解決しようとしたプロセスに感銘を受け、多くの課題を抱え閉塞感があると感じている高校に持ち込もうと考えられたようである
	NPO法人唐津市子育て支援情報センター いきいき唐津株式会社	子どもの未来創造委員会	NPOとまちづくり会社が連携し、プログラム開発・実践を行ったが、当初から3ヶ年計画での地域づくりに関わる取組みを念頭に置かれており、事業終了後のH30年度においても、協働での講座開催を予定されている等、コンファレンスが新たな連携方法の契機となった。
	由布市教育委員会 大分県立社会教育総合センター 大分大学高等教育開発センター	中津市の事例を参考に、由布市において自治公民館モデル事業が実施されることになり、大分県立社会教育総合センターと大分大学高等教育開発センターが支援を行った。	中津市の事例を参考とし、地域の状況や地域づくりの方式などが異なる由布市での取組にどのように参考にするかを幅広い連携によって検討できた
鹿児島大学	志学館大学生涯学習センター	「大学で話すみんなの暮らし〜公共施設を通して協働のあり方を考える〜@志学館大学」の開催	・関係者のネットワーク化 ・コンファレンスで取り上げた課題が継続的な議論を必要とする重要なテーマであることを多くの参加者に知ってもらうことができた
	ヤマシタ商店	ヤマシタ商店による事業「皆と照らすプロジェクト」	ヤマシタ商店とのさらなる信頼関係の構築・課題意識の共有

問13. コンファレンスの実施前と実施後を比較して、当該地域の公民館等の社会教育施設の活用状況に何か変化はみられましたか。(あてはまるものをひとつ選択)

- ・コンファレンス前後の社会教育施設の活用状況について把握している団体は14団体中3団体と少なく、さらにコンファレンス前後で活用状況が変化しとしたのは1団体のみであった。

問13 コンファレンス後の社会教育施設の活用状況

	全体	事業実施(受託)体制		受託前のコンファレンス実施状況	
		実行委員会	事務局単体	以前から実施	未実施
実施団体数(N)	14	6	8	7	7
1 社会教育施設を利用する人や団体が増え、市民の学習活動が活性化した	1	0	1	0	1
2 社会教育施設の主催する講座や研修、イベント等への参加者が増えた	0	0	0	0	0
3 社会教育施設の活用状況にあまり変化はみられなかった	2	1	1	1	1
4 わからない・把握していない	11	5	6	6	5

問14. コンファレンスの実施前と実施後を比較して、当該地域の生涯学習活動にみられた変化があれば具体的にご回答ください。

- ・コンファレンス前後で当該地域の生涯学習活動にみられた変化として、9団体から具体的な回答があった。
- ・下線を付したように、参加者に新たな気づき生まれ、学習活動が活性化した例が多くみられた。

問14 コンファレンスの前後で当該地域の生涯学習活動にみられた変化

実施主体	コンファレンスの前後で当該地域の生涯学習活動にみられた変化
北海道地方創生コンファレンス実行委員会	防災をテーマに取り上げた平成27年度のコンファレンスの内容を踏まえ、 <u>参加市町村において防災に関する取組が広がった</u> 。特に、平成30年9月の北海道胆振東部地震においては、コンファレンスの成果が、避難所運営や復旧活動に生かされたとの話があった。 また、平成29年度のコンファレンスでは、高校生や大学生が参画し、これからの時代を担う世代から地域の活性化に向けた課題や推進方策について率直な意見が数多く出されたことで、公民館職員等の行政職員や地域住民の意識の高揚が図られ、その後の取組においても高校生や大学生が参画・活躍する場面が増えている。 さらに、コンファレンスの実施主体の中心である「北海道公民館協会」に、平成28年度に専門部会として「 <u>首長部会</u> 」を設置し、 <u>市町村長等を対象にした研修会を実施することにより、社会教育行政担当部局と首長部局との連携強化をはじめ、団体や企業、NPO学校等の多様な主体との連携強化を図っている</u> 。
関東近県生涯学習・社会教育実践研究会実行委員会	○アンケートの結果より 新たな気づきがあった…71% これから何か活動しようとしている参加者…38% 今までの活動を見直したい参加者…47% <u>多くの参加者が、大会をきっかけに、新たな気づきがあり、今後の具体的な活動への意欲につながった</u> 。
東京大学大学院教育学研究科(東京コンファレンス実行委員会)	大都市東京という巨大な地域においては、参加した方々のその後の活動の展開について、把握することは難しい。実行委員の多くは、指定管理者事業者の社員含めて社会教育関係職員である。関係職員の視野の拡大や関係者間のネットワークの形成は、Facebook等のSNSなどから、所属する自治体や施設等の事業にも反映していると思われる。そうしたことから、実行委員が所属する特定の自治体や施設においては、 <u>市民の活動に広がりや深まりなど変化が表れている</u> という話もできてきている。
ひょうご地域力活性化コンファレンス実行委員会	フォーラム後ただ参加者を集めるだけのイベント型の事業をするのではなく、 <u>事業全体の見通しをもって学びのある事業を行おうと思うといわれる方が多くなった</u> 。
島根県公民館連絡協議会	本県においては、コンファレンス実施前より、地域課題解決をテーマとした公民館中心の事業を展開しており、前後の変化という点では具体的な点検・評価等は行っていない。しかし、本コンファレンスにおいて「 <u>人づくり</u> 」のプロセスを整理し、提示したことにより、 <u>各市町村における社会教育事業の理念や手法に変化があったと</u> 考えている。
学びを通じた地方創生コンファレンスin徳島 実行委員会	参加者の方で地域の方々が集い、学び憩える場として、 <u>実家をリノベーションし、私設公民館活動を開始する方が現れたり、コンファレンス参加の県外大学教員と県内NPO法人が繋がり、大学生のキャリア教育の場として、徳島をフィールドに使うプロジェクトが起こっている</u> 。
学びを通じた地方創生コンファレンスin佐賀実行委員会	取組初年度のワーキンググループの構成メンバーの中には、それまで社会教育・生涯学習等に関わりがなかった参加者もいたが、コンファレンスの取組を経たことで、(職業とは直接関係がない)趣味を活かして県民に向けた講師となり、 <u>生涯学習に関わりを持つようになる者が出てくる等人材育成につながった</u> 。また、同じく、ワーキンググループで学びを得た町職員が強い勧めがきっかけとなり、生涯学習センターで従来から実施している課題解決講座に <u>新たに取り組む町が出てくる等、コンファレンスによる「学び」がその後の新たな生涯学習活動の契機となったケースが複数みられた</u> 。
国立大学法人大分大学	関係する施設全般の活用状況については正確に把握していないが、その後中津市三光地区公民館や由布市での自治公民館モデル事業など複数の取組において機関が連携する形での支援が行われ、 <u>取組の発展が見られた</u> 。
鹿児島大学	参加した人に対して追跡調査をしていないため、正直わからない。ただし、あの集まりは良かったと今でも話を聞く。そういう意味では、社会教育・生涯学習の実践イメージの変化に寄与する面はあったと思う。大学であそこまでできるなら研修をお願いしたという話もあり、 <u>これまで必ずしも結びつきのなかった社会教育行政ネットワークと大学関係者ネットワークがつながる契機にはなった</u> 。ただし、人と人との関係から組織対組織との関係づくりに発展するまでには時間がかかる。実施から5年が経過し、ようやく小さな芽が少しずつ形になりつつあるように思う。次回、もしまたこのようなコンファレンスを実施するならば、前回とは違う形で準備段階から当日を迎えられるだろう。それこそが、コンファレンスの開催を契機とした地域生涯学習の育ちの姿だろうと思う。

2. 特徴的な「学びを通じた地方創生コンファレンス」の取組事例

2-1. 調査の概要

前項1.における整理を踏まえ、14のコンファレンス実施団体の中でも、特に学びによる地域課題解決の取組が持続的に展開されている団体や、高齢者の学びに着目した対話・協議を実施した団体など、特徴的な取組がみられる団体を対象に、より具体的な取組内容やコンファレンスの直接的・間接的な効果等を把握するため、現地ヒアリング調査を実施した。

ヒアリング調査の対象は以下のとおりである。

図表2-1 現地ヒアリング調査対象事例

実施主体	事務担当	コンファレンスの概要	
北海道 地方創生 コンファ レンス	北海道 公民館 協会	H27	○「地域振興」と「防災教育」をテーマに4地域で地区別コンファレンスを開催 ○4地域のコンファレンスの成果を持ちより合同研究する総括的な場として、札幌市において全道コンファレンスを開催
		H28	○前年度の成果と課題を踏まえ、各地域でファシリテーターとなる公民館主事等の社会教育関係職員の意識醸成と資質向上をテーマに設定 ○先進事例を基にした熟議を通じて、コーディネート力やファシリテーション能力の向上を図るコンファレンスを開催
		H29	○前年度のコンファレンスを通じて各職員が学んだ成果を行動に移すレベルにまでさらに意識を高めていくことをテーマに設定 ○モデル地域を選定してモデルコンファレンス(ケーススタディ)を実施 ○若い世代も含めた熟議を通じて、各地域での具体的な取組につなげる意識の向上を図る全道コンファレンスを開催
学びによ る地域力 活性化 コンファ レンス in 愛媛	NPO 法人 えひめ 子ども チャレンジ 支援機構	H27	○平成20年よりNPO主導で実施してきた「地域教育実践交流集会」及び「学びのコミュニティ研究会」について、3年間はコンファレンス事業として展開 ○それまでの中心メンバーは裏方に回り、県内から新たにスタッフを募ってコンファレンスの運営を任せることで次世代の中核的人材の育成を図る
		H28	○平成28年度からは、新たに東予・中予・南予の各地区において全体コンファレンス(地域教育実践交流集会)と同趣旨でのブロック別集会を開催
		H29	○1回の集会で取り上げる事例数は45事例で、3年間だけでも135もの県内外の先進事例を発掘・研究
学びを 通じた 地方創生 コンファ レンス in 佐賀	佐賀県立 生涯学習 センター	H28	○平成27年度に独自にプレコンファレンスを実施、その成果を踏まえ、公民館主事等からなるワーキンググループを中心にコンファレンスを企画・運営 ○「防災・震災」「福祉」「家庭教育支援」「まちづくり」「つながりの協働ブース」の5つのテーマごとにグループに分かれ、熟議形式でワークを展開
		H29	○前年度のコンファレンスで十分な成果を得るに至らなかった「課題解決プログラムの開発・実践」を主体にテーマを設定 ○異なる地域課題を抱える3地域を選定し、各地域において実際に現場で試行・実践しながらプログラム開発に取り組む ○3地域でのプログラム開発・実践のプロセスや成果を全体コンファレンスにおいて発表し、関係者で知見や課題を共有

2-2. 北海道地方創生コンファレンス 事例調査の結果

(1) 当該地域における地域課題やコンファレンス実施までの検討経緯

①学びを通じた地域課題解決に係るコンファレンス以前の取組状況

1) 「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト実証的共同研究」(占冠村)

北海道占冠村では、平成 23 年度に、福島県会津坂下町、島根県邑南町、愛媛県新居浜市とともに、文部科学省委託事業「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト実証的共同研究」に取り組んだ。

この共同研究は、上記の4市町村の公民館を対象として、住民による「熟議」を通じて地域課題に対する解決策を検討し、地域の将来像を策定していく作業に取り組むことで、全国に展開できる熟議プログラムの策定につなげる研究を行うことを企図したものであり、それぞれの地域で社会教育に志を持って取り組もうとする人材同士のネットワーク(縁)に基づいて連携が実現し、実施された。

占冠村における取組のなかで、北翔大学の大学生が村の中でも小規模化が著しく「限界集落」とも言われ始めていた双珠別集落に入り、地域住民にインタビューを行う形で「熟議」を開催した。神社の補修ができないう、葬式が出せないなど、集落機能の低下が顕著となりつつあった同集落において、高齢者と学生、役場職員が話し合い(熟議)を重ねる中で、住民自身が地域の現状を客観的に見つめ直し、様々な課題認識の共有が図られた。

2) 「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム(公民館 GP)」(占冠村)

北海道占冠村では、平成 25 年度と平成 26 年度に、文部科学省委託事業「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム(以下、「公民館 GP」という。))の「地域振興支援プログラム」に選定され、公民館を中心とした地域活性化に取り組んだ。

なかでも、平成 26 年度の取組の背景として、平成 26 年 5 月に日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」の上位にリストアップされ、村の将来に対する危機感が高まったことが挙げられる。占冠村では、当時公民館活動はあまり盛んではなかったが、当時の村長は教育長や北海道公民館協会長を務めた経歴があり、社会教育に理解があったことから、村長が中心となり、村を消滅させないためには村民が一丸となって村の将来を担う子どもの健全育成を目指す必要があるという課題認識をもって公民館 GP に応募し、採択を受け事業に取り組むこととなった。

平成 26 年度の公民館 GP では、公民館を核として住民が地域産業の課題と可能性を探り、住民自身が地域産業を支える体制構築を目指す「地域再発見事業」のほか、「大学連携事業」として、北翔大学の学生が中心となって子どもと高齢者の交流会を実施するなど、公民館と大学が連携し、村民全体で子どもの健全育成を支援する意識の醸成を図った。

この2年間の公民館 GP の取組を通じて、それまで村民にとってあまり身近な存在ではなかった公民館に対する認識が広がり、公民館を核とした様々な活動への参画が得られるようになった。

②コンファレンスに応募した経緯、背景

上記の占冠村での事業には北海道公民館協会(以下、「協会」という。)が事務局として参画しており、共同研究に取り組んだ各地域の社会教育の中核的人材とのネットワークや事業に協働参画してもらった大学との連携などにおいても、協会が中心的な役割を果たしてきた。

協会では、占冠村での「熟議」の取組や公民館を核とした取組を一過性のものに終わらせるのではなく、これらの取組を通じて得られた成果や手法を広く他の道内市町村にも普及させ、地域課題解決のための公民館活動の活性化を図ることが重要と考え、平成 27 年度よりコンファレンス事業に取り組むこととなった。

(2)コンファレンスの実施に向けた連携体制の構築に係る配慮点や工夫

①コンファレンスの実施体制

北海道では平成 27 年度から平成 29 年度までの3か年にわたりコンファレンス事業に取り組んだ。いずれの年度においても実行委員会を組織して関係者の連携のもとで取組を実施したが、取組内容に応じて体制も変化させていった。

平成 27 年度のコンファレンス事業は、道内の4地域での地区別コンファレンスを実施するとともに、札幌市において全体コンファレンスを開催するという内容であった。このため、協会が事務局として事業推進の中心的な役割を担い、実行委員会は協会幹部に各ブロックの代表者や北海道教育庁、有識者等を含めた体制とした。

平成 28 年度は、前年度の取組の成果と課題を踏まえ、今後コンファレンスの取組を北海道全体に広げていくためにはファシリテーターとなる公民館主事等の意識醸成と資質向上が重要となることから、北海道教育庁との連携により人材育成を中心としたプログラムを展開することとなった。このため、事務局も協会と北海道教育庁の連携体制とし、実行委員会は幅広い大学からの参画も得ながら組織した。

平成 29 年度は、平成 28 年度のコンファレンス事業において育成を図ったファシリテーション人材がそれぞれの地域で中核的な役割を果たすことにより地域課題解決のための取組の普及を図ることを目指し、モデル地域におけるコンファレンスの実施(ケーススタディ)と全道コンファレンスによる総括研究を行うこととした。このため、事務局は平成 28 年度と同様、協会と北海道教育庁の合同で組織したが、より北海道教育庁に主体性を持たせた体制とした。

図表2-2 平成27～29年度の「北海道地方創生コンファレンス実行委員会」及び事務局体制

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実行委員会	北海道公民館協会会長 北海道大学学務部長 北海道教育庁(2名) (公社)全国公民館連合会 北海道公民館協会副会長(2名) 〈地区別コンファレンス代表〉 北海道公民館協会(道東ブロック) 安平町公民館長(道南ブロック) 富良野市中央公民館(道北ブロック) 〈有識者〉 北翔大学教授 NPO 法人 ezorock 代表 〈監事・事務局〉 北海道公民館協会監事(2名) 北海道公民館協会事務局長 北海道公民館協会事務局次長	北海道公民館協会会長 北海道大学学務部長 北海道教育庁(2名) 〈各ブロック代表〉 北海道公民館協会副会長 道央・道東・道北ブロック(3名) 〈有識者〉 北翔大学特任教授 北海学園大学教授 北海道科学大学教授 〈事務局代表〉 北海道公民館協会理事 北海道公民館協会事務局長 北海道公民館協会事務局次長	北海道公民館協会会長 北海道大学学務部長 北海道教育庁(1名) 北海道公民館協会(1名) 〈有識者〉 北翔大学特任教授 北海学園大学教授 北海道科学大学教授 〈モデルコンファレンス代表〉 網走市教育委員会 〈事務局代表〉 北海道公民館協会理事 北海道公民館協会事務局次長
事務局	北海道公民館協会事務局長 北海道公民館協会事務局次長	北海道公民館協会事務局次長 北海道教育庁(1名)	北海道公民館協会事務局次長 北海道教育庁(2名)
運営協力	-	様似町教育委員会 東神楽町教育委員会 鹿部町教育委員会 網走市教育委員会 安平町教育委員会 北海道教育庁	泊村教育委員会 占冠村教育委員会 北海道教育庁(本庁) 北海道教育庁(オホーツク教育局)

②行政との連携体制

北海道は広域のため、協会では札幌市の本部のほか、道南・道央・道東・道北の各ブロックに支部を置き、各ブロックからそれぞれ1名が協会副会長となっている。各年度のコンファレンス事業では、関係するブロック支部との連携を図りながら事業を進めた。

また、北海道教育庁においても、全道に14の教育局を設置しているため、事務局を担う協会では、教育庁（本庁）との連携と併せて各年度の事業内容に応じて関係する教育局とも連携を図った。特に平成29年度の実行委員会の取組では、道東ブロックのオホーツク管内においてケーススタディとしてのモデルコンファレンスを実施することとしたことから、オホーツク教育局にも事業運営協力者として参画してもらった。

(3) 検討内容の設定方法や具体的な対話手法の検討方法等

①各年度のコンファレンス事業における協議テーマの設定方法等

1) 平成27年度のコンファレンス事業における協議テーマの設定方法等

平成27年度のコンファレンス事業では、実行委員会において、全体のテーマとして喫緊の課題である「地域振興」と「防災教育」を取り上げることとし、道東ブロック（釧路・根室地区、オホーツク地区）、道南ブロック（胆振・日高地区）、道北ブロック（上川地区）の各地区別コンファレンスにおいて、それぞれの担当者が中心となり、それぞれの地区の特徴や課題等を踏まえてコンファレンスのテーマやプログラムを設定した。

例えば、北海道の中には公民館がなくコミュニティセンターが代替機能を果たしている町村もあり、また社会教育主事も減少傾向にある中で、胆振・日高地区の安平町においては公民館の増築や改修、公民館長の職務改善など、公民館を中心としたまちづくりを進めており、また近年、防災教育にも力を入れて取り組んでいる経緯があった。このため、胆振・日高地区コンファレンスでは、「公民館を拠点とした地方再生・防災教育への取組－地域の自然や歴史を学び伝える防災教育－」というテーマを設定し、安平町における取組を事例のひとつとして取り上げるなど、道内外の事例も踏まえた協議を行った。

さらに全道コンファレンスとして、各地区別コンファレンスの成果を取りまとめる観点から合同研究を行い、地域課題を解決する社会教育の推進に向けて共通する課題等を抽出する総括的な協議を行った。

2) 平成28年度のコンファレンス事業における協議テーマの設定方法等

平成27年度事業の成果を踏まえ、次に課題となったのは、熟議を通じた地域課題解決の取組を全道市町村に普及させることであった。しかし、179もの市町村からなる広域な北海道において、全自治体に一定水準の取組を普及・展開させていくためには相当の時間やコストがかかる。このため、平成28年度のコンファレンス事業では、各市町村において今後地域課題解決の取組を推進する上での中核的人材の育成を目指し、公民館主事等の社会教育関係職員をターゲットとしたコンファレンスを開催することとした。

具体的には、先進事例を基に地域課題共有と課題解決のプランニングを図る熟議を中心に、社会教育関係職員のコーディネート力やファシリテーション能力の向上を図るプログラムを展開した。

3) 平成29年度のコンファレンス事業における協議テーマの設定方法等

平成28年度のコンファレンスには、協会に加盟している市町村のほぼ全てから職員の参加があり、中核的人材となる職員の資質向上など一定の成果が得られた。しかし、各地域において熟議を通じた地域課題解決の取組が展開されるためには、各職員が学んだ成果を行動に移すレベルにまでさらに意識を高めていく必要があった。このため、平成29年度のコンファレンス事業では、モデル地域を設定し、当該地域の社会教育関係職員が中心となり、先進的な事例の研究や専門的な講師による講義、熟議等を通して地域住民が地方創生の重要性について理解を深めるモデルコンファレンスを実施した上で、全道コンファレンスにおいて職員だけでなく高校生や大学生等も一緒に熟議を重ね、各地域での具体的な取組につなげる意識の向上を図った。

図表2-3 平成27年度「北海道地方創生コンファレンス」プログラム

	プログラム	プログラムの内容
地区別コンファレンス	道東ブロック 釧路・根室 地区 (別海町)	「地方再生(地域振興)への取組ー人材活用と地域・世代間のコミュニケーションの構築を目指してー」 ○事例発表・・・秋田県大館市、占冠村 ○分科会・・・2つの分科会ごとに小グループに分かれ話し合い ○全体会①・・・各グループの協議の結果を発表し意見交換 ○講義・・・岩本氏(島根県教育庁)による講演 ○全体会②・・・出口氏(北海道大学学務部長)による助言
	道東ブロック オホーツク 地区 (北見市)	「地方再生(地域振興)への取組ー地域を拓き、地域を興すー」 ○講義・・・フリーアナウンサー 松永俊之氏による講演 ○事例発表・・・網走市、置戸町、群馬県前橋市 ○分科会・・・2つの分科会ごとに小グループに分かれ話し合い ○全体協議・・・寺脇氏(元文部官僚)、吉田氏(教育支援協会)による助言
	道南ブロック 胆振・日高 地区 (安平町)	「公民館を拠点とした地方再生・防災教育への取組ー地域の自然や歴史を学び伝える防災教育ー」 ○基調講演・・・李氏(防災科学技術研究所)による講演 ○事例発表・・・壮瞥町、安平町、愛媛県新居浜市 ○分科会・・・3つの分科会に分かれ話し合い ○全体協議・・・牧野氏(東京大学)による助言
	道北ブロック 上川地区 (富良野市)	「地方再生(地域振興)への取組ー地域コミュニティの再生と防災拠点の形成に向けてー」 ○説明・・・出口氏(北海道大学学務部長)によるコンファレンス事業の説明 ○基調講演・・・前田氏(宮崎県綾町長)による講演 ○事例発表・・・高知県南国市、占冠村、埼玉県春日部市 ○分科会・・・3つの分科会に分かれ話し合い ○全体協議・・・出口氏、小屋松氏(文部科学省)、三浦氏(防災科学技術研究所)による助言
全道コンファレンス	札幌地区 (札幌市)	「人と人をつなげ、地域課題を解決する社会教育の実践について」 ○講演・・・苫米地氏(北海道科学大学学長)による講演 ○実施報告・・・各ブロック別コンファレンスの報告 ○事例調査報告・考察・・・谷川氏(北翔大学)による追跡調査結果の報告 ○全体協議、助言・まとめ

図表2-4 平成28年度「北海道地方創生コンファレンス」プログラム

	プログラム	プログラムの内容	
AM	アイスブレイク・グループワーク	熟議の促進を図るための雰囲気づくりと課題の共通理解	
	講義	演題:「地域課題共有と課題解決について」 岡田正彦氏(大分大学高等教育開発センター教授)	
PM	熟議	①ファシリテーションスキルの向上 講師:佐藤秀雄氏(文部科学省社会教育課課長補佐)	
		②先進事例を基に地域課題共有と課題解決のプランニング	雲南塾 事例発表:島根県雲南市教育委員会社会教育課
			繁多川塾 事例発表:沖縄県那覇市繁多川公民館
	浦幌塾 事例発表:北海道浦幌町中央公民館		
全体会(熟議の成果を発表)	助言者:関福生氏(愛媛県新居浜市教育委員会)		

図表2-5 平成29年度「北海道地方創生コンファレンス」プログラム

	プログラム		プログラムの内容
モデルコンファレンス (網走市)	AM	講義	演題:「住民相互の連携による活力ある地域コミュニティの形成を目指して」 牧野篤氏(東京大学大学院教授)
		事例研究	発表事例:愛媛県新居浜市泉川公民館 コーディネーター:谷川松芳氏(北翔大学教授)
	PM	熟議	講義・事例研究を踏まえ各地でどのような取組が必要か等について熟議を行う コーディネーター:梶谷崇氏(北海道科学大学教授)
		全体会 (協議)	熟議の成果を発表 助言者:出口寿久氏(北海道大学学務部長)
		今後の進め方 について	各市町村の公民館職員等が今後地域でどのように取組を推進していくか等を協議 助言者:梶谷崇氏(北海道科学大学教授)
全道コンファレンス (札幌市)	AM	講義	演題:「地域住民の連携の重要性～隠岐島前高等学校の取組等から～」 中川覚敬氏(文部科学省初等中等教育局財務課専門官)
		報告	モデルコンファレンスの成果や今後の方向性についての報告
		事例研究	道内外の事例に基づき参加者都意見交換 発表事例:①長野県教育委員会、②札幌市立屯田小学校 コーディネーター:牧野篤氏(東京大学大学院教授)
	PM	熟議	講義・事例研究を踏まえ3つの討議の柱を設定し熟議を行う ファシリテーター:梶谷崇氏(北海道科学大学教授)
		全体会 (協議)	熟議の成果を発表 助言者:関福生氏(愛媛県新居浜市教育委員会)

②各年度のコンファレンスにおける先進事例等の決定方法

平成 27 年度のコンファレンス事業における地区別コンファレンスでは、それぞれ道内事例と道外事例を組み合わせて2～3地域の先進的な取組事例を取り上げている。このうち道外事例については、各地区別コンファレンスのテーマに沿った事例を実行委員会が選出しており、道内事例については、各地区別コンファレンスの担当者(実行委員会委員)自身が活動事例を紹介したり、担当者の個人的なネットワークを活かして道内市町村に依頼したりして決定している。

平成 28 年度のコンファレンス事業では、道内市町村の社会教育関係者が道外の先進事例を学び、地域課題解決に向けたコーディネート力やファシリテーション能力を身に付けることがテーマであったため、参考となる先進事例(3事例)については、実行委員会のメンバーで選定した。

平成 29 年度のコンファレンス事業においても、モデルコンファレンス及び全道コンファレンスで紹介した先進事例については、実行委員会のメンバーで選定した。

なお、これらの先進事例の選定にあたっては、平成 26 年度までの占冠村における実証的共同研究や公民館 GP の取組において構築された各地の実践者とのネットワークが活かされており、なかでも平成 23 年度の実証的共同研究にともに取り組んだ愛媛県新居浜市には、平成 27～29 年度のコンファレンスのいずれにも事例発表者や助言者等として参加してもらった。

また、各年度のコンファレンスにおいては、道内の大学から有識者の参画を得ているが、これらの有識者についても、平成 26 年度までの取組において参画・協力を得てきた大学教授等とのつながりを活かし、実行委員会において選定・派遣している。

(4)コンファレンスの成果と委託事業終了後の活動状況

①コンファレンスにおいて特に効果的だった取組とその成果等

1) 公民館を拠点とした地方再生・防災教育への取組

平成 27 年度のコンファレンスでは、4地域それぞれの近年の取組を活かしたテーマ設定により、実践的な事例研究に基づく熟議が展開されるとともに、各地区別コンファレンスの成果を持ちより合同研究として学びを深めるための総括的な全道コンファレンスを実施したことによって、参加者の意識の向上とネットワークの構築が図られた。

特に、胆振・日高地区コンファレンスにおいて事例発表を行った安平町では、コミュニティスクールの取組と防災教育の取組をセットで展開し、子供から高齢者まで町全体で防災に強い地域づくりを進めてきたが、コンファレンスに事例発表者として参加し、基調講演を行った防災分野の専門家や気象庁・警察・消防等の関係機関とのネットワークが構築されたことにより、翌 28 年度には町独自予算で公民館において子供たちも含めた防災キャンプを開催するなど、学びを通じた地域課題解決の実践的な活動の充実が図られていった。

さらに、こうしたコンファレンス以降の継続した取組の成果が活かされたのが、平成 30 年 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震においてであった。安平町は震源に近く特に被害が大きかったが、それまで3回開催してきた防災キャンプの取組など、公民館を拠点とした地域活性化・防災教育への取組を継続的に展開していたため、災害対応のノウハウが町民の中に蓄積されており、円滑な避難所運営と迅速な復旧活動の展開が図られた。

また、コンファレンスで人脈ができた防災分野の専門家からアドバイスを得て、罹災証明の発行に先駆けて町内全戸の被害調査を行うなど、未曾有の災害直後にあつて的確な対応が図られた点も、コンファレンスの成果として挙げられる。

2) 子供や高校生・大学生など若い世代の参画

北海道においても人口減少・高齢化が進行しており、地方創生に向けて、次代を担う若い世代に地域社会の一員としての自覚をもって地域づくりに参画してもらうことが実行委員会においても課題として認識されていた。しかし、平成 27・28 年度のコンファレンスでは、子供や高校生が参画している活動事例の紹介はあったものの、具体的にコンファレンスに若い世代が参画する機会はなかった。

このため、平成 29 年度のコンファレンスでは、高校生や大学生の参画を意識的に図るため、実行委員会が北海道教育庁高校教育課とも連携し、高等学校校長会での事業説明や学校訪問を行い、全道コンファレンス当日には3校から生徒 24 名、教員 6 名の参加が得られた。

高校生・大学生が市町村職員や市民等と一緒に熟議に取り組み、若い世代にできること、考えていることなどについて率直に述べるなど大人と交流を図ったことにより、若い世代の中に地域住民の一員としての自覚が生まれ、地域コミュニティを形成する様々な世代間の相互理解につながった。また、そうした若い世代との交流により、行政職員をはじめとする大人たちが触発され、それぞれの地域においても高校生等の参加を促す取組が志向され始めたことも、コンファレンスの成果として挙げられる。

②コンファレンスにおいて生じた課題や工夫等

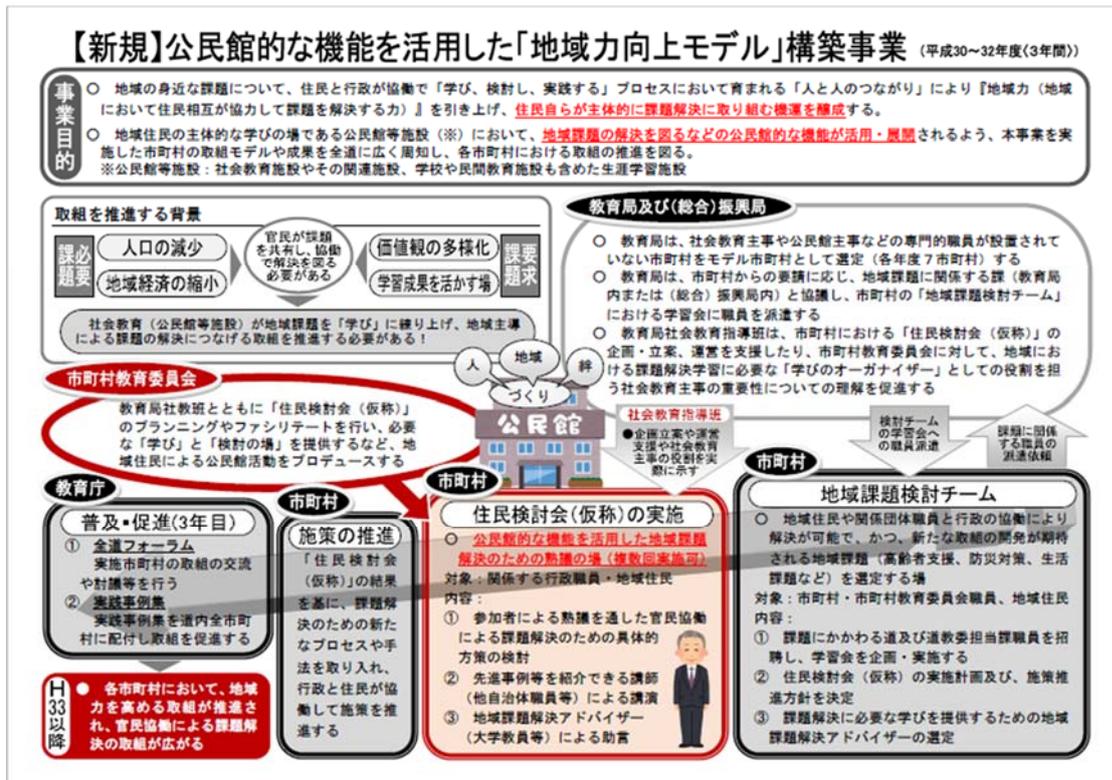
北海道は広域であるため、全道各地で取組の水平展開を図るのは容易ではない。事務局を担う協会についても、道内全市町村が加盟しているわけではないため、コンファレンスへの参加や学びを通じた地域課題解決への取組に対する熱意にも地域差がみられる。このため、平成 28 年度以降は事務局も協会と北海道教育庁との共同体制とするなど、より道教委が主体的に取り組む形にシフトすることにより、14 の教育局と本庁とが連携しながら道内市町村の意識を高めるよう働きかけている。

③コンファレンス終了後に継続されている協議の状況

1) 道内市町村における課題解決に向けた取組を支援するための事業の新設（北海道教育庁）

北海道教育庁では、平成 27～29 年度の3か年にわたるコンファレンスの成果を踏まえ、さらに道内市町村の社会教育主事の意識を高めるとともに、道内各地域において、公民館を核として地域住民とともに地域課題解決に取り組む動きを活性化させるため、平成 30 年度に「公民館的な機能を活用した「地域力向上モデル」構築事業」を新設した。

この事業は、市町村からの要請に応じて地域課題に関係する部局の職員を市町村の学習会に派遣したり、市町村における地域課題解決に向けた施策の企画・立案、運営を支援するなど、北海道教育庁が「学びのオーガナイザー」として仲介することにより、公民館等を核とした地域住民による主体的な課題解決の取組に向けた機運の醸成を図るものである。



2) 北海道公民館振興首長会の創設（北海道公民館協会）

協会への加盟市町村数は、平成 30 年 3 月 31 日現在で 79 市町村(11 市 59 町 9 村、道内全市町村の 44%)と、未だ道内で社会教育に対する意識や熱意の差がみられるのが現状である。実際に平成 27・28 年度とコンファレンス事業に取り組む中でも、協会に加盟していない市町村からの参加が得にくいという課題がみられた。そのような状況を踏まえ、これからは首長の意識が変わらなければ地域も教育も衰退していくという強い危機感が協会内部で共有され、協会加盟市町村長に対する研修会を開催した。

さらに、平成 29 年度に第2回の研修会を開催した後、協会内の一部会として加盟市町村長が活動するのではなく、非加盟の市町村長も含めた独立した首長会を立ち上げてこの取組を発展させる必要があるとの共通認識が得られ、平成 30 年に「北海道公民館振興首長会」を設立した。

北海道公民館振興首長会は、公民館振興に理解のある道内の首長が集い、ネットワークを広げ、全国の先進事例を基にした研修会や政策研究会、情報交換等を行いながら、各市町村の持続可能な地域づくりに向けて取り組んでいこうとするものである。

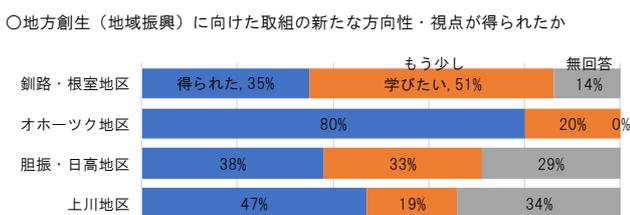
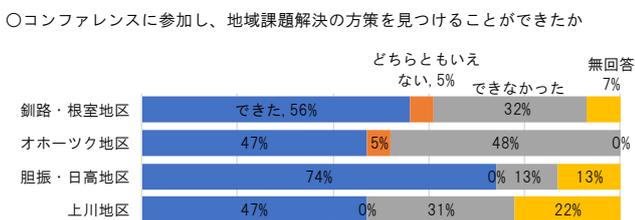
(5) コンファレンスを通じた地域課題解決の取組の促進や地域活性化への効果

① コンファレンスにおける参加者の意識の変化

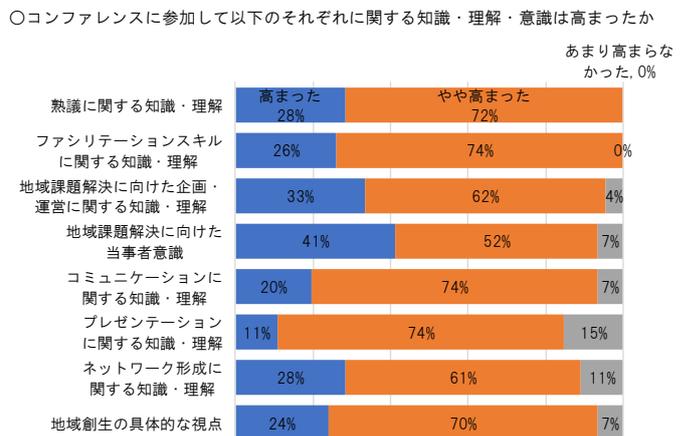
平成 27 年度の地区別コンファレンスにおいて、各会場で参加者に行ったアンケート結果をみると、いずれの地区においても、「地域課題の認識・共有については 80%超と高い評価が得られている。また、「地方創生（地域振興）に向けた取組の新たな方向性・視点」については、オホーツク地区において特に評価が高く、他の地区においても「もう少し学びたい」の割合が高いことから、参加者の意識の高まりが見受けられる。

平成 28 年度と平成 29 年度のコンファレンスでは、参加者に対してコンファレンス前後に調査を行い、コンファレンスを通じた知識や理解、意識の変化を把握している。ここでは特に事後調査に注目して結果を整理すると、平成 28 年度には特に「地域課題に向けた当事者意識」が高まったという割合が 41%と高く、その他の項目についても、「やや高まった」と合わせると回答者のほぼ全員が意識の高まりを自覚していることが分かる。さらに平成 29 年度の結果をみると、「熟議に関する知識・理解」について回答者の 44%が高まったとしており、「やや高まった」と合わせると、「熟議に関する知識・理解」「地域課題解決に向けた企画・運営に関する知識・理解」「地域課題解決に向けた当事者意識」の3項目では回答者全員が意識の高まりを自覚している。

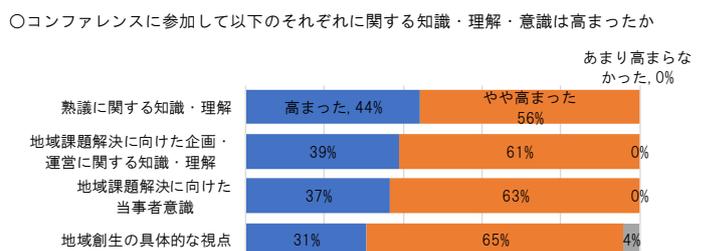
平成27年度
コンファレンス当日の参加者へのアンケート



平成28年度
コンファレンス参加者への事後アンケート



平成29年度
全道コンファレンス参加者への事後アンケート



(6) 今後の活動の展望

① コンファレンスの成果の普及方策

3年間のコンファレンスの取組を通じて、道教育庁と首長部局や関係団体とのネットワークが広がるなど、道教育庁職員の意識にも変化がみられる。今後は、前述の新規事業も含め、各事業等を通じて公民館機能の見直しや活用に対する意識を啓発し、道内市町村へコンファレンスの成果を普及させていく。

② 学びを通じた地域課題解決の今後の取組の方向性

かつて北海道には社会教育主事が 700 人近くいたが、現在は 200 人程度であり、それぞれの市町村で相談相手もおらず孤立している状態が見受けられる。このため、各地域で取組の中核を担う公民館主事等の社会教育職員同士のネットワークを構築することが重要である。

2-3. 学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛 事例調査の結果

(1) 当該地域における地域課題やコンファレンス実施までの検討経緯

① 学びを通じた地域課題解決に係るコンファレンス以前の取組状況

1) 「地域教育実践交流集会」の立ち上げ（NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構）

NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構(以下「NPO」という。))は、長年、中国・四国地方の生涯学習・社会教育を牽引されてきた讃岐幸治氏(現 愛媛大学名誉教授)の愛媛大学退官記念集會に集まった愛媛県内の社会教育関係者が中心となって、平成 18 年に松山市で設立された。同集會で行われたシンポジウムにおいて、これからの子どもたちのために必要なことは何かというテーマが議論されたことをきっかけに、参加した社会教育関係者の間で、子どもたちのチャレンジ意欲を伸ばしていくための支援体制が必要ではないかという声が高まり、NPO 法人の設立に至ったものである。

愛媛県は、松山市を中心とする中予地域を挟み、東予地域、南予地域と大きく3つの地域に分かれている。NPO はまず松山市(中予)を拠点として設立し、翌年の平成 19 年には八幡浜(南予)にも支部を設立した。さらに平成 20 年には東予地域での支部設立を目指し、四国中央市において報告・説明会を開催したところ、多くの東予地方の社会教育関係者の参加が得られ、関係者同士の交流を通じて、各地で様々な子どもに関わる活動が展開されていることが明らかになった。このことから、NPO としては、活動拠点の形成よりも、まず愛媛県内で子どもに関わる実践をされている地域活動家を発掘するとともに、そうした各地で孤軍奮闘している活動家が一堂に会して交流する場を持つことが先決ではないかという考えに至り、平成 20 年に「地域教育実践交流集会」を開催することとなった。

「地域教育実践交流集会」は、讃岐氏をはじめとする愛媛県の社会教育における重鎮5名を呼びかけ発起人とし、官に頼らず、民で立ち上げ民で運営する集會とするため、参加費(2,000 円)を徴収する「手弁当形式」で実施することとした。運営体制も「この指とまれ主義」による実行委員会方式とした。

同集會では、各地の実践活動家同士が互いの悩みや本音をじっくりと語り合うことができるよう、15 人程度ずつの分散会に分かれて4時間にわたり話し合う形式が採られた。また、活動のジャンルや年齢、所属機関等を超えて多様な人的交流が図られるよう、どの分散会に参加するかはくじ引きで決められた。

当初は一度きりの開催となることも想定されていたが、参加者から継続を望む声が多く聞かれたことから、平成 21 年以降も開催することとなった。さらに、平成 24 年の第5回大会からは、参加者の年齢層の厚みを持たせるため意図的に大学生や高校生の参画も得ながら開催してきた。徐々に県内だけでなく県外からの参加も増え、一大イベントへと成長していったが、毎回 200 名程度の参加にとどまっており、なかなか 300 人の壁を超えることはできなかった。

2) 「学びのコミュニティ研究会」の立ち上げ（NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構）

県内外の地域教育実践者の出会いと交流を目的とする「地域教育実践交流集会」を進めるなかで、単に様々な実践活動を紹介するだけでなく、その中から特に関心の高い実践事例について深く掘り下げる研究を行うことによって、学びをキーワードに地域コミュニティの活性化方策を探ることが重要ではないかという意見が出た。このため、NPO では、平成 24 年より「学びのコミュニティ研究会」を立ち上げ、特に「子どもの成長」に焦点を当てた地域教育のあり方を探る研究会を開催している。

同研究会は年に5回開催される。毎年4つの事例を選出し、第1回から第4回までは毎回1事例ずつ掘り下げて研究を行い、年度末に第5回として総括研修会を行う。「地域教育実践交流集会」と同様、NPO が事務局となり、地域教育のコアメンバーで運営しており、広く行政職員や社会教育関係者に参加を呼びかけて実施してきた。

②コンファレンスに応募した経緯、背景

平成 20 年よりスタートした「地域教育実践交流集会」は平成 27 年に第8回目を迎えることとなったが、前述のとおり、認知度が高まって県内外から幅広い参加が得られるようになったとはいえ、参加者数の伸びには頭打ちの感があり、実行委員会の中では、この体制・形式での「地域教育実践交流集会」の開催は平成 29 年の第 10 回でいったん区切りをつけようという話が出ていた。

また、平成 24 年からは「地域教育実践交流集会」と並行して「学びのコミュニティ研究会」を立ち上げ、掘り下げた事例研究を行うことにより、愛媛県を中心とした中国・四国地方の活動事例の発掘や実践者間のネットワークづくりという点で成果はみられたが、「学びのコミュニティ研究会」は多くても 100 人程度の参加しか得られず、徐々に小グループでの研修会となりつつあり、「地域教育実践交流集会」とのリンクも不十分であった。

このような中、実行委員会委員からは、公民館 GP に取り組んだ新居浜市の経験等を踏まえ、より幅広い全国の取組事例を学ぶべきという意見があり、また、平成 27 年度から文部科学省委託事業として「地域教育実践交流集会」と同様の趣旨でのコンファレンス事業が開始されるという情報がもたらされた。

実行委員会での議論の中では、国の委託を受けることによって、官に頼らず手弁当で運営してきた集会の良さが損なわれるのではないかという意見も出たが、他方で、これまでなかなか突破できなかった 300 人という壁を超える大規模集会に成長させる契機となることや、委託費を活用することで全国各地から活動家を招聘することができ全国的な事例研究ができること、全体集会だけでなく県内各地でのミニ集会につなげるきっかけづくりが期待できることなど、受託のメリットも少なくないことから、平成 27 年より「地域教育実践交流集会」及び「学びのコミュニティ研究会」を文部科学省の委託事業の一環として実施することとなった。

(2)コンファレンスの実施に向けた連携体制の構築に係る配慮点や工夫

①コンファレンスの実施体制

文部科学省の委託事業の一環として実施することとなったとはいえ、これまでの民主体の取組の利点や特徴を活かすため、「地域教育実践交流集会」や「学びのコミュニティ研究会」の運営方針については基本的にはこれまでのやり方を踏襲することとした。

平成 26 年度までの実施方法とコンファレンス事業としての実施方法との違いは以下のとおりである。

図表2-6 平成26年度までの「地域教育実践交流集会」実施方法とコンファレンス事業としての実施方法との比較

	平成 26 年度までの実施方法	平成 27～29 年度の実施方法
企画・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会方式 ・社会教育・学校教育・NPO・社会福祉関係など幅広い分野から「この指とまれ方式」で集まった人材で構成 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会のコアメンバーで「学びによる地域活性化コンファレンス in 愛媛実行委員会」を組織し、事業全体を統括 ・実行委員(42名)は、前年度の実行委員を中心に新規勧誘も含め声かけをして集まった参加者で構成
分散会の企画・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員が各分散会の司会・運営を担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員は会場責任者として裏方に回り運営に専念 ・これからの社会教育を担う県内の若手公民館主事等 30 名に事前にファシリテーター研修を行い、司会・運営を担当 ・学校関係者に協力を依頼し、県内の小中学校の教員が各分散会に記録係として参画
運営経費	<ul style="list-style-type: none"> ・「手弁当形式」とし、参加者からは参加費を徴収、事例発表者も旅費等は事務局が負担するがそれ以外は自己負担(謝金支給なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者からの参加費の徴収(2,000円)は継続 ・委託費を活用し事例発表者には謝金及び交通費等を支給 ・委託費を活用し、愛媛大学にコンファレンスの効果検証を依頼(平成 27 年度)

②行政との連携体制

実行委員会には愛媛県教育事務所の職員や市町村の職員なども参画しているが、事業自体は NPO を事務局とする民間ベースの活動であるため、基本的には行政職としての参画ではなく個人として参加している。

なお、平成 26 年度までの交流集会は、基本的に実行委員が全ての企画・運営を担ってきたが、委託事業として展開することとなった平成 27 年度には、これからの社会教育を担う人材の育成を図るため、県教育委員会と協議し、県内の若手公民館主事など社会教育関係者や学校教育関係者から新たに参加者を募って分散会の司会進行を担ってもらうこととした。この参加者の募集に際しては、実行委員一人ひとりが募集活動にあたるほか、県教育委員会及び県教育事務所の協力を得て、各市町村への情報提供も図り、30 名の新規スタッフを集めることができた。

さらに、コンファレンス実行委員会の委員が、平成 27 年度のコンファレンスの成果をとりまとめた資料をもって東予・中予・南予の各教育事務所の所長に直接面会し、活動の意義を説明して協力を求めたことから、平成 28 年度からの取組においては、各教育事務所が積極的に運営に関わるようになり、ブロック別のミニ集会の開催(詳細は後述)など、教育事務所との連携がより密に図られるようになった。

③関係機関への呼びかけや連携体制の構築

前述のとおり、平成 20 年よりスタートした「地域教育実践交流集会」は、回を重ねるうちに参加者数も伸び悩み、参加者の年齢層に厚みが出ないという課題がみられたことから、第5回より高校との連携を図り、高校生に事例発表者として参画してもらうようにした。

また、交流集会の冒頭には、「歓迎アトラクション」として、県内の小学校や高校によるアトラクションを開催したり、学校関係者に協力を依頼して県内の小中学校の教員に各分散会の記録係として参画してもらったりするなど、教育機関との連携も図っている。

(3) 検討内容の設定方法や具体的な対話手法の検討方法等

①コンファレンスのプログラムや協議テーマの設定方法等

コンファレンス(地域教育実践交流集会)のプログラムは、基本的には平成 26 年度までのプログラムの内容を踏襲している。

図表2-7 平成27年度「第8回地域教育実践交流集会」プログラム

		プログラム	プログラムの内容							
1 日 目	AM	歓迎アトラクション	県内の活動団体(大人)、小学校、高校によるアトラクション							
	PM	歓迎ワークショップ	分散会の実施方法等についてのオリエンテーションとワークショップ							
		分散会(15分散会)	全国の実践事例 45 事例を 3 事例ずつに分けた 15 の分散会を構成、参加者はくじ引きにより決められた分散会に分かれて、事例発表者を交え語り合う。							
		交流会等	参加者による写真撮影や名刺交換などを通じて交流を深める							
2 日 目	AM	インタビューダイアログ	複数の事例の発表を受け、インタビュアーが登壇者(事例発表者)や参加者に様々な質問を投げかけ、コメンテーターとともに会場全体で話し合う							
			<table border="1"> <tr> <td>NO1 高校生編</td> <td>NO2 公民館・地域編</td> </tr> <tr> <td>①飯田 OIDE 長姫高校&飯田市公民館</td> <td>①北海道占冠村公民館</td> </tr> <tr> <td>②秋田県北秋田市</td> <td>②佐賀県佐賀市立公民館</td> </tr> <tr> <td>③岐阜県可児市 NPO 法人緑塾</td> <td>③新潟市アグリパーク</td> </tr> <tr> <td>④愛媛県新居浜市 May</td> <td>④松山市久米公民館</td> </tr> </table>	NO1 高校生編	NO2 公民館・地域編	①飯田 OIDE 長姫高校&飯田市公民館	①北海道占冠村公民館	②秋田県北秋田市	②佐賀県佐賀市立公民館	③岐阜県可児市 NPO 法人緑塾
NO1 高校生編	NO2 公民館・地域編									
①飯田 OIDE 長姫高校&飯田市公民館	①北海道占冠村公民館									
②秋田県北秋田市	②佐賀県佐賀市立公民館									
③岐阜県可児市 NPO 法人緑塾	③新潟市アグリパーク									
④愛媛県新居浜市 May	④松山市久米公民館									

※平成 28 年度、平成 29 年度の地域教育実践交流集会のプログラムも上記とほぼ同様。

分散会で紹介する事例については、実行委員が中心となってそれぞれのネットワークを活かしながら全国各地の取組事例を幅広く集め、選定している。また、県内の活動事例については、県を通じて市町村に照会し、情報を集約する仕組みを構築し、発表団体のリストアップを進めた。

テーマに沿って分科会ごとに3事例ずつを割り振るが、その際3事例のうち1事例は必ず公民館 GP の事例を入れるようにしている。

図表2-8 平成27年度の分散会一覧

分散会 No.	発表団体	地域
1	北海道 占冠公民館 NPO 法人教育支援協会 松山市立久米小学校	北海道 神奈川県 愛媛県松山市
2	東北芸術工科大学 <> 飯田 OIDE 長姫高校&飯田市公民館 松山市久米公民館	山形県 長野県飯田市 愛媛県松山市
3	邑南町公民館連絡協議会 秋田県北秋田市 双海町 こども教室実行委員会	島根県邑南町 秋田県北秋田市 愛媛県双海町
4	松江市 松江市玉湯公民館 松本市中央公民館 愛媛県 ふたみ棚田再生プロジェクト	島根県松江市 長野県松本市 愛媛県双海町
5	豊川地区つろうて子育て推進協議会 NPO 法人えひめグローバルネットワーク JR 下灘駅フィールドミュージアム運営委員会	島根県益田市 香川県 愛媛県双海町
6	島根県益田市教育委員会 地域の家「ココカラ★ハウス」 まちづくり学校双海人	島根県益田市 香川県 愛媛県双海町
7	生涯学習音楽指導員研究会ネットワーク・山口 高知市 とさつ子タウン 実行委員会 くじらグループ 社会福祉法人 弘正会	山口県 高知県高知市 愛媛県八幡浜市
8	久留米市 パパラフ 徳島県西富田公民館 無人島実行委員会	福岡県久留米市 徳島県徳島市 愛媛県
9	高知県 マサイ族 愛媛県教育研究協議会伊予支部 トーンチャイムグループ すいてん・はーと	高知県須崎市 愛媛県伊予市 愛媛県松山市
10	NPO 法人大分県「協育」アドバイザーネット NPO 法人 NEXT CONEXION 愛媛県とべっ子志縁倶楽部	大分県 愛媛県松山市 愛媛県砥部町
11	佐賀市立公民館 松山市さくら児童クラブ 西予市遊子川公民館	佐賀県佐賀市 愛媛県松山市 愛媛県西予市
12	新潟市アグリパーク 尾道市 NPO 法人おのみち寺小屋 新居浜南高等学校ユネスコ部	新潟県新潟市 広島県尾道市 愛媛県新居浜市
13	浜田市立安城公民館 子どもの絆プロジェクト 松山市 荏原公民館子育て支援グループ	島根県浜田市 愛媛県松山市 愛媛県今治市
14	岐阜県可児市 NPO 法人緑塾 松山市「生石子どもいきいき教室」 愛南町水産課（うみらいく愛南）	岐阜県可児市 愛媛県松山市 愛媛県愛南町
15	横浜市 NPO 法人まちと学校のみらい 伊予市 中山 MBC 西予市野村公民館	神奈川県横浜市 愛媛県伊予市 愛媛県西予市

図表2-9 平成28年度の分散会一覧

分散会 No.	所 属	地 域
1	占冠村教育委員会 NPO 法人おのみち寺小屋 プロジェクト地球っ子ひろば	北海道 広島県尾道市 愛媛県新居浜市
2	北秋田市教育委員会生涯学習課 牧之原市政策協働部地域創生課 白井歌声喫茶グループ	秋田県北秋田市 静岡県牧之原市 愛媛県新居浜市
3	福島県教育委員会 岡山市中央公民館 久米ふれあい食堂	福島県 岡山県岡山市 愛媛県松山市
4	広島県教育委員会 豊かな心育成 読み語り隊出動 メニュークエスト	広島県 愛媛県伊予市他 愛媛県西予市
5	前橋市生涯学習課 双海町こども教室 愛媛おやじ会井戸端会議	群馬県前橋市 愛媛県双海町 愛媛県
6	益田市教育委員会 石井北小学校おやじの会 松山市立雄郡小学校	島根県益田市 愛媛県松山市 愛媛県松山市
7	益田市教育委員会 伊予の伝承文化を学び伝えるリーダー村 上島町教育委員会	島根県益田市 愛媛県 愛媛県上島町
8	益田市教育委員会 那賀川町青年会 惣開公民館	島根県益田市 徳島県那賀川町 愛媛県新居浜市
9	牧之原市役所 放課後子ども教室「生石子どもいきいき教室」 天神親JIIの会	静岡県牧之原市 愛媛県松山市 愛媛県内子町
10	大竹市玖波公民館 中萩公民館 高光校区児童愛護会連合会	広島県大竹町 愛媛県新居浜市 愛媛県宇和島市
11	佐賀市神野公民館 札幌おやじネットワーク 無人島実行委員会	佐賀県佐賀市 北海道札幌市 愛媛県
12	雲南市社会教育課 町見郷土館 西条市庄内公民館	島根県雲南市 愛媛県伊方町 愛媛県西条市
13	飯山中学校区学校支援地域本部 宇和島水産高等学校 しのモン応援隊	香川県丸亀市 愛媛県宇和島市 愛媛県松山市
14	春日部市中央公民館 星岡おやじの会 西予市連合青年団	埼玉県春日部市 愛媛県松山市 愛媛県西予市
15	岡山市立上南公民館 泉川公民館 えひめ紙芝居研究会のぼ～る 鬼北町立日吉小学校	岡山県岡山市 愛媛県新居浜市 愛媛県東北町

図表2-10 平成29年度の分散会一覧

分散会 No.	所 属	地 域
1	北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 泉川中学校学校運営協議会 佐礼谷わんぱく塾	北海道 愛媛県新居浜市 愛媛県伊予市
2	北海道釧路市教育委員会 手話サークルたけのこ 二名津まちづくり隊	北海道釧路市 愛媛県新居浜市 愛媛県伊方町
3	東京都杉並区立杉並第一小学校学校支援本部 愛媛県立三崎高等学校 高川地域づくり会	東京都杉並区 愛媛県伊方町 愛媛県西予市
4	神奈川県立市が尾高等学校 鐘踊り保存会 第15回「民家の甲子園」愛媛県大会実行委員会	神奈川県 愛媛県八幡浜市 愛媛県西条市
5	横浜市立東山田中学校区地域学校協働本部 NPO 森からつづく道 愛媛県立新居浜南高等学校ユネスコ部	神奈川県横浜市 愛媛県今治市 愛媛県新居浜市
6	福岡県春日市 なんちゅうカレッジ実行委員会 住友化学愛媛社友会 未来クリエーション	福岡県春日市 愛媛県新居浜市 愛媛県松山市
7	八幡浜市地域おこし協力隊 ふたみ図書プロジェクト 三世代交流シェアサロンめばえ	愛媛県八幡浜市 愛媛県伊予市 愛媛県新居浜市
8	体験活動地域プラットフォーム形成事業 in 楠河実行委員会 まちづくり学校双海人(ふたみんちゅ) うまれてきてくれてありがとう Project	愛媛県西条市 愛媛県伊予市 愛媛県新居浜市
9	島根県益田市教育委員会 双海町こども教室実行委員会 愛媛県立新居浜西高等学校放送部	島根県益田市 愛媛県伊予市 愛媛県新居浜市
10	島根県益田市教育委員会 松山市久米公民館 野村地域体験活動プラットフォーム実行委員会	島根県益田市 愛媛県松山市 愛媛県西予市
11	南日本ハム株式会社 自主防災活動を続ける主婦2人 ボーイスカウト愛媛県連盟 新居浜第2団	宮崎県日向市 愛媛県愛南町 愛媛県新居浜市
12	NPO 法人全国生涯まちづくり協会 無人島チャレンジ実行委員会 NPO 法人えひめ人材ブリッジ	鹿児島県 愛媛県 愛媛県松山市
13	広島県 NPO おのみち寺小屋 伊予校区愛護班連絡協議会 松山市生石地区まちづくり協議会教育文化部	広島県尾道市 愛媛県伊予市 愛媛県松山市
14	兵庫県水上夢倶楽部 ～みずかみゆめくらぶ～ 佐礼谷教育後援会・伊予市立佐礼谷小学校 放課後子ども教室「生石子どもいきいき教室」	兵庫県姫路市 愛媛県伊予市 愛媛県松山市
15	奈良市立富雄中学校区 地域教育協議会 中山わんぱく塾 ポッポ苑	奈良県奈良市 愛媛県伊予市 愛媛県松山市

なお、2日目のインタビューダイアログやトークセッションにおけるテーマの設定方法についても、平成26年度までの流れを踏襲しており、具体的には前年度の参加者アンケートや感想を踏まえて実行委員会でテーマを検討し、決定している。

(4)コンファレンスの成果と委託事業終了後の活動状況

①コンファレンスにおいて特に効果的だった取組とその成果等

1) 県内3地域でのブロック別集會（ミニコンファレンス）の定着化

平成27年度のコンファレンスでは「地域教育実践交流集會」に322人、「学びのコミュニティ研究会」に355人、計677人の参加を得ることができた。また、愛媛大学によるコンファレンスの効果検証の結果、コンファレンスには次世代の社会教育を担う世代が多く参加していることが明らかとなった。

こうした成果を踏まえ、平成28年度のコンファレンス事業では、取組をさらに広げるとともに、地域課題解決の取組を各地域に根づかせるため、新たに東予・中予・南予の各教育事務所と連携し、全体コンファレンス（地域教育実践交流集會）と同趣旨でのブロック別集會を県内3地域で開催することとした。

ブロック別集會の実施にあたっては、各教育事務所が事務局を担当し、全体コンファレンス（地域教育実践交流集會）でのノウハウの蓄積を活かし、それぞれのブロックで実行委員会を立ち上げ、各地域に適した集會として企画・運営した。

平成29年度のコンファレンス事業においてもこのブロック別集會は継続して実施しており、各地域での活動実践者の掘り起こしやネットワークの構築が図られた。

2) 全国の幅広い先進事例との直接的な触れ合いによる活動の活性化

平成26年度までは手弁当形式で実施してきたこともあり、遠方から事例発表者を招聘することは難しかったが、平成27年度からの3か年のコンファレンス事業では北海道から九州まで広く全国の先進的な実践事例の活動実践者を招聘し、参加者と直接語り合う場を設けることができた。参加者にとっては、全国の幅広い先進事例に直接触れることで、自らの実践活動を客観的に振り返ることができ、それぞれの活動における課題やその解決の糸口についての気づきが得られ、当事者意識の涵養と活動の活性化につながっている。

また、15の分散会への参加者の振り分けにあたり、希望制ではなくじ引きという手法を取ったことも重要なポイントである。当初、参加者からは、関心のある事例の話が聞けないことへの不満も一部で聞かれたが、自らの立場や取組に近い事例ばかりではなく様々な業種・世代の実践事例を知ること、結果として新たな知見や気づきが得られ、参加者アンケートにおいても高い満足度が示されている。



3) 次世代の中核的人材の育成

平成27年度からのコンファレンス事業においては、それまで事業の企画・運営を担ってきたコアメンバーは側面支援に回り、県内の社会教育関係者や学校教育関係者に呼びかけて集まった新たなスタッフにファシリテーション研修を行った上で、コンファレンス当日の分散会の司会・運営を任せました。

また、平成28年度からのブロック別集會においても、各ブロックで立ち上げた実行委員会のメンバーが集會の企画・運営に主体的に関わった。

このように、コンファレンス事業を通じて、次世代の社会教育を担う中核的人材の発掘と育成、スキルアップが図られている。

4) 県内の実践活動の掘り起こしと活動の活性化

実行委員の個人的なネットワークを通じた情報収集に加え、県の協力のもと、県を通じて市町村から活動事例の情報を収集する仕組みが構築できたことで、多彩な活動実践団体の掘り起こしができることも大きな収穫である。各地域で孤軍奮闘していたそれぞれの団体がコンファレンスで発表の機会を得たことで、自らの活動の振り返りと意義づけへの気づきが生まれ、その後の活動の活性化につながっている。

②コンファレンスにおいて生じた課題や工夫等

長年にわたり NPO が事務局となって民主導で取り組んできたことによる意義や特色が、委託事業として展開することで損なわれることがないように、という点が、取組において最も重視したポイントであった。

また、委託を受ける前から、第 10 回目となる平成 29 年度をもって NPO 主体で運営する「地域教育実践交流集会」に一区切りをつけるという方針が決まっていた。このため、委託事業としての3年間のコンファレンスの取組は 10 年にわたる「地域教育実践交流集会」の総括として位置づけ、これまでの取組を踏まえつつ、平成 30 年度以降の活動展開につながるようテーマや活動の流れに配慮して事業を計画した。

③コンファレンス終了後に継続されている協議の状況

平成 30 年には、それまでの「地域教育実践交流集会」の実行委員会を発展的に解消し、コアメンバーを中心に社会教育、学校教育、行政、福祉、NPO 団体等から同志を募って新たに任意団体「地域教育実践ネットワークえひめ」を設立した。そして、第11回目となる「地域教育実践交流集会」は、この「地域教育実践ネットワークえひめ」の主催事業として実施している。

また、平成 24 年より実施してきた「学びのコミュニティ研究会」についても、平成 28 年度に発展的に解消し、任意団体として「学びのコミュニティ研究所」を設立し、研究会としての4年間の実践事例の研究の蓄積を検証しつつ、より実践の理論化を図り、新たな地域教育論として体系づける協議を行っている。

(5)コンファレンスを通じた地域課題解決の取組の促進や地域活性化への効果

①コンファレンスが高齢者の社会参画促進に与えた影響・効果

3か年のコンファレンスにおける地域教育実践交流集会では、延べ 135 団体の活動実践者が分散会に参加しているが、その中には県内各地で地域づくりに活躍している高齢者グループの活動事例も多数含まれている。これらの団体は、コンファレンスに参加し、他者から評価されることによって活動意欲の向上が図られ、活動が活性化している。

また、「子どもであった」ことと「学校に通った」ことはあらゆる高齢者に共通する体験であるため、子どもと学校をキーワードとしてコンファレンスのテーマを設定することで、多くの高齢者の興味・関心を得ることが重要である。実際にコンファレンスにおいて同世代(高齢者同士)の交流を図るばかりでなく、高齢者と若い世代と触れ合う機会を作ることも、高齢者の社会参画意欲の高まりに寄与している。

②コンファレンスにおける取組テーマとそれに関わる活動の展開状況

コンファレンスで知り合った活動団体同士で新たな交流・連携が芽生え、コンファレンス後には互いの活動に参加し合うなど、新たな活動の展開が各地でみられている。

(6)今後の活動の展望

①コンファレンスの成果の普及方策

平成 27 年度の取組を受け、高知県や徳島県で同趣旨のコンファレンスが開催されるなど、他県への波及効果がみられている。今後もこれまでの取組の蓄積を活かしつつ、新体制(地域教育実践ネットワークえひめ)での活動を通じて、地域教育実践者のネットワークをより広げていく。

②学びを通じた地域課題解決の今後の取組の方向性

平成 28 年度から新たに始めたブロック別集也会も平成 30 年度で3回目を迎え、定着しつつある。今後はこれをさらに県内 20 の市町村単位で展開していくことを目指している。

2-4. 学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀 事例調査の結果

(1) 当該地域における地域課題やコンファレンス実施までの検討経緯

① 学びを通じた地域課題解決に係るコンファレンス以前の取組状況

1) 「課題解決支援講座」の実施（佐賀県立生涯学習センター）

佐賀県立生涯学習センター『アバンセ』（以下「アバンセ」という。）では、平成 24 年度より、県の委託事業として「課題解決支援講座」を開始した。これは県内の公民館職員等の資質向上及び地域課題解決型の講座の拡大等を図ることを目的として、県内の市町や公民館が行う講座の開催をアバンセが支援するものである。

具体的には、県内に広く講座の実施に対する「意向調査」を実施し、応募のあった市町から3地域を採択した上で、アバンセと公民館、市町所管課の三者共同で課題解決支援講座の企画・運営・振り返りまでを連携して実施する。事業開始当初は市町所管課の当事業に対する姿勢が消極的であったことから、公民館等と市町所管課の双方に取組意向を照会するよう変更し、かつ三者共同の運営方式を採ることにより、アバンセの事業が終了した後も各市町・公民館等で主体的かつ継続的に取り組んでもらえるよう配慮している。

平成 24 年度の事業開始以降、取組市町は着実に拡大してきたが、市町の規模等によっては講座が開催できる条件が整わない地域もあり、応募に偏りがみられるなど、取組の県内全体への拡大に向け新たな手法の開発が求められていた。

2) 地域のまなび合い支援事業（佐賀県）

佐賀県では、上記のアバンセへの委託事業に加え、平成 27 年度から「地域のまなび合い支援事業」を実施し、公民館等の社会教育施設を中心とした「まなび合い」による地域課題解決等の取組を支援している。

3) 地域課題解決推進事業（佐賀市）

佐賀市では、平成 25～26 年度、文部科学省の「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」（公民館 GP）に採択され、取組を実施した。そして2年間の取組成果を基に、平成 27 年度からは、佐賀市の単独事業として「地域課題解決推進事業」に取り組んでおり、地域活性化に向けての様々なノウハウの蓄積がみられる。しかし、職員の資質に依拠する部分も大きく、地域課題解決のための職員研修の充実が求められるなどの課題もあった。

4) 公民館と NPO 等の協働による取組の展開

県内では NPO 等と公民館との地域課題解決のための協働事業も開始され始めていた。しかし、公民館側には地縁団体との連携経験はあるものの NPO 等との連携の進め方が分からないという課題が、また NPO 側には課題解決のスキルはあっても地域との関連性が薄いという課題があり、結果として十分な成果を得るまでには至っていないケースも散見されるなど、協働の取組の深化が求められていた。

② コンファレンスに応募した経緯、背景

文部科学省による事業説明会を通じて、平成 27 年度から文部科学省委託事業としてコンファレンスが開始されることを知ったが、関係者の助言も踏まえ検討した結果、十分な体制や検討がないまま実施しても一過性の取組に終わってしまうことが危惧されたことから、平成 27 年度は文部科学省委託事業には応募せず、プレコンファレンスとして独自に取組を行うこととした。具体的には、これまでの佐賀県（地域のまなび合い支援事業）、アバンセ（課題解決支援講座）、佐賀市（地域課題解決推進事業）それぞれの取組の成果を持ち寄り、地域課題解決に向けた取組の課題や問題意識の共有化を図る「地域のまなび合い支援推進フォーラム」を三者共同で開催した。この予算は佐賀県が負担し、事前事務作業は佐賀市が、また当日のフォーラム運営は三者（県・アバンセ・佐賀市）が共同で行った。

このプレコンファレンスの成果を踏まえ、平成 28 年度よりコンファレンスに応募、実施した。

(2)コンファレンスの実施に向けた連携体制の構築に係る配慮点や工夫

①平成 28 年度のコンファレンスの実施体制

平成 28 年度のコンファレンスでは、アバンセを事務局とした関係機関からなる実行委員会を組織して開催することとしたが、特にコンファレンスの開催を通して県内の社会教育関係職員や NPO 等の資質向上とネットワークの構築を図るため、実行委員会の下にワーキンググループを組織し、具体的なコンファレンスの企画・運営はこのワーキンググループを中心に検討することとした。

ワーキンググループのメンバーは、アバンセの「課題解決支援講座」に取り組んだ市町の職員や佐賀県公民館連合会からの推薦、市町社会福祉協議会や NPO、佐賀大学の学生など関係機関・団体から選出した 44 名からなり、テーマごとにグループを編成し、コンファレンスまでに 7 回の会議を設けて、県内の現状分析や事例研究、コンファレンスで紹介する先進事例の選定及びコンファレンスの企画・運営方法について検討を行った。また、コンファレンス当日は、ワーキンググループのメンバーがそれぞれのテーマの分科会の全体進行やファシリテーターを務めるとともに、コンファレンス後にも振り返りの会議を 2 回開催した。

このようなワーキンググループ会議を中心とした企画・運営を行う実施体制とした背景には、県内の社会教育関係者の資質向上を図る上で、単にコンファレンスに参加(出席)して事例を聞くだけでなく、一人ひとりが主体的に自分たちの地域課題を捉えた上で先進事例から学んでほしいという意図があった。このため、回数を重ねて徹底した事例研究を行うとともに、アバンセの「課題解決支援講座」の講師から選任した「世話人」がそれぞれの専門分野に応じたテーマのグループ会議に毎回参画し、助言を行った。また、アバンセ職員も各グループに担当者をつけて活動を支援した。

図表2-11 平成28年度「学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀」の実施体制

組織	構成メンバー	役割
実行委員会	佐賀県県民環境部まなび課、佐賀県立生涯学習センター、佐賀県公民館連合会、佐賀県市町教育長連合会、佐賀大学地域創生推進センター、佐賀県 CSO 推進機構、佐賀県地域づくりネットワーク協議会 計7名(各団体の長など)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンファレンスの実施計画の作成 ・コンファレンスの企画・運営に係る協議 ・コンファレンスの運営総括(広報等を含む) ・コンファレンス実施報告書の作成
ワーキンググループ	市町の公民館所管課職員・まちづくり所管課職員、公民館主事、NPO 職員、大学生など 計 44 名 ※コンファレンス前に7回、コンファレンス後に2回、計9回のワーキンググループ会議を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・コンファレンスの企画・運営の検討・意見出し ・テーマごとにグループ編成し、コンファレンスで紹介する県内外の先進事例の選定や分科会の進め方・運営方法等を検討 ・各テーマに精通した世話人が各グループに参画しアドバイス ・コンファレンス分科会の進行、ファシリテーター
世話人会	アバンセ「課題解決支援講座」の講師 5名 ※各回のワーキンググループ会議前に世話人会を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・コンファレンスの企画・運営に対するアドバイス(ワーキンググループ会議での助言) ・コンファレンスでの総括フォーラムパネリスト及び分科会コーディネーターとしての参画
外部評価会	平成 28 年度社会教育主事講習(九州大学会場)の運営委員 5名	<ul style="list-style-type: none"> ・コンファレンスの企画・運営に対する評価

②平成 29 年度のコンファレンスの実施体制

平成 28 年度に文部科学省のコンファレンス事業に応募・実施する段階では、最初から2か年継続で実施することを前提としていたわけではなかった。実際、平成 28 年度のコンファレンスは、単発のイベントに終わらせることのないよう、ワーキンググループを中心とした密度の濃い研究・協議の積み重ねによる企画・運営に重きを置いたこともあり、事務局を担当するアバンセの負担は大きく、同様の体制でコンファレンスを継続的に実施することには消極的な意見もあった。

しかし、平成 28 年度のコンファレンスにおいて成果目標として掲げた「課題解決のためのプログラム開発」「県内全市町への水平展開」「関係職員のスキルアップ」「公民館、NPO、関係機関・団体間のネットワークの構築」という4つの目標のうち、「課題解決のためのプログラム開発」について十分な成果を得るまでには至らなかったことから、県及びアバンセで協議した結果、平成 29 年度はこの残された成果目標である「新たな地域課題解決プログラム開発・実践」に特化した取組としてコンファレンス事業に応募・実施することとなった。

そして、この「地域課題解決プログラムの開発・実践」というテーマに取り組むためには、平成 28 年度のコンファレンスのようなグループ討議形式ではなく、具体的に現場で試行・実践しながらプログラムを開発していくことが必要との認識から、平成 29 年度は、異なる地域課題を抱える3地域を選定して、実際にプログラム開発・実践に取り組んでもらい、その成果をコンファレンスで事例研究として発表し、知見・ノウハウの共有化を図るという流れで進めることとした。

コンファレンス事業の全体の統括及び企画・運営は平成 28 年度と同様の実行委員会形式とし、選定した3地域ではそれぞれ関係機関による実行組織を立ち上げてプログラム開発に取り組んだ。各地域の実行組織では、平成 28 年度のコンファレンス事業においてワーキンググループのメンバーとして参画した人や世話人として参画した人などが中心となって取組にあたった。また、平成 28 年度と同様、アバンセの講座講師から選任した世話人会やアバンセ職員が各地域のプログラム開発・実践をサポートした。

図表2-12 平成29年度「学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀」の実施体制

組織	構成メンバー	役割
実行委員会	(平成 28 年度と同様)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンファレンスの実施計画の作成 ・コンファレンスの企画・運営に係る協議 ・コンファレンスの運営総括(広報等を含む) ・コンファレンス実施報告書の作成
プログラム開発・実践取組	佐賀市 佐賀市公民館主事グループ 佐賀市高齢福祉課・協働推進課 佐賀市社会福祉協議会 地域包括支援センター	テーマ:福祉「シニア世代の社会参画を考える」 <ul style="list-style-type: none"> ・活動事例調査等(プログラム開発) ・「シニア世代による地域活性化フォーラム」の企画・開催(プログラムの実践)
G	唐津市 子どもの未来創造委員会 (NPO 法人唐津市子育て支援センター、いきいき唐津株式会社)	テーマ:家庭教育支援「これからの家庭教育支援の可能性」 <ul style="list-style-type: none"> ・3か年の事業計画の策定(プログラム開発) ・地域で2回講座を開催(プログラム実践)
	基山町 基山町まちづくり課・社会教育課 自治区長など	テーマ:まちづくり「けやき台 つながりの場をつくるために」 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む地域の地域課題の抽出(プログラム開発) ・対象者を分けたワークショップの開催(プログラム実践)
世話人会	アバンセ「課題解決支援講座」の講師 5名	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム開発・実践取組グループへの助言 ・コンファレンスの企画・運営に対するアドバイス
外部評価委員	平成 29 年度社会教育主事講習(九州大学会場)の運営委員	<ul style="list-style-type: none"> ・コンファレンスの企画・運営に対する評価

(3) 検討内容の設定方法や具体的な対話手法の検討方法等

①平成 28 年度のコンファレンス事業における協議テーマの設定方法等

平成 28 年度のコンファレンス事業では、取り扱うテーマとして「①防災・震災」、「②福祉」、「③家庭教育支援」、「④まちづくり」の4つの地域課題を取りあげることとした。これらのテーマ設定は、アバンセが平成 24 年度から取り組んできた「課題解決支援講座」の実績や県内で関心・要望の高いテーマを踏まえ、アバンセで素案を作った上で、実行委員会で検討して決定した。

ワーキンググループのメンバーが4つのテーマごとにグループに分かれ、それぞれのテーマに関する県内の実態や課題、全国の取組事例について世話人も含めて研究・議論を重ね、コンファレンスで発表する事例を選定した。

コンファレンス当日のプログラム(開場や時間配分、講師等)は事務局であるアバンセが中心となって設計したが、事例発表(全大会)で紹介する事例やテーマごとのグループワーク(分科会)の運営方法などは、ワーキンググループのメンバーに任せて決定した。ただし、長年アバンセで講師を務める世話人がアバンセ職員とともに各グループにはりついてワーキンググループメンバーによる企画・運営をサポートしており、なかでも世話人はグループワークでは全体コーディネーターを務め、また総括フォーラムではパネリストとして登壇するなど、コンファレンスの運営に深く関わっている。

図表2-13 平成28年度「学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀」プログラム

	プログラム		プログラムの内容
1 日 目	AM	事例発表 (全体会)	ワーキンググループにおいて情報収集・事例研究を重ねた上で選定した全国の取組事例についての発表 ①防災・震災 「震災後に取り組まれる地域学習」 石井山竜平(都北大学大学院准教授)・NPO 法人ウィメンズアイ ②福祉 「協働による『お互い様と助け合いのある地域づくり』」 新潟県新潟市石山地区公民館・新潟市地域包括ケア推進課 ③家庭教育支援 「公民館が紡ぐ家庭教育支援の歩みと今」 大阪府貝塚市中央公民館・貝塚子育てネットワークの会 ④まちづくり 「地域を元気にする若者たちの取組『たまめん』」 島根県松江市玉湯公民館・たまゆメンバーズくらぶ
	PM	グループワーク (分科会)	上記の4つのテーマごとにグループに分かれ、熟議形式でワークを展開 各グループにおいて、全体コーディネーターは世話人が務め、事例発表者をゲストスピーカーとして迎え、参加者とともに研究協議を深める
		情報交換会	関係者が一堂に会し交流を深める(会費制)
2 日 目	AM	つながりの協働 ブース	「出展ブース」のほか、「トークフォークダンス」(相手を交代しながら対話を行う)や「モザイク・アート」(参加者の写真を組み合わせて大きな絵を作り展示)などにより、多様な関係者間の交流とネットワークの形成を図る
	PM	総括フォーラム	テーマ:「学びを通じた課題解決力アップに向けて」 「グループワーク」のコーディネーター・「つながりの協働ブース」のコーディネーターをパネリストとする総括討論とスーパーバイザー(全体アドバイザー)による助言 スーパーバイザー 牧野篤氏(東京大学大学院教授) 古賀桃子氏(ふくおか NPO センター代表)

②平成 29 年度のコンファレンス事業における協議テーマの設定方法等

平成 29 年度のコンファレンス事業において地域課題解決プログラム開発・実践に取り組む3つのテーマとそれぞれの実施地域については、平成 28 年度のコンファレンスにおけるワーキンググループの中から、具体的にプログラム開発・実践の取組が展開できそうなテーマ・地域をアバンセで選定した。各地域での具体的な取組はアバンセがサポートし、情報提供やプログラム開発支援を行っている。

そのうえで、平成 29 年度のコンファレンスは、平成 28 年度の成果を踏まえ、具体的に県内3地域で地域課題解決プログラムの開発・実践に取り組んだプロセスや成果を発表し、知見やノウハウの共有化を図るとともに、参加者と対話・協議を図る場として、プログラムを設計した。

コンファレンス初日は 3 地域でのプログラム開発・実践の取組についての事例報告とグループセッションを行い、参加者が地域課題解決のプログラム開発に係る具体的なプロセスや直面した課題等を踏まえ、それぞれの地域での取組の展開に向けた議論・対話を促した。

コンファレンス 2 日目は、平成 28 年度のコンファレンスにおける「つなぎの協働ブース」を除く4つのテーマのうち、平成 29 年度のプログラム開発で取り上げなかったテーマである「防災・震災」に関する特別講演を行うとともに、コンファレンス事業を総括するフォーラムを開催した。当該フォーラムでは、当該年度の取組だけでなく、平成 28 年度からの2年間の取組を総合的に評価し、助言を得るため、平成 28 年度のコンファレンスに参画したスーパーバイザーや外部評価委員、発表者に講師や登壇者を依頼している。

図表2-14 平成29年度「学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀」プログラム

		プログラム	プログラムの内容
1 日 目	AM	事例研究① 「福祉」	佐賀市におけるプログラム開発と実践の発表 テーマ:「シニア世代の社会参画を考える」
		事例研究② 「家庭教育支援」	唐津市におけるプログラム開発と実践の発表 テーマ:「これからの家庭教育支援の可能性～新たな地域のかたちづくり・人づくりにむかって～」
	PM	事例研究③ 「まちづくり」	基山町におけるプログラム開発と実践の発表 テーマ:「けやき台 つながりの場をつくりために」
		全体質疑	
		グループセッション	3つの事例のテーマごとにグループに分かれ、円卓ボードを使い小グループによる複数回協議相手を変える形式により対話を展開 各グループには事例発表者がゲストスピーカーとして参加し、発表事例と関連したテーマを提示した上で、それぞれの事業の次なるステップアップにつなげる要因について参加者と話し合う
		振り返り・講評	世話人代表からの総括・講評
	情報交換会	関係者が一堂に会し交流を深める(会費制)	
2 日 目	AM	特別講演	演題:「震災後社会における地域学習の諸相」 石井山竜平氏(都北大学大学院准教授)
	PM	総括フォーラム	テーマ:「学びを通じた新たな地域課題解決プログラム開発と実践に向けて」 特別講演講師及びスーパーバイザー(全体アドバイザー)による総括討論と外部評価委員からのコンファレンスの評価 スーパーバイザー 牧野篤氏(東京大学大学院教授) 古賀桃子氏(ふくおか NPO センター代表) 外部評価委員 岡幸江氏(九州大学大学院准教授)

(4)コンファレンスの成果と委託事業終了後の活動状況

①コンファレンスにおいて特に効果的だった取組とその成果等

1) ワーキンググループによる企画・運営を通じたファシリテーターの育成とネットワークの構築

平成 28 年度のコンファレンスでは、県内の公民館主事をはじめとする社会教育関係職員や NPO 等の関係者がワーキンググループのメンバーとしてコンファレンスの企画・運営に主体的・中心的に関わった。

ワーキンググループとしてコンファレンス前後に9回もの会議を重ねて議論を行うとともに、コンファレンス当日も分科会の進行・運営というファシリテーターとしての活動機会を得るなど、ワーキンググループの活動自体が実践的な研修の機会となっており、メンバーの地域課題解決に向けた知見やノウハウの習得につながるとともに、県内各地で地域課題解決の取組を進める上でファシリテーターとなる人材の育成が図られた。

また、ワーキンググループの活動を重ねたことでメンバー間のネットワークが形成され、さらにコンファレンス当日の参加者や事例発表者等を含めた対話を通じて、ネットワークの広がりや深化が図られた。

実際に、平成 28 年度にワーキンググループに参画したメンバーの中から、平成 29 年度のコンファレンス事業におけるプログラム開発・実践のコアメンバーが出るなど、地域課題解決の取組の普及を図る上で重要なファシリテーターとなる人材の育成や取組の水平展開につながっている。

2) 大学生の参画による対話・協議の活性化

平成 28 年度のコンファレンスでは、ワーキンググループのメンバーとして参画した佐賀大学の講師からの提案により、同大学の授業と連携し、単位認定される活動として位置付けてもらうことができたため、半期のみであったが、ワーキンググループに大学生7名の参加を得ることができた。大学生は、テーマごとの5つの各グループに分かれて参画し、コンファレンス当日は分科会に参加するとともに「トークフォークダンス」運営の記録係の役割を担った。

公民館主事や社会福祉協議会関係者などが中心のワーキンググループ会議において、大学生の素朴な質問(公民館は何をすところなのか?など)は新鮮であり、改めてメンバーに地域課題への気づきを与える契機となっていた。また、大学生にとっても、ワーキンググループで協議を重ね、コンファレンス本番に向けた検討を長期間にわたって行うことは、チームビルディングの手法を実践的に学ぶ上でも有効であった。

3) 3地域における具体的なプログラム開発・実践

平成 29 年度のコンファレンス事業では、コンファレンスを開催する以前に、まず3地域で地域課題解決に向けたプログラムの開発・実践に取り組んでもらい、そのプロセスを含めた取組事例をコンファレンスにおいて発表するという枠組みで取り組んだ。

このように、コンファレンスでの発表(報告)を見据え、実際に現場でプログラム開発・実践に取り組むという活動自体が、当該団体はもとより活動に参画した関係機関・団体も含めた学びの場となり、既存の地域活動の活性化や新たな連携・ネットワークの構築、プログラム開発の新たな手法の手がかりが得られている。

4) 首長部局や地域づくり団体等との連携体制の構築

平成 29 年度のコンファレンス事業において、地域課題解決プログラム開発・実践に取り組む地域の選出にあたり、中心的な取組主体を教育委員会や社会教育施設に限定せず、公民館(佐賀市)、民間機関(唐津市)、まちづくり所管課(基山町)と、様々な主体の取組が展開されるようにしたことも、多様な主体の参画と連携を促す上で効果的であった。

また、3地域のうち佐賀市では、市の協力によりコンファレンス事業におけるプログラム開発・実践の取組を公民館主事研修の一環として位置付けてもらうことができたため、アクティブシニアをテーマとしたプログラム開発に職員(公民館主事)が取り組みやすい環境が整備されたことも、取組を円滑に進める上で重要なポイントであった。

②コンファレンスにおいて生じた課題や工夫等

平成 29 年度は、コンファレンスの開催に向け、まず現場でのプログラム開発・実践からスタートすることとしたが、プログラム開発・実践は短期間で取り組めることではないため、各地域において実行体制の構築も含め十分な取組期間を設ける必要があった。しかし、正式に活動にとりかかれたのは委託事業採択後からであったため、各地域とも極めてタイトなスケジュールでプログラムの開発・実践に取り組んでもらうこととなった。

特に、民間機関が中心主体となった唐津市のケースや、教育委員会ではなくまちづくり所管課が中心主体となった基山町のケースでは、経営ベースでのコスト上の問題や人的ネットワーク不足等の課題から、実行体制の立ち上げや初動活動の遅れがみられた。

③コンファレンス終了後に継続されている協議の状況

平成 29 年度のコンファレンスでプログラム開発・実践に取り組んだ 3 地域のうち、NPO 法人とまちづくり会社が連携して取り組んだ唐津市のケースでは、当初から3か年計画で地域づくりに向けた事業の展開を考えていたこともあり、平成 29 年度を取組において二者で立ちあげた実行組織「子どもの未来創造委員会」が平成 30 年度においても継続して活動しており、協働で講座を開催するなど、取組が継続されている。

また、基山町では、公民館がないため、首長部局のまちづくり課が主体となり、高齢化が進む住宅地域の課題解決に自治会組織と取り組んだが、事業終了後、懸案であった自治会活動(朝市等)の活性化に向けて、外部から朝市の講師を招聘し、勉強会を企画するなど、自主的に学びを深めながら課題解決を図ろうとする意欲と行動が見受けられる。

(5)コンファレンスを通じた地域課題解決の取組の促進や地域活性化への効果

①コンファレンスの企画・運営に参加したワーキンググループメンバーに与えた影響・効果

平成 28 年度は、「関係職員のスキルアップ」を成果目標のひとつに掲げ、県内の社会教育関係職員や NPO 関係者等から成るワーキンググループを中心にコンファレンスの企画・運営を行った。これらのワーキンググループメンバーに対するアンケート結果をみると、コンファレンスが「自身のスキルアップにつながった」と回答したメンバーが 94%と高い評価が得られ、成果が確認された。

また、ワーキンググループのメンバーは、今後県内の各市町において地域課題解決の取組を中心的に進める人材として期待されるが、そのメンバー全員がコンファレンスに参加したなかで今後の事業(講座や活動)につながるヒントやアイデアがあったとしていることから、今後県内全市町に地域課題解決の取組を拡大していくという成果目標(県内全市町への水平展開)に対しても一定の成果があったといえる。

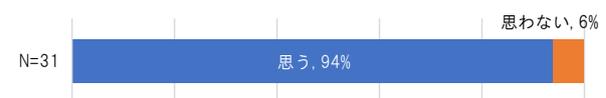
さらに、メンバーの 90%が今後の事業につながる人との出会いがあったとしていることから、「公民館、NPO、関係機関・団体間のネットワークの構築」という成果目標に関しても一定の成果が確認された。

平成28年度 ワーキンググループメンバーへのアンケート

○今後の事業(講座や活動)につながるヒントやアイデアはあったか



○今回のコンファレンスがあなた自身のスキルアップにつながったと思う



○今後、地域課題解決にむけた事業(活動)に取り組みたいと思うか



○今後の事業(講座や活動)につながる人との出会いはあったか



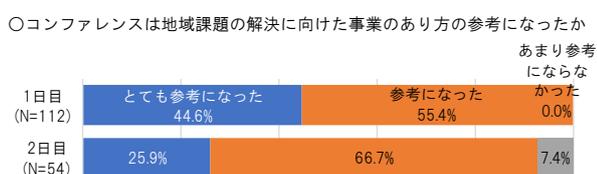
②コンファレンスにおける取組テーマとそれに関わる活動の展開状況

コンファレンス参加者に対するアンケート結果をみると、両年度とも、コンファレンスが地域課題の解決に向けた事業のあり方の「参考になった」(とても参考になった+参考になった)という人の割合が 95%を超えており、県内市町に共通する地域課題に対する実践的かつ具体的な取組事例の紹介が高く評価されている。

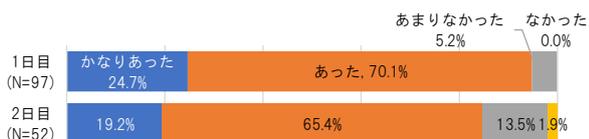
平成 28 年度のコンファレンスは、「公民館、NPO、関係機関・団体間のネットワークの構築」を成果目標のひとつに掲げ、先進事例に学び、人とのつながりを広げる点に重点を置いて実施したこともあり、ネットワークづくりに「役立った」(とても役に立った+役に立った)という人が 94.6%(1 日目)と高い満足度を得ている。

また平成 29 年度のコンファレンスで取り組んだ県内でのプログラム開発・実践の取組の発表が高く評価されており、各参加者の地域でのプログラム開発に「役立った」という割合が 97.6%となっている。

平成28年度
コンファレンス当日の参加者へのアンケート



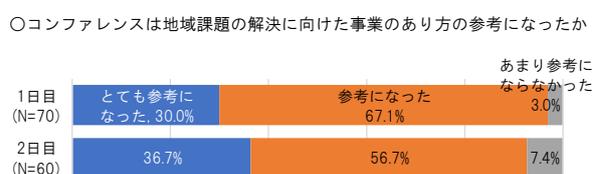
○コンファレンスに参加してあなたの地域づくりに対する意識に変化はあったか



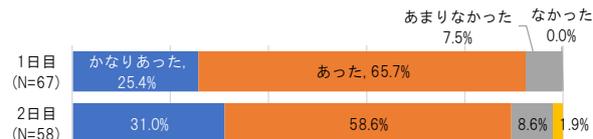
○本日のコンファレンスはネットワークづくりに役立ったか



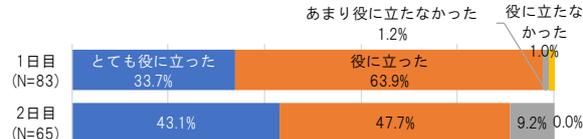
平成29年度
コンファレンス当日の参加者へのアンケート



○コンファレンスに参加してあなたの地域づくりに対する意識に変化はあったか



○本日のコンファレンスはあなたの地域でのプログラム開発に役立ったか



(6)今後の活動の展望

①コンファレンスの成果の普及方策

平成 28 年度のコンファレンスの企画・運営をワーキンググループ中心に行ったことを通じて、各地でファシリテーターとなる人材の育成が図られた成果を踏まえ、今後も「課題解決支援講座」の企画・運営に公民館主事や市町職員が主体的に関わることを通じて、地域課題解決に向けた連携手法を学ぶ機会を提供していく。

②学びを通じた地域課題解決の今後の取組の方向性

2か年のコンファレンスの取組を通じて、アバンセの「課題解決支援講座」への理解が広がり、これまでアバンセの研修等への参加が低調だった市町の出席率も高まる傾向がみられている。しかし、県内には公民館がない市町や社会教育に関わる職員体制が脆弱な市町もあり、地域課題解決に向けた取組への温度差がより顕著になりつつある。このため、アバンセでは、コンファレンスの実施を通じて構築された県内市町とのつながりを活かし、今後も主催事業における多様な機関・人材との連携を維持しつつ、「課題解決支援講座」を通して地域課題解決型講座の県内全域への普及・拡大を図っていく方針である。

3. 全国フォーラムの開催

3-1. 全国フォーラムの開催概要

(1) 全国フォーラムの趣旨

3年間のコンファレンスの取組から得られた成果やノウハウ、多様な主体の協議から持続的な実践活動へとつなげる取組に向けた知見等を広く全国で共有し、各地の実践事例も踏まえながら、学びを通じた地域課題解決の取組を継続させるための方策や高齢者の主体的な参画方策等を検討することにより、各地域における課題解決の取組の充実と関係者のネットワークづくりを図ることを目的として全国フォーラムを開催した。

(2) 開催日時、開催場所

タイトル:「学びを通じた地方創生コンファレンス 全国フォーラム」

日 時:平成 31 年 2 月 21 日(木) 14:00~17:00

場 所:文部科学省 第2講堂(旧文部省庁舎6階)

(3) 主催者等

主催:文部科学省(事務局:(株)シンクタンクみらい)

(4) プログラム

● 主催者挨拶

文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課長 中野 理美

● 研究発表

演 題 :『平成 27~29 年度の地域活性化コンファレンスの取組の総括分析』

【発表者】 福室由利佳((株)シンクタンクみらい)

● 事例報告

(1) 北海道地方創生コンファレンス

【発表者】 松井 晃之(北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課社会教育・読書推進グループ 主幹)
五十嵐秀介(北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 生涯学習センターグループ 主幹)

(2) 学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛

【発表者】 仙波 英徳(NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構 事務局長)

(3) 学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀

【発表者】 北村 恵理子(佐賀県立生涯学習センター(アバンセ) 企画主任)

● パネルディスカッション

テーマ :『多世代の共助・共創による学びを通じた地方創生に向けて』

コーディネーター:馬場祐次郎((一社)全国社会教育委員連合 副会長)

パネリスト: 松井 晃之(北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課社会教育・読書推進グループ 主幹)
五十嵐 秀介(北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 生涯学習センターグループ 主幹)
仙波 英徳(NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構 事務局長)
徳淵 優子(佐賀県立生涯学習センター(アバンセ) 副館長)

コメンテーター:志々田まなみ(国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官)

(5) 広報活動

以下の各媒体等を通じて参加者の募集を行った。

- ・文部科学省HPへの開催案内等の掲載
- ・各都道府県教育委員会・市町村教育委員会へのチラシ配布による連絡・周知
- ・「月刊ガバナンス 2019年2月号」(ぎょうせい)への広告掲載
- ・(株)ぎょうせいホームページでの広告掲載
- ・文部科学省による報道発表、マナビイメールマガジンでの告知配信
- ・文部科学省主催のイベントや研修等でのチラシ等の配布
- ・生涯学習・社会教育関係団体への周知及び会員団体等への周知依頼(国立教育政策研究所、全国公民館連合会、日本図書館協会、日本博物館協会、社会教育通信協会など)

3-2. 全国フォーラムの結果概要

(1) フォーラム参加者数

フォーラムへの参加者数は、一般参加者が73名、コンファレンス実施団体関係者も含む登壇者が7名で、このほか関係者も含め95人の参加が得られた。

図表3-1 全国フォーラム 参加者数

(単位:人)

	合計	男性	女性
一般参加者	73	50	23
地方行政関係者(教育委員会)	28	23	5
地方行政関係者(首長部局)	9	1	8
社会教育関係者(地域コーディネーター、社会教育委員等)	0	0	0
公民館等社会教育施設関係者	8	6	2
学校教育関係者(大学等関係者を除く)	1	1	0
大学等関係者	5	3	2
NPO/団体関係者(商工労働関係者等含む)	7	6	1
その他(一般参加者)	7	5	2
その他(文部科学省)	8	5	3
関係者	22	13	9
運営事務局関係者(登壇者)	7	4	3
運営事務局関係者(文部科学省)	5	4	1
運営事務局関係者(受託者等)	10	5	5
合計	95	63	32

(2)フォーラムの概要

①研究発表

平成 27 年から 29 年にかけて実施された 14 団体・22 のコンファレンスについて、事業報告書や関係団体へのアンケート調査の結果も含め総括分析した結果の概要を報告した。

■受託事業の実施体制

- ・平成 27 年から 29 年にかけての3年間で、全国で 14 地域、22 回のコンファレンスが開催された
- ・その事業受託体制をみると、文部科学省から事業を受託する段階で既に実行委員会を組織して事業を受託したケースが6件、事務局を担う機関が、その機関名で申請して受託したケースが8件
- ・実行委員会方式は行政以外にも公民館協会や NPO 法人、県生涯学習センター等が事務局を担当し、実行委員会を組織していたというケースが見られる一方、事務局が単体で応募・受託したケースの多くは、学校法人、大学や大学の研究機関が中心

■コンファレンスの取組に至る経緯

- ・受託体制ごとを取組の継続性をみると、行政や学校法人が事務局となっているケースの多くは単年度実施、それ以外の機関が事務局を担当していたケースでは、複数年実施が多い
- ・実施団体の半数は、受託前から同様のコンファレンスを実施しており、実行委員会方式の方がそのケースが多く見られることから、既に類似の取組を行っており、実行体制が構築できていたものと考えられる
- ・コンファレンスに応募したきっかけや理由をみると、「地方創生に向けた人的ネットワークの構築」あるいは「地域課題解決のための人材育成」を目的とした団体が 12 団体と多く、この2点が各地域で非常に重要な視点となっていたことが分かる

■コンファレンスの実施体制・内容

- ・コンファレンスを実施するにあたり、いずれの地域においても多様な主体による実行委員会を設けて実施
- ・コンファレンスの検討テーマとしては、「当該地域の持続可能な社会づくりにおける最重要課題をテーマにした」という回答が多いが、前身となる取組がなかったところでは、「他地域の先駆的な実践事例を参考にした」というケースも多く見られた
- ・講師やファシリテーターの人選方法をみると、実行委員会方式の場合は、実行委員会のメンバーが各方面にあたり人選している一方、事務局単独方式では、事務局である大学の先生が自ら講師やファシリテーターを務めるケースが多く見られた
- ・コンファレンスで扱う先進事例の選出は、実施体制のメンバーが調査・選定して依頼したケースが多い
- ・コンファレンスへの参加者の募集方法をみると、実行委員会方式は行政を通じた広報活動の展開が多く、事務局単独方式では大学等の職員への広報に加えて、メディアを活用した例もみられる
- ・また計 22 回のコンファレンスのうち 6 回では高齢者をテーマにした課題設定がなされていた

■コンファレンスで得られた成果等

- ・コンファレンスでは、「都道府県内の事例発表」及び「グループ討議や研修」が特に効果的であった
- ・特に「他の都道府県内の事例発表」よりも「都道府県内の事例発表」の方が有効との回答が多かった点から、環境や地域の条件が異なる遠方の優良事例よりもより身近な都道府県内の事例の方が、条件も近く関係者も近いと、より学びや気付きにつながっていると考えられる
- ・グループ討議や研修が有効だったという意見は、前身となる取組を行っていなかった団体から多く回答されており、今までコンファレンスによる多様な主体の協議という経験がなかった団体が実際にグループ討議を経験してみて、その有効性を肌身で感じたということが端的に表れている結果といえる

- ・14 地域のうち 10 地域では、委託事業としてのコンファレンスが終わった後も、同様の趣旨の取組が継続されており、前身となる取組を行っていた団体はほぼ全て継続した取組が展開されているが、前身となる取組がなかったところでも、7 団体中 4 団体で継続的な取組がみられる
- ・コンファレンス後に継続されている協議の運営体制をみると、10 事例のうち 6 地域は新体制に発展的に組み換えて展開している
- ・また、コンファレンスの成果が地域課題解決に向けた具体的な活動の展開へとつながっている事例もいくつか報告された

■学びを通じた地方創生の展開に向けて

- ・コンファレンスの効果的な運営にあたって重要なポイントとして以下の4点が挙げられる
 - 行政から教育関係者、NPO・市民団体など、幅広い主体による実施体制(実行委員会)の構築
 - 地域における最重要課題を的確に捉えたテーマ設定
 - 身近な(都道府県内の)実践事例の発掘・紹介
 - 参加者同士の対話や協議、交流を促す仕組み
- ・コンファレンスの継続的な実施に向けたポイントとしては以下の3点が挙げられる
 - 持続可能な運営体制の構築(運営費、人材、等)
 - 前コンファレンスの成果を踏まえた発展的なテーマ設定
 - ファシリテーターの計画的な育成と円滑な交代

②事例報告

現地ヒアリング調査を実施した3団体から、コンファレンスの取組とその後の活動の展開等について事例報告を行った。

②-1 北海道地方創生コンファレンス

■北海道地方創生コンファレンスの概要

- ・北海道は平成 27 年から 29 年まで地方創生コンファレンス委託事業を受託
- ・前身となる取組として、平成 23 年に占冠村で「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」を実施
- ・占冠村では、当事業を行うにあたり最初は職員や村民はほぼ後ろ向きの反応だったが、この取組で大きな成果を上げ、次第に意識が前向きに変わり、職員も住民も本気になってきた

■受託事業の組織体制と実行委員会の課題意識

- ・北海道公民館協会が中心となり、道教育庁はプログラムの企画や運営の支援として実行委員会に参画
- ・公民館協会に加盟する市町村の若手職員にも実行委員会に参画してもらい、実行委員会の場に合わせ若手職員の事前研修会を行うなど、学びの場を併せて創出
- ・実行委員会では、①地方創生に向けた職員の意識と資質の向上、②喫緊の地域課題解決への対応、③次の世代を担う若者(特に高校生や大学生)へのアプローチが必要、④地方創生に携わる首長部局をはじめとした多様な主体との連携、を課題意識として展開
- ・3ヶ年のコンファレンスでは、①公民館職員等の実践、②若者(高校生)の参画、③社会教育だけではなく学校教育、④教育行政だけではなく知事部局、⑤本事業だけではなく関連事業との連携、の5点を重視しながら取組を工夫した

■3年間のコンファレンスの取組内容とその成果・課題

- ・初年度の平成 27 年度は、前身の取組である占冠村の取組成果を踏まえ、地域振興と防災教育という2つ

のテーマで、道内の4地区でのコンファレンスと、札幌での全道コンファレンスを実施、併せて熟議を促進させるためのファシリテーターの育成も実施

- ・2年目の平成 28 年度は、1年目のコンファレンスの成果を全道に波及させるため、多様な主体との連携による全道コンファレンスを実施、併せて熟議を活性化させるための職員のコーディネート力やファシリテーション力を高めるプログラムも実施
- ・最終年度の平成 29 年度には、意識変容だけではなく行動変容につながるようモデル地域でのコンファレンスと、その成果を確認する全道コンファレンスを実施
- ・3年間のコンファレンスの主な成果は、①熟議の時間を多く取り、しっかりと地域課題について議論することにより、課題意識が高まった、②防災活動の実践が継続して行われ、その後発生した北海道胆振東部地震の避難所運営や復旧活動において、コンファレンスで学んだ内容がしっかりと生かされていた、の2点
- ・課題としては、①意識の変容や高まりはみられたが新たな取組の創出までには至らない、②多様なネットワークによる公民館を核とした地方創生の仕組みづくりが急務、の2点

■コンファレンスの成果が活かされた実例～北海道胆振東部地震～

- ・平成 27 年のコンファレンスを実施した安平町は、コンファレンス以降、職員の意識が高まり、コンファレンス後も継続して防災キャンプ等の取組を行っていたところ、地震が発生、しかしキャンプの成果やコンファレンスで構築された消防や自衛隊等とのつながりが地震の後の対応に活かされた

■コンファレンス後の変化や新たな取組

- ・3年間のコンファレンスを通じた参加者の意識変容としては、①若者の参画による行政職員の意識の変容、②実施主体の中心である北海道公民館協会における新たな取組の開始(北海道公民館振興首長会の創設)、などがあげられる
- ・道教育庁職員の意識変容としては、①社会教育の自前主義から脱却し、他課や部局を超えたネットワークを構築、②住民の当事者意識が重要であるということを再認識し、公民館を活用した新たに「公民館的な機能を活用した「地域力向上モデル」構築事業」を本年度より開始、③知事部局との連携強化、などがあげられる

②- 2 学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛

■地域教育実践交流集会について

- ・地域教育実践交流集会の参加者のほとんどは若者で、それに高齢者が加わっている
- ・たくさんの具を一緒に入れることによって、ひとつだけでは出さない味を出すおでんのように、色々な人が交わって練られることによって、集会の意味をみんなに問うという意味で、『市民発の「おでん」集会』と名付けた
- ・この集会の特色は、①ジャンル、年齢を越えて集まること、②実行委員会方式で民も官も全員、個人で参画すること、③手弁当で、参加費を 2000 徴収すること(行政からの助成なし)、④手間と時間をかけて開催すること、⑤参加者が主役であること、の5点であり、「意味ある他者との出会いの場」を設定している

■10 回までの地域教育実践交流集会の歩み

- ・最初は個人的な思いつきで第 1 回目の交流会を開始
- ・第 1 回から第 3 回は『わたしたちみんな子どもでつながっている』というテーマで開催
- ・第 4 回から第 7 回は、『むすんで ひらいて ひびきあう』というテーマで開催、参加者の年齢層を下げるため、大学生や高校生を入れたり、インタビューダイアログという形を取ったりと試行錯誤しながら実施

- ・第 7 回の時に文部科学省生涯学習政策局社会教育課の方が視察に来て、来年からの文科省事業の話がされたので、実行委員会でも申請するかどうかを議論、賛否両論だったが、遠方からの参加も得て全国的な事例を扱いたいということ、及び 300 人の壁を超えたいという2点から、第 8 回以降の3年間はコンファレンス事業として実施することとした
- ・3年とも 300 名を超える集会になり、また、委託費を活用して愛媛大学に当集会の分析を依頼、その結果をもって、長年やりたかった3ブロックでのミニ集会の開催につながった
- ・第 9 回目から高知県でもコンファレンスが始まり、第 10 回から徳島県でも始まるなど広がりが出ている

■第 11 回地域教育実践交流集会について

- ・10 年で、それまでの実行委員会は解散し、11 年目から事業部制にして新たな組織で取り組んでいる
- ・第 11 回は昨年 11 月に実施し、309 名が参加、200 名を超えた参加者によるワークショップも実施
- ・ブロック別集会も、東予・南予・中予で本年 2 月に開催
- ・過去2回の交流集会の様子は、今でも YouTube にアップ、こうした手弁当の取組が全国に広がるまで発信し続けたい

②-③ 学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀

■佐賀県立生涯学習センターの沿革について

- ・佐賀県立生涯学習センターは平成 7 年 3 月に開館、佐賀県立男女共同参画センターを併設
- ・平成 18 年度より指定管理者制度を導入、平成 24 年度より施設管理運営は指定管理者制度で公益財団法人佐賀県女性と生涯学習財団が行い、事業は佐賀県からの委託という形になり、現在に至る
- ・平成 24 年度に佐賀県からの事業委託という形になった際、施設の性格、事業の内容、事業の方法を見直し、人材育成、学習機会提供、交流促進等の3つで構成
- ・人材育成事業である「課題解決支援講座」も、単なる出前講座ではなく、市町や公民館と一緒に協働する、届ける学習として位置付けて実施

■「課題解決支援講座」について

- ・課題解決支援講座の狙いは、①三者協働(原則として市町の教育委員会と公民館等とセンターの三者が協働し講座に取り組む)、②スキルアップ(それぞれの職員が企画力や運営力のスキルアップを図る)、③まなびの機会(地域住民には地域課題を解決していくための知識や手法を学んでもらう)、の3点
- ・初年度(平成 24 年度)は5地域で開催、2 年目からはより深く地域に関わることができるよう3地域に絞る
- ・参加者アンケートの結果、95%を超える満足度を獲得、さらに、市町・公民館職員の目標達成度は平成 24 年度が 50.7%、平成 25 年度が 66.7%、平成 26 年度が 77.7%と年を重ねるごとに、右肩上がりに

■コンファレンスを受託実施することとなった背景・きっかけ

- ・3年間は順調に進んだが、平成 27 年度には今までの経験が活かされないような、より困難を抱える地域と連携をすることになり、①三者協働の体制ができなくなってきた、②市町の水平展開が難しい、③個々でやるには限界がある、④県立生涯学習センターの役割とは、という課題に直面
- ・その折、文科省コンファレンス事業の話が持ち上がり、まずは事前研修として、佐賀県と佐賀市、センターの三者が連携し、『地域のまなび合い支援推進フォーラム』と題したプレコンファレンスを合同開催

■平成 28 年度のコンファレンスの実施体制と取組内容

- ・実施体系として、決議事項を決める7人の実行委員と、ワーキンググループを束ねる課題解決支援講座の講師陣5人を「世話人」とし、これらでコンファレンスの企画・運営を検討

- ・九州4県の社会教育主事講習の運営委員会委員が外部評価員として参画
- ・コンファレンスの企画・運営の核を担うワーキングメンバーは総勢 44 名で、11 月のコンファレンスに向け、4 月のキックオフから 2 月の事後研修まで、1 年間にわたり、流れを組んだ
- ・防災、震災、福祉、家庭教育支援、まちづくり、つなぎの協働ブースの5つのグループに分かれ、「自分たちがやってみたいコンファレンスは」というテーマで企画を詰めていき、各グループでの話し合いを全体で共有し、分科会へのプログラムへと落とし込みを行った
- ・コンファレンス当日は、1 日目は、全体会として4つのテーマの県外の先進事例を学び、分科会に分かれテーマに沿って課題を深掘りし、2 日目は、トークフォークダンスや県内の市民活動団体による出展ブース実施したほか、総括フォーラムでコンファレンスの成果と課題、今後の方策について共有
- ・コンファレンス後は、振り返りと事後研修のため2回のワーキンググループを開催
- ・1年をかけて取り組んだワーキンググループのメンバーの中で、意識変化がスキルアップにつながり、経験と自信が生まれ、さらにワーキングの積み重ねによるネットワークの深まりで、信頼関係と相談や協力ができるつながりを構築

■平成 28 年度の取組の課題を踏まえた平成 29 年度のコンファレンスの展開

- ・「①課題解決のための方法・プログラム開発」は、今後の取組につながるヒントやアイデアは得られたが新たな手法やプログラム開発には至らず、「②県内全市町への取組の拡大」は、市町の意識の変容はあったが実践につなげるためのフォローアップが必要、「③関係職員のスキルアップ」は、ワーキングメンバー等のスキルアップはあったが継続的な職員研修について検討が必要、「④色々な関係機関・団体間のネットワークの構築」は、ワーキングメンバーや大学生との交流はあったが更なるネットワークの拡大が課題
- ・これらの残った4つの課題に取り組むため、29 年度もコンファレンスを実施することに
- ・テーマは、福祉、家庭教育、まちづくりの3つに絞り込み、各地域で取り組む期間を第 1 ステージ、この事例を参加者で共有し、学びあうコンファレンス当日を第 2 ステージ、そして、各地域での振り返りを第 3 ステージとし、年間を通じた取組として設計

■平成 29 年度コンファレンスにおける 3 地域でのプログラム開発の取組内容

- ・テーマ①福祉は佐賀市の公民館主事グループが、テーマ②家庭教育支援は唐津市にある NPO 唐津市子育て情報支援センターとまちづくり会社がタッグを組んで、そしてテーマ③まちづくりは、基山町の首長部局のまちづくり課が主体となり、プログラム開発に取り組んだ
- ・①プログラム開発及び実践の主体が三者三様の取組となるよう選定、②仮説検証の要素を取り入れたプログラムづくりをオファー、③事務局も各地域へ出向き、協働によるプログラムづくりを展開、④コンファレンスの当日は3地域の取組プロセスの全体共有化を意識
- ・テーマ①福祉は、「シニア世代の社会参画を考える」と題し、グループメンバーで話し合いを重ねる中で、前年度から取り組んでいるグループ研究の追跡調査や、福祉関係各課との意見交換、シニア世代の地域活動の調査などを行いながらプログラムを練り上げ、できあがったプログラムは、シニア世代による地域活性化フォーラムとして、市内の公民館で開催
- ・テーマ2家庭教育支援は、唐津市を拠点に活動する NPO の唐津市子育て支援情報センターとまちづくり会社が連携し、それぞれが持つノウハウやつながりを活用しながら多様な世代が学べる機会の創出を目指し、『唐津をつくる!!』と題した講座をプログラムの実践として開催
- ・テーマ3まちづくりは、『けやき台 つながりの場をつくるために』と題し、町内でも特に高齢化や人口減少が課題とされる「けやき台」をプログラム実践地域に選定して、まちづくりを担うコアメンバーと子育て世代の母親を対象にワークショップを実施

■平成 29 年度コンファレンスにおける全体コンファレンスの内容

- ・コンファレンス当日は、1 日目は3地域のプログラム開発と実践についての事例発表ののち、グループセッションで事例研究の深堀りを行い、2 日目は特別講演と総括フォーラムを開催した
- ・9割を超える参加者から、事業の参考になった、プログラム開発に役立った、意識変化があったと高評価

■2年間にわたるコンファレンスを通じて

- ・2年間にわたる取組を通じて、①試行錯誤も含めプロセスもプログラムの一部であること、②協働にはいろいろな形や仕方の可能性があること、③従来型のまちづくりでは通用しなくなっている地域社会であること、④当事者意識が芽生える学びの場づくりの大切さ、などを確認
- ・課題解決支援講座への参加市町も、20 市町のうち 11 市町まで拡大、NPO、関係機関、団体との連携、多様な人や機関との関わりも継続
- ・センターとしては、外からの風をもっと入れて、学びと交流のプラットフォームになりたいと考えている

③パネルディスカッション

コンファレンスの取組を継続してきた工夫やノウハウ、実践的な地域課題解決の活動につなげるための課題等について、事例報告者を中心に意見交換を行った。

パネルディスカッションでは、以下の3テーマを設定し、テーマごとに各事例報告者がキーワードを提示した上でそれに基づき意見等を発言するという「キーワード提示＋発言」方式を採った。キーワードは、客席後方の人にも見えるよう、スライドにしてスクリーンに表示した。またパネリストによっては、内容に応じて補足スライドを提示しながら発言した。

■事例報告について

志々田 コンファレンスが実に多様で幅広いことを実感した。佐賀県は、研修とプログラム開発を真面目に考えながら作り上げたコンファレンス、北海道は、広域に点在する市町村で孤軍奮闘している社会教育関係者が集まる機会や古参の社会教育主事が若手を育てる土壌をつくることを企図したプログラム、愛媛県はただ話したい人が一個人として参加し、自分たちのまちや実践を話す会。このように、それぞれにグラデーションがあって面白かった。

■テーマ1：コンファレンスに求められる役割・機能とは？

馬場 コンファレンスを今なぜやらなければいけないのか。人口が流入超過になっているのは東京都だけで、地方との格差はますます広がるなか、住民自らが様々な課題を解決していくことが重要になる。課題解決を主体的に行う「人」をどう養成していくかという視点から、コンファレンスの役割を考えるとよいのでは。会場からも、「若者の参画をどうやって図っていくか」、「学んだ成果を地域課題の解決に活かすためにはどうしたらいいか」、「高齢者を含め幅広い人の参画にどうつなげていくか」などの質問もあった。

五十嵐 キーワードは「行政主導から住民主体に変える働き」。コンファレンスは、行政主導から住民主体に変えるための仕掛けと考えている。住民自身が自分たちの町は自分たちで守る、自分たちの地域課題は自分たちで解決していくというような意識になっていくきっかけとしての役割がコンファレンスには求められるのではないか。前身の取組である占冠村のときもそうだが、先進事例を学び、熟議を行って町のことを真剣に考え、様々な関係者が連携して取り組んでいくを通して、行政ではなく住民主体の取組にしていくという働きがコンファレンスにはあるのではないかと考えている。

馬場 占冠村のメープルシロップのように、学びがお金につながるというのは非常にいいことだと思う。

仙波 キーワードは「現場は多様な価値観が共生」。作業の効率化のために分業してきた社会の弊害が今

出ている。現場には多様な価値観が共生している。一人ひとりが社会の当事者になっていかなければならない。当事者になるためには、それぞれの価値観を共有化する場が必要。だから、それぞれの人が肩書を脱いでフラットに集まる場を作り、そこから始めていくのがいいのではないか。若者と高齢者が一緒に集まる中で、若者には自分の老後に向けた気づきが、高齢者にはまだまだ頑張らねばという奮闘が生まれる。そういう場(コンファレンス)が今地域に必要ではないか。

馬場 私も昔から愛媛の活動には参加しているが、大洲の家庭教育支援チームなど、あの場を通じて新しいネットワークが多く生まれている。実践交流集会在人と人をつなぐきっかけになっていて素晴らしい。

徳淵 キーワードは「行き詰まり感の打破」。平成 24 年度から課題解決支援講座に取り組んできたが、手を挙げる地域が固定化し、スタッフにも体制が十分でない市町と連携するノウハウがなく、行き詰まり感を感じていた。この行き詰まり感を乗り越えるためにコンファレンスに取り組んだ。取組を通じて、県内公民館の地域課題解決に取り組む機運が高まるとともに、県内外の社会教育の関係者以外を含む多様な方々が一堂に会して交流することができた。コンファレンスを年間通した研修プログラムに位置付けたことも非常に大きな意味があった。また、ワーキンググループのメンバーに佐賀大学の先生がいたため、大学の講座の一環として大学生に参加してもらうことができた。若者が参加することで議論が活性化した。

志々田 多様な人たちとの意見交換が重要な社会になってきているのではないか。人生 100 年時代、我々は生活の便利さとともに、死に直面するその日まで成長し続けなければならない宿命を手に入れたのではないか。その中で、多様な人たちと話をする機会がないのが現実。だからこそ、多くが関心を持てるテーマを設定し、関心を持つ多様な大人が集まり楽しみながら話ができる機会をつくるのが、コンファレンスのとても大事な機能ではないかと思う。

■テーマ 2：コンファレンスの運営のための組織・体制づくりとは？

馬場 「コンファレンスの運営のための組織・体制づくり」とは。事例の中でも色々な人が運営に関わっていることが分かるが、その体制づくりをどうしていくか。会場からも、「公民館を中心に学びを通じた地域課題の解決の取組を進めていく上で、大学や都道府県立の生涯福祉センターはどういう役割を果たすべきか」という質問があった。

仙波 キーワードは「他責風土の脱却」。「前例がないから」、「予算がないから」、見方を変えれば「やる気がないから」やらないことが多いが、それでは一步も進まない。小さなところでもいいから少しずつ進んでいく、その一步に価値があるように実行委員会をつくりたいと思った。だから、各団体の長が集まる形ではなく、この事業に一個人として参加したいという人に、個人的なネットワークを使って呼びかけて実行委員会に入ってもらった。少しずつ、一步ずつの成果を見える化したのが、先ほどのビデオである。自分たちがやったことを世間にきちんと見える化していくことが、実行委員会としての裏付けになってくるのではないか。

馬場 最近、実行委員会の体制を変えたそうだが。

仙波 当初は 10 年で終わるつもりだったが、委員長がもう 10 年続けるというので、新しい体制でこの事業をどう事業継承していくのかを考え、新しい組織をつくった。

馬場 行政との協働も視野に入れてということになるのだろう。

徳淵 キーワードは「年間を通じた研修組織づくり」。運営方法として、2年間設置した世話人会と、平成 28 年度のワーキンググループが特徴的だと思う。課題解決支援講座の講師経験者に世話人に就任してもらい、ワーキンググループの協議前に毎回世話人会を開催して、ワークの目的を確認し、各グループの進行やまとめ役を担ってもらったほか、コンファレンスにもパネリストとして登壇してもらった。相互の関係を深めて、コンファレンスは後アバンセの講師陣になってほしいという意図もあった。一方、ワーキンググループは、新たなつながりの機会を設けて多様な意見が交わるように、あえて経験や世代が異なるグループ編成とし、テーマごとに5つのグループに分かれ、月 1 回ペースでコンファレンス前に7回、コンファレンス後

に2回、年間を通して計 9 回集まった。この年間を通じた取組により、メンバーには意識の変容がみられ、次年度の取組のキーパーソンも生まれたため、2 年目のコンファレンスでは、このキーパーソンを主体に、1 年目のテーマを発展させて、県内の3つの地域で課題解決に向けたプログラム開発と実践および振り返りを行った。2年間を通して学びが実践へつながり、実践者、参加者の今後の取組への意識の变革やスキルアップにつながった。なお、質問(県立生涯学習センターの役割とは)については、県内の公民館職員、社会教育職員の皆さんのスキルアップが一番大きな役割ではないかと思う。

馬場 私も、県立の生涯学習センターの役割は、指導者養成に尽きるのではないかと思う。

五十嵐 キーワードは「小さく生んで大きく育てる」。最初は小さく、徐々に大きくしていくイメージを持つことが重要ではないか。思いを共有する人たちが、できることから動き出して、動いていく中で見えてくる課題や新たな方向性にしたい、それに合った方や団体とつながっていくということが大切ではないか。実際、北海道のコンファレンスでも、高校生の参画は最初は少なかったが、徐々に増えている。また、首長に参画してもらうことで、教育分野と首長部局とのつながりも生まれている。このように、初めから大きな運営組織を作るのではなく、小さなところから大きくしていくというイメージが必要ではないか。

馬場 行政のセクショナリズムの壁をどう破っていくかという課題に対し、北海道では、できるところから取り組んだということだろう。では大学との連携について、コンファレンスでどう考えていけばいいか。

志々田 愛媛や佐賀の取組にみられるように大学生の参加は地域の多世代の交流という面で非常に効果があり、大学生側にも学ぶことが多い。次世代育成において、多様な他者と協働できる力は今まさに教育の柱であり、それは学校の中だけで学べるものではない。特に高校生や大学生といった、社会に出る一歩手前の若者たちにとって、自分が地域の中で何かできたとか、自分のやっていることにみんな賛同して聞いてくれたというような体験は、大きな学びにつながるのではないか。その意味ではコンファレンスの取組に関わるのは大学の教育活動そのものだろう。現実には、大学の授業の一環としてコンファレンスに学生を派遣するのは難色を示す大学はまだ多いが、大学教育の中でも、問題発見・課題解決型の学習をいかに実現するかが課題になっているため、大学にも地域にもメリットのあることとして理解を得ることが重要ではないか。

馬場 確かに、大学ではかつての生涯学習センターが地域貢献のセンターと一緒にあったり、統合されて形だけになってしまったりしているが、アクティブラーニングが必要とされる流れの中で、コンファレンスへの参画もひとつのツールとして使えるのではないかと思う。

■テーマ3：コンファレンスを持続させるために必要なこととは？

馬場 次のテーマは「コンファレンスを持続させるための方策」である。長く続けるにはパワーが必要であり、一過性のイベントになってしまったり、金の切れ目が縁の切れ目のようなことになる可能性もある。持続させるためのコツは何か。また会場からも、「地域の取組の普及や地域間の連携推進などを通じて、都道府県レベルの活性化につなげるためにはどうしたらいいか」という質問もあった。

徳淵 キーワードは「プロセスが大事」。課題解決支援講座に対する行き詰まり感からコンファレンスに取り組んだので、それまでの取組の中間的な総括と次なる一手を見いだすことが目的であり、継続は意識していなかった。またコンファレンスを一過性のイベントで終わらせないよう、年間を通じた学びと実践の機会となるよう、プロセスを重視したので、ワーキンググループにも9回の会合という負担がかかった。この形でのコンファレンスを毎年実施するのは難しい。コンファレンスの参加者が、コンファレンスを通じて充電し、自分たちの地域単位で課題解決的な講座に取り組むことが重要。もし今度やるとすれば、3~5年ごとに、今の手法のアップデートの必要に応じて行うこともあり得るかもしれない。また、課題解決支援講座の枠組み自体も、年間を通してプロセスを大事にするという意味で、ミニコンファレンスの役割を果たしている。

馬場 コンファレンスを通じて担当者のレベルアップも図るという点が非常に意図的に見える取組である。

五十嵐 キーワードは「住民の当事者意識の高揚」。自分たちの町は自分たちの手で、という意識をどれだけ強くしていけるか、そのためには、住民の課題を把握する力や課題を解決する方策を見つける力、周囲とつながる力を高めていくことが必要。安平町の事例でも、コンファレンス後も継続した取組を町で行った結果、震災が起きたときも十分な対応ができたと聞く。持続させるためには繰り返しやるのが大切で、繰り返し行うことで、住民の地域課題に対する思いを大きくしていき、解決能力を身に付けていくことが必要。

仙波 キーワードは「市民力の限界と行政理解の充実・コネクター養成」。今年の第 11 回の交流集会でのワークショップで、今年取組の中で楽しかった実践を聞くと、一人ひとり異なる。それでよいと思う。それぞれの思いを持つ多様な人が集まるには、行政の力が必要。民間だけでは絶対限界があります。まず民間にはお金がない。それから継続性がない。熱意はあるけど知恵がない。情報収集力もない。だから、行政と民間とで本当の協働をしたいと思い、行政に働きかけているところである。民発の取組でも、ネーミングと狙いが分かりやすく、かつスタッフがいれば、広がり生まれ、持続できる。民と行政との協働には見せかけの協働なども多いが、目的と活動をきちんと共有することによって、本当に地域を変える市民と行政の協働の動きができるのではないと思う。さらに、こうした協働にはコーディネーターではなくコネクター（結びつける人）が必要であり、コネクターの養成は行政がすべきで、行政の本来の仕事だと思う。

馬場 写真で紹介された「ふれあい食堂」は子どもの貧困対策ではなく、一人で夕食を食べる子どもが多いという地域課題を解決することから生まれた取組である。

志々田 継続・持続させる必要があるかどうかをまず考えなくてはけない。ミッション型のコンファレンスの場合は、ミッションが解決すればいったん終了して、次に何をやらたいのかから考え直すということもとても大事だろう。長く続けることがよいのではなく、何のためにこれをやったのか、実際それができたのか、さらには続けたいかどうかを、毎回振り返ることが大事ではないか。広島県のコンファレンスに関わった際、社会教育主事や県の社会教育主事が県内の実践のことを知らない事実と直面したため、年末にそれぞれ3つずつ事業を推薦してもらおうという課題を出したら、みな地域に行き事例を探してきてくれた。このように、業務として兼ね合わせてやる気を煽る仕組みも大切である。

馬場 私も徳島で同じような経験をした。県の職員をその気にさせるには長い時間が必要かもしれない。

■ 学びを通じた地方創生に向けて

松井 このコンファレンスに取り組んで、学びを通じて北海道を元気に、かつ持続可能な地域づくりを社会教育主事の一人として進めていかなければならないという思いが強くなり、コンファレンスが終わった後も、自主的に社会教育主事が集まる研修会に行ったり、他部局の事業に参加してみたりしている。コンファレンスでできた繋がりや組織の結びつきは強いので、さらに色々な人との結び付きを強めるために、日ごろからどんな細かいことでも顔を出したりつながったりしておく、それがいざというときに本当に役に立つと実感している。

仙波 行政と NPO とで、本当に協働体制をつくりたいと思っているが、実は壁に直面している。県を口説くためには文科省の後援というクレジットが欲しい。行政には安心感と安定感があるので、民間の NPO の取組よりも行政の事業の方が市民は安心感をもって受け止めてくれる。愛媛県のために、ということではなく、全国の実践事例が交わり、かつ四国四県に取組を広げていくために文科省のクレジットをいただけたらありがたい。先ほどの「ふれあい食堂」も、民発の事業の中であるが、実際に子供の孤食が減るなど成果を上げている。行政には行政にできることでバックアップしてほしい。

徳淵 コンファレンスの一連の取組を通して、県立生涯学習センターの役割やその意義を改めて感じる事ができた。コンファレンスを開催したことで、課題解決支援講座に参加する市町が増え、量的な広がり、水平展開ができた。また、アバンセの知名度が上がり、県の公民館連合会の全体研修で報告の場を得るなど、さらに広がりが生まれている。市町の生涯学習の関係者が気軽にアバンセへ相談に来るようになった

ことも、コンファレンスのつながりのひとつの成果と考えている。今後とも積極的にアウトリーチの手法も駆使しながら風通しのいい学びと交流のプラットフォームの役割を担っていきたい。

志々田 「学びを通じた」という点が大切である。楽しいことも色々な人が集まってくることも大切だが、そこでやはり学んでもらわなくてはいけない。知ってもらい、考えてもらい、共感してもらうためには、社会教育の職員や、専門性を持った様々なファシリテーターやNPOが必要である。社会教育を活性化させることにより社会はよくなるとコンファレンス事業を通じて感じた。

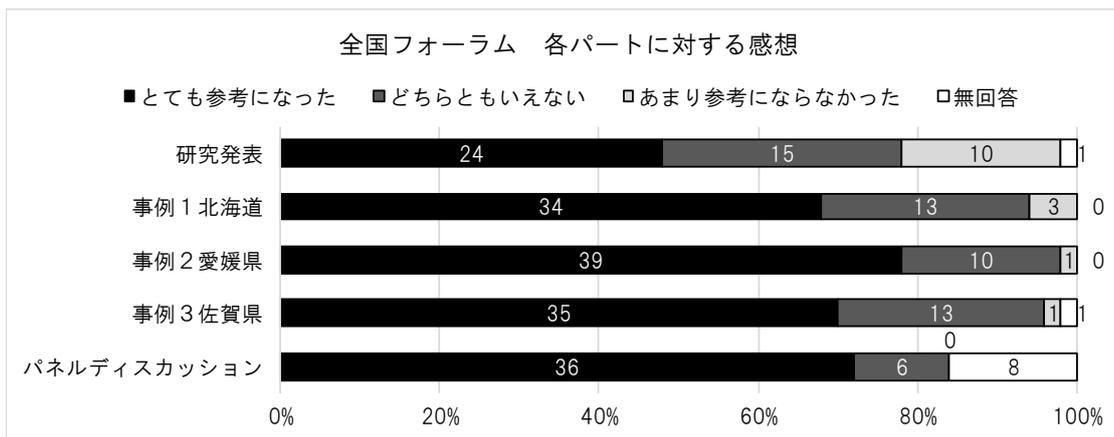
馬場 徳島にいるとき、社会教育主事はなかなか現場に行かないので地域の実情をよく知らないという課題を感じていた。しかし実際に現場に行ってみると、それぞれの地域で頑張っている人がたくさんおり、それぞれは自分がやっていることが社会教育活動であると意識していない。実はこれは社会教育活動なのだと思えば、非常に元気になる、ネットワークがますます広がるという経験をした。無自覚の社会教育実践者をどう拾い上げて、つないでいくかということも、コンファレンスの大きな役割ではないか。また、多方面の連携・協働が非常に大切である。異なる組織で似たようなことをやっているケースは多々あるため手を組んでできる場所は一緒にやる、あるいは役割分担をすることも必要だろう。私も社会教育大好き人間なので、社会教育を通じた地域づくりがもっと広がっていくことを期待したい。コンファレンスの成果をどう見るかが課題ではあるが、例えば、元気な地域が増えてきたか、というような視点を持って調査することもひとつの方向性ではないかと思う。

④参加者の感想

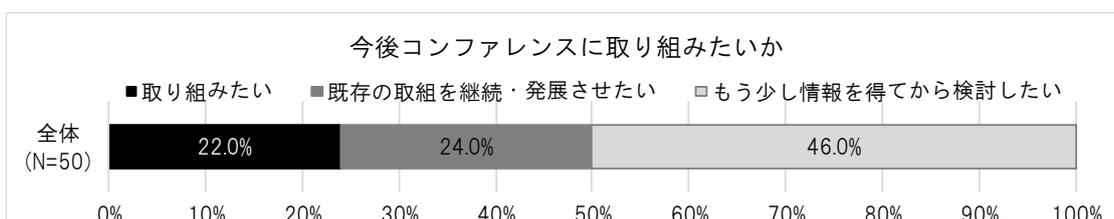
フォーラムには関係者も含め 95 人の参加が得られた。参加者アンケートの結果、概ね高い評価が得られており、特に事例報告やパネルディスカッションについての評価が高かった。

また、参加者の 48.0%が本フォーラムを参考に今後地域で幅広い関係者の対話・協議を通じた地域課題解決に向けた取組(コンファレンス)に取り組みたい、又は既に行っている取組(コンファレンス)を継続・発展させていきたいと回答しており、参加者の地域において、コンファレンスの成果の活用が期待できる。

図表3-2 全国フォーラムの各パートに対する参加者の感想



図表3-3 全国フォーラム参加者における今後のコンファレンスの取組意向



4. 調査結果の分析・検討

4-1. コンファレンスの効果的な運営に係るポイント

①行政から教育関係者、NPO・市民団体など、幅広い主体による実施体制(実行委員会)の構築

14 のコンファレンス実施団体の取組分析と特徴的な取組に対するヒアリング調査から、コンファレンスの企画段階からなるべく幅広い主体による実施体制を構築することが重要であることが示唆される。

また、その際、肩書による宛職ではなく、問題意識を持って集まった有志が中心となって運営することが特に重要であり、様々な組織・団体に所属している有志が個人として集まることにより、結果として実行委員に多様性が生まれるという形が理想的といえる。

②地域における最重要課題を的確に捉えたテーマ設定

ヒアリングを行った事例の取組をみると、例えば全体としては「地域振興」と「防災教育」という広義のテーマを設定し、各地区別コンファレンスにおいて足元の地域の取組事例と他地域の事例をセットで学ぶことで、参加者がより具体的に地域課題に引きつけて検討できるようにしたり(北海道)、「防災・震災」・「福祉」「家庭教育支援」・「まちづくり」という4つの地域課題について、ワーキンググループで7回もの協議を重ねてテーマに関する県内の実態や課題、全国の取組事例について研究し、コンファレンスで紹介したり(佐賀県)と、工夫していた。このことから、参加者が自分たちの地域の課題と結び付けて考えられるような、当該地域における最重要課題を的確に捉えたテーマを設定することが重要であることが示唆される。

地域課題解決のためのコンファレンスであるため、「地域活性化を図るためにはどうしたらよいか」というような漠然としたテーマ設定ではなく、より具体的な地域の課題を丁寧に把握し、テーマとして取り上げるとともに、当該地域の具体的な地域課題に近い事例に学びながら解決策を協議することにより、コンファレンスの成果を実践に活かしやすくなると考えられる。

③身近な(都道府県内の)実践事例の発掘・紹介

コンファレンス実施団体へのアンケート調査の結果、実施したコンファレンスにおいて特に有効だった取組として、「都道府県内の事例紹介」が「グループ討議や研修」と共に最も多くから挙げられ、特に「都道府県内の事例紹介」は「他の都道府県の実例紹介」よりも高く評価された。このことは、コンファレンスにおいて、全国的にも有名な取組や遠くの地域の優良事例ばかりでなく、より参加者に身近な地域の(足元の)実践事例を発掘し、紹介することが重要であることを示唆するものである。

身近な事例であるほど、参加者は自分たちのまちでもできるのでは、というリアルな気づきを得ることができると。また、物理的な距離が近ければ、その後より詳しい話を聞きに行ったり、あるいは自分たちの地域に講師として来てもらったりするなど、行き来もしやすく、コンファレンス後の交流や人的ネットワーク構築にもつながる。さらに、発掘された事例の関係者にとっても、コンファレンスという場で普段の取組を発表し、他者から評価されることが刺激になり、その後のやる気の向上や活動の活発化につながるという効果も期待できる。

④参加者同士の対話や協議、交流を促す仕組み

③に記した通り、コンファレンス実施団体へのアンケートでは、取り組んだ内容のなかで「グループ討議や研修」が最も有効だった取組のひとつに挙げられており、特に今回初めてコンファレンスに取り組んだ地域では、参加者同士の対話や協議、交流を促す仕組みが効果的だったと評価する声が多かった。

この点に着目すると、コンファレンスについて、先進事例の話を知ったり、講師の講演を知ったりするだけの受動的な学びの場ではなく、参加者自身が主体となって自発的・主体的に考える学びの場とすることが効果的な運営において重要であるといえる。

4-2. コンファレンスの継続的な実施に向けたポイント

①持続可能な運営体制の構築

地域社会に関わる多様な主体が集まって課題を共有し、ともに解決策を考える「コンファレンス」とは、学びを通じた地域課題解決のための『手段』であって、決してそれ自身が『目的』ではない。しかし、14 地域のうち 8 地域が複数年にわたり委託事業としてのコンファレンスを実施したこと、さらに 10 地域では委託事業終了後も多様な主体による協議等(コンファレンス)が継続されていることを踏まえると、多様化・複雑化する地域課題を前に、多様な主体による協議等(コンファレンス)を継続・発展させていくことの重要性も指摘できる。

コンファレンスの継続・発展に向けて、まずは持続可能な運営体制が構築できるかどうか重要なポイントであり、そのためには運営費の確保もさることながら、運営を担う人材をどう確保していくかという点が極めて重要となる。アンケート調査の結果、コンファレンス後に、コンファレンス実施体制から発展させた新たな組織を作って協議を継続・展開している地域が多々見られたことを踏まえると、それぞれの地域にあった、無理のない持続可能な体制を構築できるかどうかポイントになると考えられる。

②前コンファレンスの成果を踏まえた発展的なテーマ設定

ヒアリングを行った佐賀県の事例では、平成 28 年度のコンファレンスでの成果と課題を踏まえ、平成 29 年度には検討テーマを3つに絞ったうえで、実践的に取り組む地域と主体を選定し、具体的なプログラム開発につなげる取組を試行するとともに、全体コンファレンスを開催し各地域の取組を全体で共有している。北海道でも、平成 27・28 年度のコンファレンスの成果と課題を踏まえ、学びをより実践活動につなげるために、平成 29 年度の取組ではモデル地域を選定して当該地域の職員を中心にモデルコンファレンスを実施するとともに、全道コンファレンスを開催してそのノウハウや課題等を共有している。

このように、各コンファレンスを単発のイベント的なものに終わらせるのではなく、前回の協議を踏まえ発展的なテーマを設定しコンファレンスを継続していくことが重要である。前回の取組を踏まえてより学びを深めていくことが、コンファレンスの効果的な継続性を担保する上で求められる。

また、限定的な課題からより発展させたテーマ設定にすることで、参加者の幅を広げることも有効である。例えば、これまでのコンファレンスで若い世代やリタイヤ世代の参加が少ないことが課題となった場合、そうした層の参加拡大を企図して意識的にテーマを発展させるという方法も考えられる。

③ファシリテーターの計画的な育成と円滑な交代

コンファレンスの継続的な実施に向けて、多様な主体の協議において中心的な役割を担うファシリテーターをいかに計画的に育成し、かつスムーズに世代交代していくか、という点も重要である。

その点で、ヒアリングを行った3地域の取組事例はいずれも、コンファレンスの実施を通じて次の世代のリーダー・ファシリテーターとなる人材を育成する仕組みや取組が組み込まれていたことは重要である。例えば北海道では、コンファレンスの実行委員会に各市町村の若手職員を参画させ、実行委員会と研修をセットで開催することで次世代の育成を図っていた。愛媛県では、参加者が主体的に関わるプログラムとすることで地域別ミニ交流集会の企画運営の中心を担う人材が育っている。

学びを通じた地方創生の取組は一朝一夕に成果が表れるものではなく、関係者の学びと連携を深化させながら継続的に取り組んでいく必要がある。しかし、地域活性化の優良事例とされる取組でも、中心的に活動を回していた人がいたから成り立っていたが、そのキーマンが抜けてしまったら活動がしぼんでしまった、という話をよく耳にする。このため、ヒアリング事例でみられた取組のように、例えば次世代のリーダー候補を積極的に運営側に参画させて OJT 方式でリーダー育成を図る(佐賀県)など、コンファレンスの運営を通じて次に展開される活動を担うリーダーを育成し、円滑に世代交代を果たしていくことが重要である。

4-3. 総括

コンファレンス実施団体へのアンケート調査や現地ヒアリング調査等を通じて、コンファレンスの実施がその後の地域課題解決に向けた学びや地域活動の促進に寄与していることが明らかとなった。

特に、14 のコンファレンス実施団体のうち、事業以前には同様の協議等を実施していなかった団体の多くから、コンファレンスの取組の中で「グループ討議や研修」が有効だったという意見が多く寄せられたことは注目に値する。このことは、それまで多様な主体による協議を通じた地域課題解決の取組の経験がなかった団体・地域が、実際にコンファレンス事業に取り組み、様々な関係者による討議・協議を経験した結果、その有効性を肌身で感じる事ができたことの現れである。

また、14 地域のうち 10 地域では、事業終了後も同様の趣旨の取組が継続されており、事業以前に同様の趣旨の取組を行っていた 7 地域ではほぼ全て継続した取組が展開されているが、コンファレンスの経験がなかった 7 地域でも半数以上で継続的な取組が展開されていることが明らかとなった。

さらに、14 地域のうち 8 地域では、コンファレンスで扱ったテーマに関して、コンファレンス後に、コンファレンスでの協議内容やコンファレンスで形成されたネットワークを活かした実践的な地域課題解決のための活動が始まった事例がみられることも把握された。コンファレンスで構築された人脈や機関・団体同士のネットワークを活かしてそれまで取組のなかった地域で新たな取組を展開したり、あるいは参加者がコンファレンスで学んだ成果を自分の地域に持ち帰って実践するといった動きがみられている。

これらの点から、学びを通じた地方創生の取組の普及・啓発を図る上で、14 地域・22 のコンファレンスの具体的な取組を通じて、地域課題解決に向けた多様な主体の協議(コンファレンス)の有効性が実証されたといえる。

日時：平成31年2月21日（木） 14：00～17：00（開場13：30）

会場：文部科学省 第2講堂（旧文部省庁舎6階）

プログラム

13:30 開場

14:00 開会挨拶

中野 理美（文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課長）

14:05～14:30 研究発表

【演 題】平成27～29年度の地域活性化コンファレンスの取組の総括分析

【発表者】福室 由利佳（株式会社 シンクタンクみらい）

14:30～15:45 事例報告

①北海道地方創生コンファレンス

【発表者】松井 晃之（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課社会教育・読書推進グループ 主幹）

五十嵐 秀介（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 生涯学習センターグループ 主幹）

②学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛

【発表者】仙波 英徳（NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構 事務局長）

③学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀

【発表者】北村 恵理子（佐賀県立生涯学習センター（アバンセ） 企画主任）

===== 休 憩 =====

16:00～17:00 パネルディスカッション

テーマ：多世代の共助・共創による学びを通じた地方創生に向けて

【コーディネーター】馬場祐次郎（（一社）全国社会教育委員連合 副会長）

【パネリスト】松井 晃之（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課社会教育・読書推進グループ 主幹）

五十嵐 秀介（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 生涯学習センターグループ 主幹）

仙波 英徳（NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構 事務局長）

徳淵 優子（佐賀県立生涯学習センター（アバンセ） 副館長）

【コメンテーター】志々田まなみ（国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官）

17:00 終了

1. 開催挨拶（主催者挨拶）

中野 理美（文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課長）

皆さまこんにちは。本日は、学びを通じた地方創生コンファレンス全国フォーラムにお越しいただきまして、誠にありがとうございます。また、皆さまがたにおかれましては日頃より生涯学習社会教育の進行、そして地域活性化等に多大なるご尽力をいただいておりますことに、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

さて、文部科学省では、これまで地方自治体や大学等との協働によりまして、平成 27 年度から 29 年度にかけて、『学びを通じた地方創生コンファレンス』を開催し、学びによる地域課題解決の促進を図ってまいりました。また、併せまして『長寿社会における生涯学習政策フォーラム』を開催いたしまして、学びを通じた高齢者の地域活動への参画促進にかかる情報共有や、関係者のネットワーク構築にも取り組んできたところです。

これらの成果を活かしまして、多様な主体による対話、協議による学びを通じた地域の課題解決や活性化の取組が全国各地で展開されることを目指しまして、本フォーラムを開催することといたしました。

本日は研究発表や事例発表を通じて、これまでの各カンファレンスで得られた知見を関係者間で共有すると共に、パネルディスカッションを通じて学びによる地域課題解決が持続的に行われるための方策、高齢者の社会参画促進のためのノウハウなどについて考えていくことを予定しております。

最後に、本フォーラムで共有されたことが、皆さまの今後の取組に活かされますことを期待いたしますとともに、皆さまのますますのご健勝とご活躍を祈念いたしまして、開会のあいさつといたします。本日はどうぞよろしくお願いいたします。



2. 研究発表

演 題：平成 27～29 年度の地域活性化コンファレンスの取組の総括分析

発表者：福室 由利佳（株式会社 シンクタンクみらい）

株式会社シンクタンクみらいの福室と申します。私ども、本年度、文部科学省から委託を受けまして、3年間のコンファレンスの総括分析、また、きょう本日のこのフォーラムのお手伝いをさせていただいております。きょうは3年間の取組について総括分析をした結果を皆さまと共有させていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。



■地方創生コンファレンスの概要

まず、コンファレンス事業の概要については、先ほど課長のご挨拶でお話をいただいたとおりです。地域社会を構成するさまざまな主体が連携、協議をすることによるコンファレンスの開催を通じまして、学びによる地域課題解決の取組の促進を図ることを目指した3年間の事業です。

地図でご覧いただけるように、3年間で、全国で14地域、22回のコンファレンスが開催されました。北は北海道から南は鹿児島まで全国幅広い地域で取組が展開されています。単年間で終わったところもありますが、複数年度にわたって取組をされたところもあります。

学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業

～地域力活性化コンファレンスの開催～

第2期教育振興基本計画で示された教育再生に向けた基本的方向性である「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の実現に向け、公民館等地域の「学びの場」を拠点として実施される地域課題解決の取組の促進、支援を行う。具体的には、これまで各地域で取り組んできた地域課題解決の優れた取組や先進的な実践等において蓄積された様々な課題解決のノウハウ、プロセス等の成果を活用し、各地域が共有する課題・問題の解決に向けて協議を行う「地域力活性化コンファレンス」の開催等により、学びによる地域力活性化の取組の全国的な普及・啓発を行う。

I. 地域力活性化支援委員会の設置

- 各ブロックでの地域力活性化コンファレンス開催にあたり、実施内容、詳細な企画の検討。
- コンファレンスへのアドバイザー支援。
- コンファレンスで取り上げた実践事例のフォローアップを行い、その効果・課題等を分析した事例集の作成。

支援委員会が各地域を様々な形で支援



II. 地域力活性化コンファレンスの開催

- 全国4箇所において、都道府県、市町村、NPO、民間企業等の社会教育関係者が集まり、地域力活性化に向けた関係者間の効果的マッチングやネットワークを構築しつつ、課題の共有、解決のための協議を実施。

コンファレンス (Conference)

一会議、協議会の意。関係者間で共有する問題について協議すること。

コンファレンスの主な実施内容

【27年度実施例】

地域力醸成コンファレンスinしまね

徹底的な事例研究



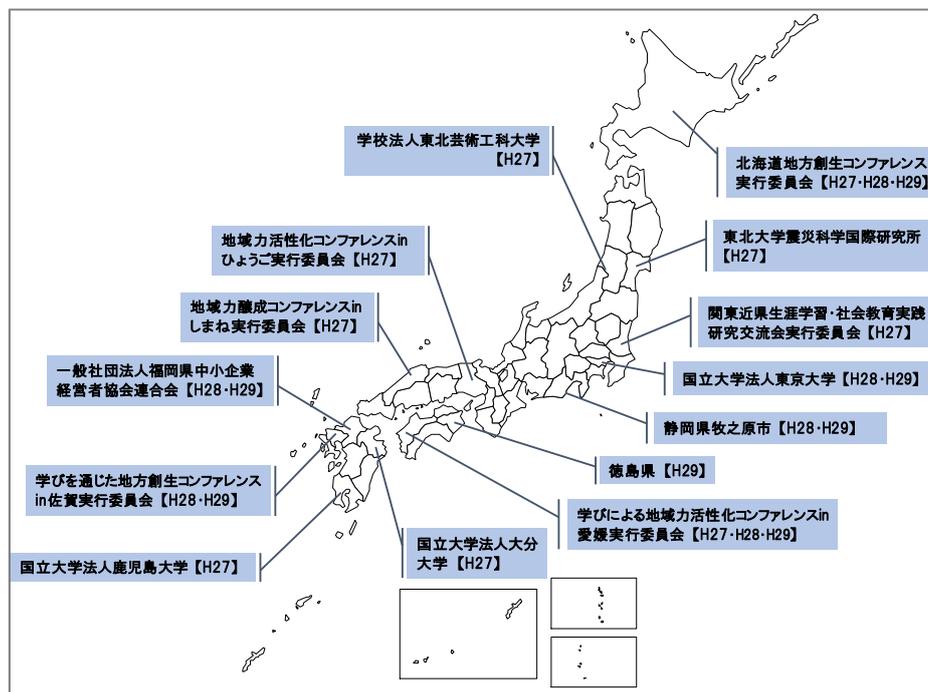
支援スキル・ノウハウの習得



関係者間での出会いと対話の創出

成果

- 公民館等の「学びの場」を拠点として、様々な主体との連携・協働のネットワークづくり
- 活力ある地域コミュニティ形成のための学びによる地域の課題解決、地域力活性化の取組の促進



少し細かいですが、こちらが14地域22の一覧表です。本日この後ご発表いただきます、北海道につきましては、このように3年間にわたり取り組まれました。また、愛媛県についても3年間の取組です。佐賀県については、コンファレンス事業は2年間ですが、これは後ほどご説明あるかと思いますが、事前に独自の取組もなされており、継続的にコンファレンスに取り組んでいただいたということです。

NO	都道府県	実施主体	取組テーマ	実施年度			事業概要
				H27	H28	H29	
1	北海道	北海道地方創生コンファレンス実行委員会	学びによる地域活性化プログラム普及・啓発事業	●			「地方再生（地域振興）」、「防災教育」をテーマに、道内計5地区で実施（うち札幌地区は成果のとりまとめ）し、「人と人をつなげ、地域課題を解決する社会教育」の実践について、さらなる普及・啓発を図る。
			学びによる地域活性化普及・啓発事業～学びを通じた地方創生コンファレンス～		●		「住民相互の連携による活力ある地域コミュニティの形成」をテーマにコンファレンス参加者の「地域の課題を的確に把握する能力の向上」「地域の様々な人や団体等の活動を活性化させるファシリテーション能力の向上」「課題解決に向けた取り組みを進めるための企画・運営能力の向上」を目指し、地域における自主的、自発的な取り組みの企画運営など具体的な方策を探り、地方創生に向けた「学び」による地域課題解決に貢献する。
			住民相互の連携協力による活力ある地域コミュニティの形成事業			●	モデル地域コンファレンスを実施し、先進的な事例の研究や講義、熟議等を通して、地域住民が地方創生の重要性について理解を深めるとともに、全道コンファレンスを開催し、モデル地域の実践から得られた成果・課題等をもとに、専門的な講師による講義や参加者相互の熟議等を通じて公民館職員等が地方創生の取組の重要性を再認識し、全道各地での取組創出を目指す。
2	宮城県	東北大学震災科学国際研究所	地域内の連携・交流・学びを通じた震災学習の協働事業体制づくり	●			石巻市を会場に、自治体などで行われる様々な震災学習に関する成果やノウハウを共有するため、各団体等の紹介、対話型ワークショップ、担当者の支援スキルの習得を行う。
3	山形県	学校法人東北芸術工科大学	地域社会を担う若い人材を育成する社会教育の可能性研究事業	●			東北各県の若い世代の人材流出への危惧の下、地域の担い手となる若手の人材の育成及び戻ってきた若者の受け入れをテーマに、高校生の地域づくりや新たな社会教育（公民館）の可能性について研究討議等を行う。
4	茨城県	関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会実行委員会	関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会	●			茨城県が中心となり、関東近県の生涯学習・社会教育関係者が一同に会し、広域ネットワーク構築を図るとともに、最新の支援スキル（ファシリテーション、対話、ネットワーキング等）の習得を目指す。
5	東京都	国立大学法人 東京大学	学びを通じた地方創生コンファレンス～学び合いが拓く持続可能な社会～		●		東京を中心に生起している都市の諸課題と向き合い、学び合いを通して多様な人々の自発性を引き出しながら地域実践を育んできた社会教育職員や学習支援者が「オール東京」で集い、先進事例等について協議を深め、今後の都市型の公民館・社会教育の展望を共有する機会を創出する。
			東京コンファレンス～学習都市を支える人々のダイアログセッション～			●	東京都を中心に生涯学習・社会教育関係者をはじめ、大学、企業、福祉等多様なセクターの関係者が一堂に会して先進事例を学び、これからの「持続可能な社会づくり」に欠かせなくなっている「学びのオーガナイザー」像を共有することで、人的ネットワーク・関連領域での学び合いの拡大や少子高齢化等の社会課題に向き合う地域力の向上等を目指す。
6	静岡県	牧之原市	対話による首長部局と学校との協働による地域リーダー育成事業			●	全国の「協働」の取組事例について、専門家のアドバイスを受けながら、近隣市が相互に連携して調査・研究を行い、その成果を共有するとともに、高校、大学、牧之原市との学び合いの場（対話の場）をつくることで、参加者、生徒や学生に様々な「学び」や「気付き」を得てもらい、地域の課題解決に貢献する人材を育成する。
			対話による高校生と市民との協働による地域リーダー育成事業			●	市内や近隣市の県立高校に通う高校生を主な対象者として、ファシリテーション等の研修を行い、将来地域のために活躍できる人材の育成を促進するとともに、市の総合計画に基づくテーマをもとに、高校生と大学生、市内外の自治体・企業・団体関係者との学び合いの場（対話の場）を設け、地域課題解決の手法・方策について学び、多様な参加者間で議論し、理解を深める。
7	兵庫県	地域力活性化コンファレンスinひょうご実行委員会	地域力活性化コンファレンスinひょうご	●			近畿地区等の取組事例を社会教育関係者に広く提供し、普及を図るとともに、参加型による社会教育支援者のための資質向上研修のモデルを示し、参加者のスキルアップを図る。
8	島根県	地域力醸成コンファレンスinしまね実行委員会	地域力醸成コンファレンスinしまね	●			持続可能な地域づくりに自主的・自発的に取り組む人づくりを進めるため、先進事例の分析・実践者との徹底した協議等を行う。また、コンファレンス当日だけでなく、参加者に対して社会教育専任が事前（課題意識の醸成）・事後（学びを実践に結びつける）の支援を行う。
9	愛媛県	学びによる地域力活性化コンファレンスin愛媛実行委員会	学びによる地域力活性化コンファレンス推進事業(愛媛大会)		●		全国の先進的な事例を採用した対話の場を設定し、参加者自身の活動を見つめ直すとともに、真の人的ネットワークを構築する。また、ファシリテーション研修を行い、人材の掘り起し、育成に寄与する。
			学びによる地域力活性化コンファレンス推進事業(愛媛大会)			●	全国の先進的な事例が集まる対話の場と設けるとともに、3カ所の教育事務所と連携し同趣旨でのブロック集会を開催する。さらに、「学びのコミュニティ研究会」を「学びのコミュニティ研究所」に変更し民営の社会教育シンクタンク化の可能性を探り、次年度以降の事業継続への「にくみ」をつくる。
			学びによる地域力活性化コンファレンス推進事業(愛媛大会)			●	全国の先進的な実践事例（若者による地域課題解決の事例等）を素材に、参加者自身の実践に振り返りと気づきを起こし、地域課題解決やまちづくりの実践を促進する。また、12月の交流会のフォローアップとして県内3ブロックにおいても交流集会を開催し、地域課題に即した実践の交流を行うと同時に、集会の企画・運営のスキルアップを図る。
10	徳島県	徳島県	学びを通じた地方創生コンファレンスin徳島	●			プログラムの企画・運営を身に付けるとともに、各地域において住民等の主体的な課題解決に向けた活動を支援する資質・能力の向上のため、大学と連携して社会教育ファシリテーター養成研修会を開催する。また、四国4県の教育委員会、NPO、関係団体等が連携しネットワークを構築するための機会を構築し、地域課題解決に関する情報の共有化やスキルアップを目指す。
11	福岡県	一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会	学びを通じた地方創生コンファレンスin福岡			●	「世代」と「セクター」を越えたリソースの融合による地域力向上を目指し、優良事例と地域の実践事例の成功・失敗のポイントについて研究を進める。そして各地域で多くのステークホルダーを巻き込み当事者意識と実効性を上げていくための「良質な対話」とそれを成立させるための「ファシリテーション」を体験し、その技法を習得する。これらの活動を通して優良事例に学びつつも、自らの地域に持ち帰り実践することを目指す。
			学びを通じた地方創生コンファレンスin福岡			●	「産官学のリソースの融合」による地域力向上を目指し、全国から「対話を起点にイノベーションが起こった事例」を研究するとともに、地域力向上における「対話」の重要性を理解し、「良質な対話」の実現に向けたファシリテーションスキルの習得を目指す。
12	佐賀県	学びを通じた地方創生コンファレンスin佐賀実行委員会	学びを通じた地方創生コンファレンスin佐賀		●		佐賀県のみでなく、全国の先進的な活動事例等との対話の場を設定し、地方創生に向けての公民館・社会教育の役割の転換点とするとともに、多様な関係者の出会いの場を設定し、学びを通じた地方創生の取り組みを行っている関係者間の交流の場とし、全国的な情報発信を行う。
			学びを通じた地方創生コンファレンスin佐賀			●	「増加する高齢者の福祉と社会教育の結合」「家庭教育支援における困難さ」「人口減少に対応したまちづくり」をテーマとし、これらを課題として抱える3地域においてプログラムの開発・実践に取り組む。また、これらの開発プロセスや成果について、多様な関係者間で検証・協議して共有し、各地域における課題解決に向けた取組の展開を目指す。
13	大分県	国立大学法人 大分大学	コンファレンスを契機とした取り組みを高めるサイクルのパッケージ化	●			「地域の仕組み」と「人的ネットワーク」の2分科会によるコンファレンスでの事例発表を踏まえた協議で出た課題について、大分大学が中心となり、事例発表団体を支援し、その効果を検証する。
14	鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学	産学官民による地域課題の協働的解決を促す学習交流プラットフォームの形成	●			「コミュニティ協議会と公民館」、福祉と産業分野から事例を取り上げ、社会教育と首長部局の協働とその意義等を共有するとともに、ファシリテーション研修により、社会教育行政職員等が任務に必要な知識やスキルを獲得することを目指す。

■受託事業の実施体制

本日発表するデータにつきましては、各団体が事業の終了とともに文部科学省に提出されております事業報告書に加えまして、各団体の方々にアンケート調査を行い、ご回答いただいたものを集計しております。

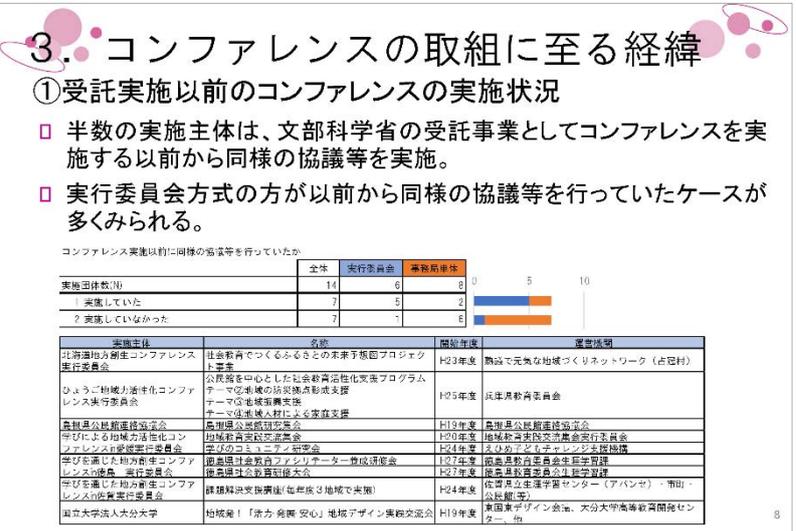
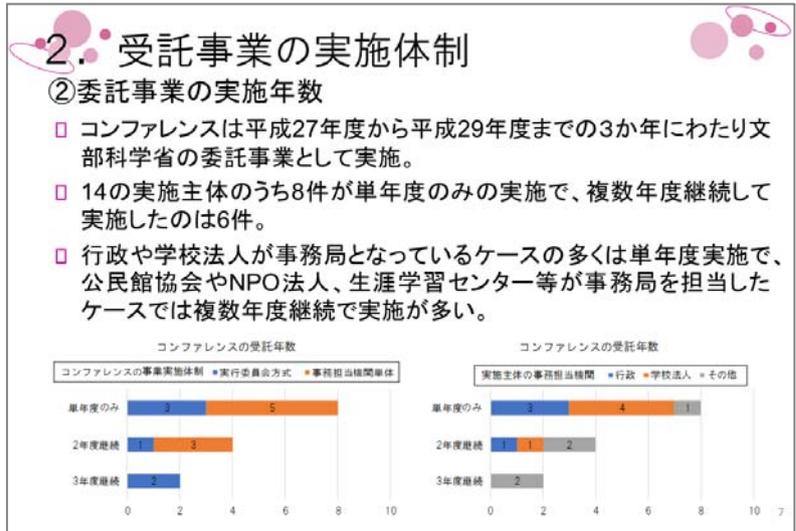
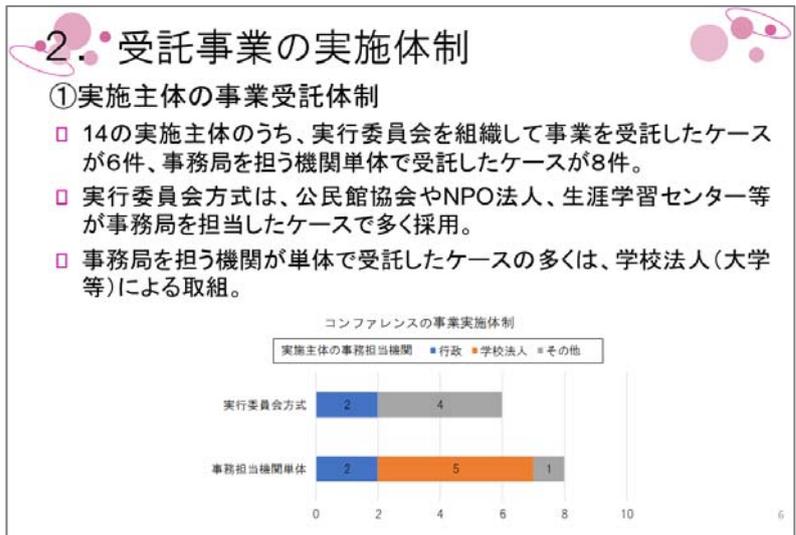
まず、文部科学省の事業をどのような形で受託して実施したかという点に着目しました。事業の実施団体のうち、文部科学省から事業を受託する段階で、既に実行委員会を組織して事業を受託したケースが6件、事務局を担う機関が、その機関名で申請をして受託したというケースが8件です。

実行委員会方式は行政以外のところが4ヶ所、公民館協会やNPO法人、県生涯学習センター等が事務局を担当し、実行委員会を組織していたというケースが見られます。一方、事務局が単体で応募・受託したケースの多くは、学校法人、大学や大学の研究機関が中心です。

取組の継続性をみると、3年間にわたりコンファレンスを実施した地域が2ヶ所ありましたが、単年度のみが一番多く、行政や学校法人が事務局となっているケースの多くは単年度実施、それ以外の事務局のケースでは、複数年実施が多くなっていました。

■コンファレンスの取組に至る経緯

半数の地域では、文部科学省事業を受託する前から同様のコンファレンスを実施していました。実施体制別にみると、実行委員会方式の方が同様の協議を以前から行っていたケースが多く見られます。



次に、コンファレンスに応募したきっかけや理由をみると、14団体中12団体は「地方創生に向けた人的ネットワークの構築」あるいは「地域課題解決のための人材育成」を目指して取り組まれています。もちろん、文部科学省の事業の募集要項を勘案したということもあったとは思いますが、この2点が各地域で非常に重要な視点となっていたことは分かると思います。

なお、以前から同様のコンファレンスを実施していたところは、その取組を継続して発展させるためという回答が多くなっております。一方、同様のコンファレンスを実施していなかったところは、高齢者の社会参画や担い手育成について意識したという回答も多くなっていました。

■コンファレンスの実施体制・内容等

では、コンファレンスの実施の内容について見ていきたいと思います。先ほど14地域のうち8地域は事務局となる機関が単体で応募をして実施したとご説明しましたが、それはあくまでも文部科学省から事業を受託するときの体制であり、コンファレンスを実施するに当たっては、いずれの地域においても多様な主体による実行委員会を設けて実施しています。非常に幅広い体制で運営されており、受託段階で実行委員会を立ち上げたケースでは、実行体制に加えて、大学やNPO、公民館協会等が参画したというケースが多く見られています。一方、事務局が単独で

3. コンファレンスの取組に至る経緯

① 受託実施以前のコンファレンスの実施状況

- 半数の実施主体は、文部科学省の受託事業としてコンファレンスを実施する以前から同様の協議等を実施。
- 実行委員会方式の方が以前から同様の協議等を行っていたケースが多くみられる。

コンファレンス実施以前に同様の協議等を行っていたか

	全体	実行委員会	事務局単体
実施団体数(%)	14	6	8
1 実施していた	7	6	2
2 実施していなかった	7	1	6

実施主体	名称	開始年度	運営機関
北海道地方創生コンファレンス実行委員会	社会教育でつくるふるさとの未来手摺回プロジェクト事業	H23年度	熟議で元気な地域づくりネットワーク(占登村)
いよご地域力活性化コンファレンス実行委員会	公民館を中心とした社会教育活性化支援プログラム テーマ③地域振興支援 テーマ④地域人材による家庭支援	H25年度	北海道教育委員会
島根県公民館連絡協議会	島根県公民館連絡協議会	H19年度	島根県公民館連絡協議会
宇都宮市地域力強化コンファレンス実行委員会	地域教育実践推進事業 宇都宮のコミュニティ研究会	H20年度	地域教育実践推進事業実行委員会 まひの子どもチャレンジ支援機構
学びを通じた地方創生コンファレンスの開催_実行委員会	慶應義塾社会教育フロンティア養成研修会	H27年度	慶應義塾委員会生涯学習課
学びを通じた地方創生コンファレンス推進実行委員会	慶應義塾社会教育研修大会	H27年度	慶應義塾委員会生涯学習課
国立大学法人大分大学	地域発!「活力発露 安心」地域デザイン実践交流会	H24年度	大分県立生涯学習センター(アバンセ)・市町・公民館(等) 県立生涯学習センター、大分大学高等教育開発センター、他

3. コンファレンスの取組に至る経緯

② コンファレンスに応募したきっかけ・理由

- 14団体中12団体は、地方創生に向けた人的ネットワークの構築や地域課題解決のための人材育成を目指してコンファレンスに応募。
- 以前から同様の協議等を実施していた団体は、いずれもその取組をより充実・発展させるためにコンファレンスに応募。
- 同様の協議等を実施していなかった団体は、高齢者の社会参画や次世代の担い手育成を企図して応募したケースも多い。

コンファレンスに応じた募集きっかけ・理由

	以前から実施	未実施
実施団体数(%)	7	7
1 以前から実施していた取組をより充実・発展させるため	7	0
2 以前から実施していた取組を継続する予算が足りなかったため	1	0
3 この事業に取り組みが他地域の事例をみて、同様の取組を行いたいと考えたため	1	1
4 地方創生に向け多様な分野の人的ネットワークを作る上でよい契機となると考えたため	5	7
5 公民館等の学びの場を核とした生涯学習活動の活性化し、地域力強化につなげるため	6	3
6 地域の課題解決に専らする人材として生涯学習、社会教育関係者の資質向上を図るため	7	5
7 世代間交流を通じ高齢者の社会参画や次世代の担い手の育成を図るきっかけとするため	2	5
8 その他	2	1

4. コンファレンスの実施体制・内容等

① コンファレンスの実施組織体制

- 計22回開催されたコンファレンスの多くは、幅広い主体からなる実施組織を作ってコンファレンスを企画・運営。
- 実行委員会方式で受託したケースでは、大学やNPO等の団体、公民館協会等の参画が多くみられる。
- 事務局担当機関が単体で受託したケースでは、行政やNPO等の参画のほか、市民や高校生代表等が実施組織に参画しているケースも。

コンファレンスの実施組織の体制

実施体制	事業実施体制 (N=11)	事務局担当機関単体 (N=11)
北海道教育委員会	54.5	63.6
北海道教育委員会	45.5	18.2
市町村教育委員会	45.5	36.4
市町村教育委員会	9.1	36.4
教育関係者(小中高)	36.4	27.3
教育関係者(大学等)	81.8	72.7
社会教育施設	36.4	27.3
NPO・市民団体等	72.7	54.5
公民館協会・連合会	63.6	18.2
市民・高校生・学生	27.3	36.4
その他	36.4	36.4

応募したというケースでは、都道府県教育委員会を中心に行政との連携を図ったり、学生や高校生の代表を入れたりというケースが多くなっているのも特徴です。

コンファレンスでどのような検討テーマを設定したかをみると、先ほど地域課題解決に向けた最重要課題を取り上げることがテーマになっていたとご説明しましたが、この部分でも圧倒的に「当該地域の持続可能な社会づくりにおける最重要課題をテーマにした」という回答が多くなっておりました。当該地域の課題をテーマとして設定し、

それに当たっての話し合いを展開するという形が多くみられます。ただし、前身となる取組がなかったところでは、他地域の先駆的な実践事例を参考にしたというケースも多く見られました。

次に、多くのコンファレンスで有識者を招いた講演を行ったり、あるいは皆さんでパネルディスカッションやグループディスカッションのファシリテーターとして有識者等を招聘していますが、そういった方々をどのように決定し、人選したか

とを調べてみました。その結果、実行委員会方式の場合は、実行委員会のメンバーがいろいろ各方面に当たって、候補となる人を探してきてお願いをしているというケースが多く見られます。事務局が単独で応募をしたというケースは学校法人が多かったため、その学校の先生が自ら講師やファシリテーターを務めるといったケースが多く見られました。

先進事例を紹介したり、事例発表をしてもらって情報を共有したりといった取組も多くの地域で行われています。そういった事例をどのように選出したか

4. コンファレンスの実施体制・内容等

②コンファレンスの取組テーマの決定方法

- 3年間計22回のコンファレンスについて、各回の取組テーマの決定方法をみると、当該地域の持続可能な社会づくりにおける最重要課題をテーマにしたケースが多くを占める。
- 以前から同様の協議等を実施していた場合は、いずれもその取組を深めるため検討していたテーマを引き継いでいる。
- 同様の協議等を実施していなかった場合は、他地域の先駆的な実践事例を参考にしたケースが比較的多い。

コンファレンスの取組テーマの決定方法

実施団体(注) ※3か年の延べ数	以前から継続	先実施
1 以前から実施していた取組で検討していたテーマを引き継いだ	7	0
2 当該地域の持続可能な社会づくりにおける最重要課題をテーマにした	8	7
3 都道府県・市町村が総合戦略に掲げたテーマや課題を踏まえテーマを設定した	1	2
4 学びによる地域課題解決の先駆的な実践事例を調べ、そのテーマを参考にした	0	4
5 この事業に取り組んだ他地域の事例をみて、そのテーマを参考にした	1	1
6 前年度のコンファレンスのテーマや採られた成果・課題を踏まえ設定した	6	2
7 その他	5	2

4. コンファレンスの実施体制・内容等

③コンファレンスの講師・ファシリテーターの決定方法

- 実施主体のメンバーが講師等を紹介・推薦したケース(15件)が最も多く、テーマに精通した有識者を調べて依頼(12件)したり実施主体のメンバーが講師等を務めた(10件)ケースも。
- 実行委員会方式の場合は、実行委員会のメンバーが紹介・推薦したりテーマに沿った適任者を探すケースが多い。
- 実施機関が単体で受託したケースは学校法人の場合が多いため、当該機関の職員自身が講師を務めたケースも多い。

コンファレンスの講師・ファシリテーターの決定方法

実施団体(注) ※3か年の延べ数	実行委員会	単体受託
1 当団体のメンバー(専任職員の職員等)が自ら講師・ファシリテーターを務めた	4	6
2 当団体のメンバー(専任職員の職員等)からの紹介・推薦により選定・依頼した	9	6
3 学びによる地域課題解決の先駆的な実践事例を調べ、その関係者に依頼した	4	5
4 コンファレンスで取り上げるテーマに精通した有識者等を調べ、依頼した	7	5
5 文部科学省に相談し、関係職員を講師等として派遣してもらった	6	0
6 都道府県教育委員会に相談し、職員を講師等として派遣してもらった	6	0
7 前年度のコンファレンスで依頼した講師・ファシリテーターに引き続き依頼した	3	3
8 その他	1	2

4. コンファレンスの実施体制・内容等

④コンファレンスの発表事例の決定方法

- 事業受託体制に関わらず、実施主体のメンバーが発表事例を紹介・推薦して選定したり、先駆的な実践事例を調べて発表を依頼したケースが多い(ともに18件)。
- 実行委員会方式の場合は、都道府県・市町村教育委員会から紹介してもらったケースもみられる。
- 実施機関が単体で受託した場合は、講師等に事例を紹介してもらったケースもみられる。

コンファレンスの発表事例の決定方法

実施団体(注) ※3か年の延べ数	実行委員会	単体受託
1 当団体のメンバー(専任職員の職員等)からの紹介・推薦に基づき選定した	9	9
2 他地域で実施されたコンファレンスで紹介されていた事例を参考にした	3	1
3 学びによる地域課題解決の先駆的な実践事例を調べ、その関係者に依頼した	9	9
4 講師・ファシリテーターを依頼した方(有識者等)に先駆的な事例を紹介してもらった	0	4
5 都道府県教育委員会に相談し、県内の実践事例を紹介してもらった	4	1
6 市町村教育委員会に相談し、市町村内の実践事例を紹介してもらった	4	0
7 前年度のコンファレンスで紹介した事例の関係者に参考事例を紹介してもらった	0	1
8 その他	1	2

を見ると、受託形式に関わらず、実行組織のメンバーがどのような事例がいかということ調べて選定したり、先駆的な実践事例を調べて依頼したケースが多くみられます。具体的な事例を見ていくと、その実行組織のメンバーの細かい役割分担に特徴が少し見られております。この辺りは後ほど事例の中でご紹介をいただけるものと思います。

次に、参加者をどのような形で募集されたのかという点は、実行委員会方式は、いずれも行政が深く参画しているケースが多かったため、行政を通じて広報活動を展開したというケースが多く見られています。また、委員構成に応じてそれぞれが所属する機関を通じて広報するといった形も多く取られておりました。一方、大学など事務局が単体で応募したケースでは、職員への広報に加えてメディアを活用した例もみられます。

最近、地域課題の解決といったところを考える際に、日本では非常に高齢化が進行していますので、高齢者がどう地域に参画をしていくかということが大きなテーマになることが多くあります。高齢者が豊かな地域、知識とか経験を活かして地域課題の解決に寄与していただくということが重要な局面になりつつあると思われま

すので、3年間のコンファレンスの中でも、高齢者の学びに着目された取組がどれだけあったのかを調べてみました。その結果、プログラムレベルでの分析にはなりますが、22回のコンファレンスの中で6回ほど、具体的な高齢者をテーマにしたテーマ設定がなされている事例がありました。いずれもこれからご発表いただく3地域の取組の中です。いずれも高齢者のテーマにだけ特化した訳ではなく、多様な地域課題の中のひとつとして高齢者の学びというテーマを含めたという取組ですが、当該地域の足元の課題に照らしたときに、高齢者の学びや活動が焦点になってくるということをやうまく引き上げて、テーマに組み込んでいたケースがこれだけあったということです。

4. コンファレンスの実施体制・内容等

⑤コンファレンスの参加者募集方法(広報活動)

- 実行委員会方式は、いずれも、都道府県・市町村教育委員会及び社会教育施設関係者を通じた広報活動を展開、そのほか委員会構成組織への広報や首長部局への広報も。
- 事務局単体方式の場合は、職員への広報や生涯学習活動団体等への連絡・案内が多いほか、地元メディアの活用も。

コンファレンスの参加者募集方法(広報活動)

実施団体(注)※3カ年の延べ数	実行委員会	事務局単体
1 当団体のメンバーを通じた各構成組織の職員等に対する連絡・広聴	11	11
2 開催地の都道府県・市町村の教育委員会への連絡・通知	10	9
3 開催地の都道府県・市町村の首長部局への連絡・通知	11	7
4 社会教育施設関係者(公民館、図書館、青少年教育施設等)への連絡・通知	11	7
5 学校関係者(小学校、中学校、高等学校)への連絡・通知	7	6
6 大学など高等教育機関の関係者への連絡・案内	8	7
7 生涯学習活動団体や地域づくり団体等への連絡・案内	6	9
8 当団体の構成機関が所属する協会・連合会等を通じた関係機関への広聴	7	6
9 公民施設へのポスター掲示やチラシ設置などによる一般市民に対する広聴	5	7
10 当団体の構成機関の伊等を通じた一般市民に対する広聴・案内	6	7
11 地元メディア(地方紙・ケーブルテレビ等)を通じた広聴	2	6
12 その他	0	2

4. コンファレンスの実施体制・内容等

⑥高齢者の学びをテーマとした協議の実施状況

- 高齢者の学びや高齢化が進む地域における生涯学習・社会教育のあり方等をテーマとした事例発表や協議等を行ったコンファレンスは、計22回中6回。
- いずれもコンファレンスの実施地域における課題等を踏まえ、全国各地から参考となる事例を紹介し、協議・検討を実施。

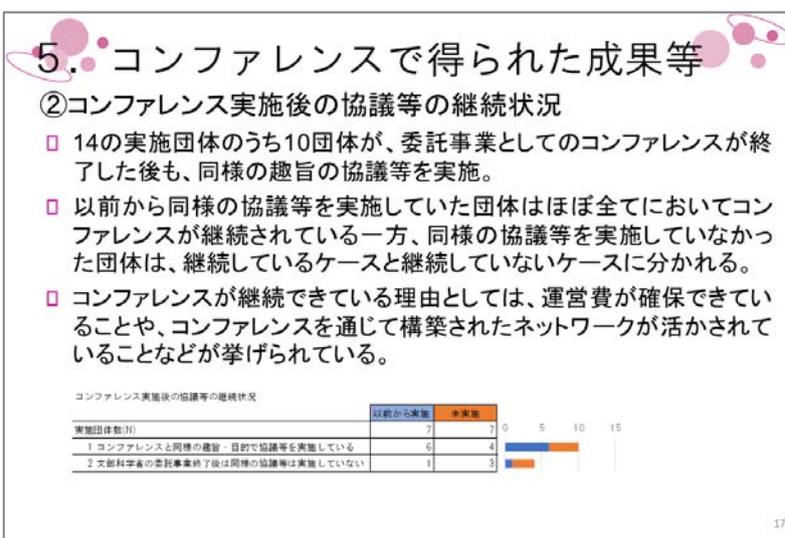
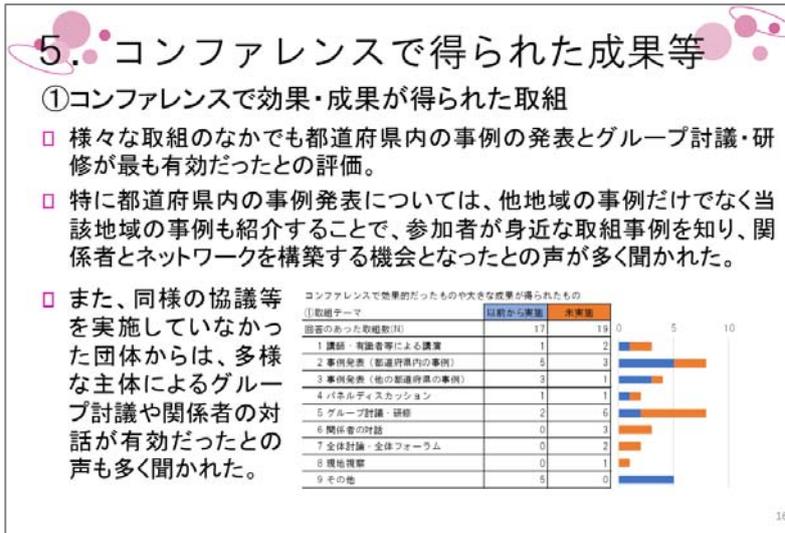
実施主体	高齢者の学びや高齢化が進む地域における生涯学習・社会教育のあり方等をテーマとした協議・検討
北海道地方創成コンファレンス実行委員会	○平成29年度 愛媛県新居浜市豊川公民館で取り組まれている「健康寿命延伸事業」について事例研究を行い、当該公民館で実施している地域ぐるみで健康寿命を伸ばし、介護保険料を減らす取組の発表内容を踏まえ、その後行った「熟議」のテーマである「住民相互の連携による活力ある地域コミュニティの形成」を実現するためのヒントとした。
学びによる地域活性化コンファレンスの愛媛実行委員会	○平成27年度～一松山久米公民館・まちづくり学校双蓮入、西予市道子川公民館、安南町水産課 ○平成28年度～白身魚産地グループ・次世代ふれあい食堂、まひの川産地研究会 ○平成29年度～三崎町二五津まちづくり隊、八幡浜市健闘り保存会、住友化学愛媛支店 いずれも地域づくりで活躍する高齢者の事例であり、3時間の分断会で事例紹介。
学びを通じた地方創生コンファレンスの愛媛実行委員会	○平成28年度 全体会において、事例研究の4つのテーマのうち、「福祉」について、愛媛・新潟市の地域包括ケア推進モデルハウスの取組と、これを通じた地域づくりの展開について、公民館長、市の担当者に発表いただいた。その後、テーマ別分科会を設け、事例発表者をゲストスピーカーとして迎え、グループワークにより、全体会で聞かれたことや自分たちの取組にどう活かしていくか等、話し合いにより深め、共有を行った。 ○平成29年度 観望会のテーマのうち、「福祉」を高齢者の社会参画(アクティブニア)に特化し、佐賀市の所属公民館を主とする公民館主導グループを主体として、「学び」を通じた地域課題解決のためのプログラム開発と実践に取組んでもらう。開発のプロセスを含めた事例発表を県のコンファレンスで行ってもらった。その後、グループセッションにおいて、協議を行い、参加者の取組へのきっかけづくりを行った。

■コンファレンスで得られた成果等

コンファレンスの取組の中で成果・効果が得られたものとしては、「都道府県内の事例発表」と「グループ討議・研修」に回答が集中しました。事例発表については、選択肢に「都道府県内の事例紹介」と「他の都道府県内の事例紹介」の2項目を設けていましたが、「都道府県内の事例紹介」の方が有効だったという回答が多く寄せられています。遠くの事例はともすれば環境も

地域の条件も違うので、あの地域だからこそできた事例でしょうと、少し遠く感じてしまい、なかなか自分の地域に引き付けられないが、自分たちの都道府県内の事例であれば、身近な地域ですので、条件も関係者も近いということで、より参加者にとって学びや気付きにつながっているということが示唆されます。また、「グループ討議・研修」が有効だったという意見は、前身となる取組を行っていなかった団体から多く回答が寄せられました。それまで多様な主体によるコンファレンスというものをやったことがなかったけれど、実際にコンファレンスをやってみて、多様な参加者によるグループ討議を経験してみて、その有効性を肌身で感じたということが端的に表れている結果ではないかと思えます。

コンファレンスは、地域課題解決のための一つの手段であって、決してそれが目的ではありません。多くの方を集めた会議をやればよいということではなく、そこでの学びやネットワークの形成を通じて、地域の課題解決の活動に落とし込んでいくという、その後の活動の展開が重要になってきます。ただ、とはいえ、1回の話し合いですぐに地域課題解決の芽が見つかるわけではないということも踏まえると、継続的な話し合いの場の設定、あるいは多様な主体が連携をする場を持続的につくっていくことも必要です。では、実際にコンファレンス実施後に、どのような取組が続けられているかというところをみると、14地域のうち10地域が委託事業としてのコンファレンスが終わった後も、同様の趣旨の取組の続いていることが分かりました。前身となる取組を行っていたところは、ほとんどが委託事業終了後も同様の取組を展開しています。一方で、前身となる取組がなかったところでも、7ヶ所中4ヶ所



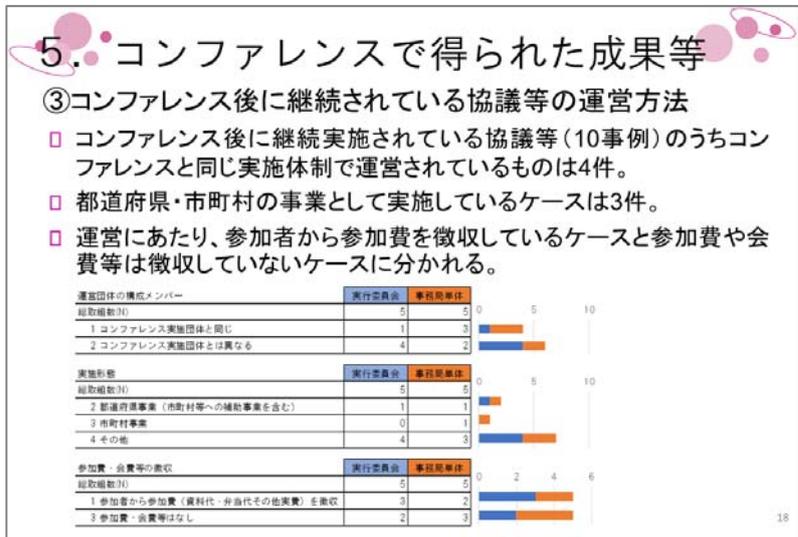
は継続的な取組がみられますので、一回コンファレンスに取り組んでみて、そのノウハウを活かしさらに展開しようという独自の動きにつながっているという点は、コンファレンス事業の成果として注目に値するのではないかと思います。

コンファレンス後に継続されている協議がどのような形で運営をされているかをみていきます。

実際に文部科学省からの委託費がなくなるので、体制的にも運営的にも少し工夫が必要になってくる局面だと思います。実際にみると、委託事業の時と全く同じ体制でやってるところは10事例のうち4事例とあまり多くなく、6地域は新しい体制に発展的に組み換えをして展開しています。また、都道府県や市町村の事業という形で実施しているケースもあまり多くなく、それぞれの体制の中

で工夫しながら、あちこちから補助をもらったり、あるいは手弁当という形で参加費から運営費を捻出しながら活動を続けているということが分かりました。

この表がコンファレンス後に継続されている協議のごく一部の取組をご紹介します。例えば、関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流者実行委員会が実施したコンファレンスは茨城県が中心となって実施したもので、取組自体は28年度の単年度実施でしたが、翌年以降、茨城県が県内版コンファレンスを続けようということで新たに体制を作り、近くの県にも呼び掛けながら取組を続けているということでした。



5. コンファレンスで得られた成果等

④コンファレンス後に継続されている協議等の事例(抜粋)

コンファレンス実施主体	コンファレンス後の協議組織	設立年度	事務局担当機関	活動目的・内容	コンファレンスの寄与点
東北大学災害科学国際研究所	3.11メモリアルネットワーク	H29年度	3.11メモリアルネットワーク事務局	1. 震災伝承、防災・減災活動の連携、調整 2. 震災伝承、防災・減災活動の企画、評価 3. 震災伝承、防災・減災人材の育成	3.11メモリアルネットワークは被災3県を中心とする全国ネットワークであるが、石巻市内の議論がなければここまで発展することはなかった
関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会実行委員会	茨城県生涯学習・社会教育交流大会	H29年度	茨城県生涯学習・社会教育研究会	茨城県全県において、生涯学習センターを会場に地域課題解決に取り組んでいる市町村行政や団体、企業などの事例発表を行う	関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会の実行委員会や事例発表の仕方を参考にして茨城版として開催している
鹿児島大学	ゆるやか研究会	H30年度	鹿児島大学産学・地域共創センター生涯学習部門 鹿児島県民大学中央センター	鹿児島県の今後の社会教育・生涯学習の方向性と各関係機関の役割の検討、並びに、関係職員のスキルアップを目的としている。現在は、2カ月に1回程度で研究会やセミナーを開催をしている。	人的ネットワークをそのまま継続活用している

□ このほか北海道、愛媛県、佐賀県の各コンファレンスにおいても継続されている協議あり。(詳細は事例報告)

先ほど、コンファレンスとは、地域課題に向けたひとつの取組の手段であると申し上げました。では、コンファレンスから地域課題解決に向けた具体的な活動にどのように展開していくのかをみていきたいと思います。コンファレンスにおける多様な主体間の協議を通じて、地域課題の解決方策を検討していった結果を次のプロセスに生かしていくための場づくりと捉えていただければと思いますが、14 地域のうち 8 地域でそのような具体的な取組が展開されていることが分かりました。表ではその一例をご紹介しますが、どの事例をみても分かるように、コンファレンスでできた人と人とのつながりや機関と機関とのつながり、すなわちネットワークを活かして新しい地域で似たような取組を展開したり、あるいはそこで学んだ成果を新しい地域で発展させているという事例がみられます。コンファレンスの取組を通じて形成された人的ネットワークを活かして今までフィールドとなっていなかった地域での発展的な活動につながっているということが分かります。後ほど発表いただく 3 地域でもそれぞれ新しい活動の目が見られていますので、その辺りも参考にお聞きいただければと思います。

5. コンファレンスで得られた成果等

⑤コンファレンス後の新たな実践活動事例(抜粋)

実施主体	活動主体	新たな実践活動の内容	コンファレンスが寄与した点
東京大学	東京23区社会教育ネットワーク	東京 23 区社会教育ネットワーク（実行委員会構成団体）が主催する学習会において、特別区社会教育主事会（実行委員会構成団体）が中心となって取り組む「学びのクリエイターになる！」の実践を報告。	コンファレンスがなければ会うことがなかった団体同士が、出会い、協働することで、それぞれの活動内容についての理解を深め、立場を超えて相互の信頼関係を構築することができた。
学びを通じた地方創生コンファレンスin徳島実行委員会	NPO法人ひとつむぎ NPO法人牟岐キャリアサポート	高校がない牟岐町において、町と町外に通学する高校生とのゆるやかな関わりを継続するため、仮想の高校（ローカルハイスクール）を作り、町の高校生等を対象にキャリア教育の授業を実施。この授業に県外のパネリストが講師として参加し、交流が生まれている。	県内外の優れた実践活動を展開しているNPO法人がコンファレンスにおいてパネルディスカッションのパネラーとして登壇したことで、対話・交流が生まれ、継続的な活動に繋がった。
(一社)福岡県中小企業経営者協会連合会	福岡工業大学附属城東高等学校	城東高等学校の全教員を対象とした年に一度の研修会「教師の日」に、産業界、行政、NPO、大学からそれぞれ話題提供者を招き、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた、パネルディスカッション、事例研究分科会、グループワークを行った。第1回、第2回コンファレンスに生徒と共に参加した同校の先生より相談を受け、話題提供者のコーディネート、当日のファシリテーション、事例研究分科会での話題提供を実施主体が実施。	コンファレンスの場が産学官が本に入り交るリアルな社会の縮図となっていたこと、そこに話題提供者は居るものの世代とセクターの入り交る参加者が主体的に対話し、何かを創り出そう、あるいは課題を解決しようとしたプロセスに感銘を受け、多くの課題を抱え閉塞感があると感じている高校に持ち込もうと考えられたようである。
大分大学	由布市教育委員会 大分県立社会教育総合センター 大分大学高等教育開発センター	コンファレンスで紹介した中津市の事例を参考に、由布市において自治公民館モデル事業が実施されることになり、大分県立社会教育総合センターと大分大学高等教育開発センターが支援を行った。	コンファレンスの紹介事例を参考とし、地域の状況や地域づくりの方式などが異なる由布市での取組にどのように参考にするかを幅広い連携によって検討できた。
鹿児島大学	志学館大学生涯学習センター	「大学で話すみんなの暮らし～公共施設を通して協働のあり方を考える～@志学館大学」の開催	関係者のネットワーク化が図られた。また、コンファレンスで取り上げた課題が継続的な議論を必要とする重要なテーマであることを多くの参加者に知ってもらうことができた。

□ このほか北海道、佐賀県の各コンファレンスにおいても新たな実践活動の事例あり。(詳細は事例報告)

20

■学びを通じた地方創生の展開に向けて

最後に、今までの話を踏まえて、学びを通じた地方創生の展開に向けたポイントをいくつかまとめてみたいと思います。

まず、コンファレンスの効果的な運営に向けたポイントです。コンファレンス自体をうまく回していくということが、その先の展開において非常に重要な局面になります。そういう点で、実行委員会方式など運営方式に着目した分析をご紹介しますが、第1のポイントとして、やはりいかに幅広い主体を交えながら実行体制を作っていくかという点が挙げられると思います。さらに重要なのは、肩書としてのあて職ではなく、要するにメンバー構成を「〇〇課長」という

ように職で決め、人事異動と共に人が変わってしまう形ではなく、でき得るならば志を同じくする人たちが集まって実行体制を構築することが大切です。その志を同じくする人たちの背景となる肩書がそれぞれの機関に所属をしているので、結果として多様な機関から人が集まった体制になるという形が取れば、とても理想的なのではないかと思えます。

2点目のポイントとして、参加者が自分たちの地域の課題に引き付けて捉えられるようなテーマ設定の的確性が求められるという点が挙げられると思えます。『地域活性化を図るには』というように漠然としたテーマではなく、本当に足元の地域で今喫緊の課題になっていることを的確に把握し、それに近い事例を探して学びながら解決策を考えていくということが、参加者にとって一番その後の活動の展開につなげやすい、自分の身に引き付けられるコンファレンスになるのではないかと思えます。

これは3番目のポイントとも関わってきますが、先ほども申し上げたように、足元の事例の発掘、ということが大事になってくると思えます。遠くの事例もさることながら、自分たちの身の回りにもまだまだ知られていない、頑張っている取組がある。それをコンファレンスの中でうまく発掘し、紹介するということが重要になります。身近な事例の紹介は、参加者にとっては、もう少し詳しい話を聞きたいと思っても、すぐに行けますし、あるいは自分たちの地域に来て指導してほしいと思っても近いので呼びやすいというメリットがあります。発表する方にも、あまり日が当たってなかった活動をこういうコンファレンスという場に引き上げてもらって発表し、参加者から評価されることによって、その後のやる気につながっていくというメリットもあります。双方にとってメリットがあるポイントではないかと思えます。

4番目のポイントは、参加者同士の対話や協議、交流を促す仕組み作り、という点です。「コンファレンス」なので当たり前ではあるのですが、いわゆる今までの講座型の学び、先進事例の話聞く、あるいは有名な講師の話聞くという、聞くだけの受け身の会議ではなくて、参加者自身が主体的に参画できるようなプログラムの工夫が、効果的な運営において重要になるのではないかと思えます。

次に、コンファレンスの継続的な実施に向けたポイントですが、これは3点ほど挙げさせていただきます。

まず重要なのは、持続的な運営体制をいかに構築するかということです。運営体制という言葉の中には、お金の面もあれば人の面もありますし、もちろん活動場所の面もあります。ただ、なかでもお金と人の2点が重要であるという点が多く地域で課題として挙げられていました。手弁当だけでやっていくとなかなか活動が広がらないといったジレンマもありますが、多様な主体

6. 学びを通じた地方創生の展開に向けて

①コンファレンスの効果的な運営に向けたポイント

- ▶ 行政から教育関係者、NPO・市民団体など、幅広い主体による実施体制（実行委員会）の構築
- ▶ 地域における最重要課題を的確に捉えたテーマ設定
- ▶ 身近な（都道府県内の）実践事例の発掘・紹介
- ▶ 参加者同士の対話や協議、交流を促す仕組み

②コンファレンスの継続的な実施に向けたポイント

- ▶ 持続可能な運営体制の構築（運営費、人材、・・・）
- ▶ 前コンファレンスの成果を踏まえた発展的なテーマ設定
- ▶ ファシリテーターの計画的な育成と円滑な交代

21

との「連携」には、資金面も含めていろいろなところからの協力を得るという意味もありますので、そういう点で多様な主体とうまく連携を図り体制を構築できるかどうかということが、継続的な取組に向けて大きなポイントになってくると思います。

2番目は、前に取り組んだことを単発で終わらせず、それを踏まえて発展的にテーマを設定していくことが大事だという点です。毎回単発のイベントで終わらせるのではなく、どんどん発展していく、前回の取組を踏まえてより学びを深めていくということが、効果的な継続性を担保する上で非常に重要になると思います。また、意図的に参加者の幅を広げるためにテーマを発展させるといった考え方も必要になってくる場面もあると思います。例えば、若い世代の参加が少ないので、テーマを少し発展して、若い世代をもっと入れようといったことも重要です。

3点目は、多様な主体の協議において、中心的な役割を担うファシリテーターをどううまく育て、次の人にバトンを渡していくかという点です。コンファレンスの運営自体を通じて、次の世代の育成を同時に図っていくということができれば、この世代交代というのもうまくいくと思います。キーマンがいたから成り立つ取組ではなく、次のキーマンがコンファレンスをやるにしたがって次々と生まれていくということが、継続性に向けたポイントとして挙げられると思います。

以上、3年間のコンファレンスの取組について、総括的に見てまいりました。この後、3地域から具体的なお話があると思いますので、これらのポイントを踏まえて、それぞれの地域どのようなことを工夫されたのかということを知りたいと思います。ぜひ聞いていただくと、より面白く聞けるのではないかと思います。どうもありがとうございます。

3. 事例報告

3-1. 北海道地方創生コンファレンス

発表者：松井 晃之（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課社会教育・読書推進グループ 主幹）
五十嵐秀介（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 生涯学習センターグループ 主幹）

五十嵐 北海道教育庁生涯学習課の五十嵐と申します。『北海道地方創生コンファレンスの取組』についてご報告させて頂きたいと思います。北海道だけ、事例報告もパネルディスカッションも2人で話をさせていただきます。普段はあまり仲のいい間柄じゃないんですけども、今日はしっかり息を合わせて発表させて頂きたいと思います。私からは全体のアウトラインを報告させていただき、ちょっと掘り下げて説明が必要な、重要な部分については、隣におります松井から報告をさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



■北海道地方創生コンファレンスの概要

五十嵐 それでは最初に、北海道のこれまでの取組について若干お話をさせていただきます。平成27年から29年までこの地方創生コンファレンスの委託事業を受けさせていただいたのですが、その前身になる取組として、平成23年に「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」に、トマムリゾートで有名な占冠村が実施主体となって1年間取り組みました。この公民館活動の取組があって、その公民館の学びが発展して、例えば、メイプルシロップという特産物が開発されたりですとか、あとは非常に人口が激減している村だったのですが、その人口減が食い止められたりとか、また副次的な成果・効果として、子どもたちの学力が向上したという成果がありました。そういった成果を踏まえた上で、平成27年からの3ヶ年のコンファレンスの委託を受けさせていただいたところです。

これまでの取組

～H26 「社会教育プロジェクト」
占冠村の取組成果
・新たな取組（メイプルシロップ）
・人口増
・子どもの学力向上



↓

H27～H29 「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」
H27・・・道内4地区（安平町、別海町、北見市、富良野市）
全道コンファレンス（札幌市）
H28・・・全道コンファレンス（札幌市）
H29・・・モデルコンファレンス（網走市）
全道コンファレンス（札幌市）

松井 仲の悪い松井です。よろしくお

願いします。少し掘り下げますと、この事業を行うにあたり、最初は村の職員はじめほとんどが後ろ向きだったそうです。「うちの村でなんて無理」というように後ろ向きだったのが、この取組で大きな成果を上げるにつれ、だんだんと職員も住民も前向きに変わってきた。自分たちはできると思うようになってきた。要は、職員も住民も本気になってきた、ということが大きな成果でもあるのかなと思います。取組を進めるにあたって、公民館協会の担当者は、そこが非常に苦労した点だと言っていました。時間もかかり、本当に苦労したところがありました。



■受託事業の組織体制と実行委員会の課題意識

五十嵐 では受託事業の組織体制について少し話をさせていただきます。組織は、北海道公民館協会が中心になって編成されております。われわれ北海道教育庁の職員については、プログラムの企画や運営の支援という形で参画し、実行委員会を組織しています。また公民館協会に加盟する市町村の若手職員にも

北海道地方創生コンファレンス実行委員会

- ・北海道公民館協会を中心とした組織編成
- ・道教委～「プログラムの企画や運営（支援）」
「市町村若手職員の育成（支援）」
- ・市町村～「若手職員の参画」
(参加者と運営者の双方の学びの場として)

も実行委員会に参画していただき、コンファレンスについて、運営者と参加者の両方の面で学ぶ場としました。北海道は広域ですので、皆が集まって会議をするのもなかなか大変なのですが、実行委員会の場に合わせて若手の職員の事前研修会を行うなど、学びの場を作っていました。さらに、例えば大学の先生やNPOの代表の方など必要な人材の方々に実行委員会に参画していただくような組織編成を、これは3年間通じて行っています。

コンファレンス事業を受けるにあたっての実行委員会の課題意識としては、主に4点を挙

げることができると思います。まず1点目は、地方創生に向けた職員の意識と資質の向上が必要であるということです。

公民館職員、行政職員の課題意識を高め、課題を解決するための資質を向上することです。2点目が、喫緊の地域課題解決への対応ということで、特に地域課題を解決するためには職員の課題意識

事業受託に当たっての

北海道地方創生コンファレンス実行委員会の課題意識

- ・地方創生に向けた、職員の意識と資質向上
- ・喫緊の地域課題解決への対応
- ・次代を担う若者（高校生・大学生）へのアプローチ
- ・首長部局をはじめ、多様な主体との連携

の他に住民の主体的な行動が一番大切だと思いますが、それを高めていかなければならないという課題意識がありました。3点目は、次の世代を担う若者、特に高校生や大学生へのアプローチが必要ではないか、という課題意識です。これについては2年目のコンファレンス事業から本格的に取り組んだのですが、若者の率直な意見が行政職員の少し硬直化した意識を変えるきっかけになったように思います。最後の4点目ですが、地方創生に携わる首長部局をはじめとした多様な主体との連携ということで、いわゆる社会教育の自前主義から脱却しまして、さまざまな関係者と連携して取り組むということが課題意識としてありました。

3ヶ年のコンファレンスでは、その年度の軽重はありますが、主に次の5つの点について工夫して取り組みました。まず、1点目は『公民館職員等の実践』です。これは結果的には3年間の取組が終わって課題として残った部分なのですが、こういった取組を行うとかなり意識は高まる一方で、その次の具体的な取組の展開がなかなか難しく、この点をどうにかしないといけないということで、3年間のコンフ

コンファレンスの取組において工夫した点

- ◎ **公民館職員等の実践**
→重要だと気づくだけではなく実践する
これまでの取組で意識や知識は高まっているが、新たな動きだしが・・・
- ◎ **若者（高校生）の参画**
→本事業の趣旨を学校へ
高校生も地域住民の一員、近い将来社会人として活躍
- ◎ **社会教育だけではなく学校教育**
→高校教育課、各学校との連携
学校教育においても「地域」との関わりの重要性
- ◎ **教育行政だけではなく知事部局**
→地方創生を担うセクションとの連携
同じような取組を別々のセクション・・・
- ◎ **本事業だけではなく関連事業との連携**
→北海道公民館大会、道教委の事業
本事業だけではなく様々な取組においても・・・

事例等は
今後、参加者が各
地域において実践
するために参考と
なる先進事例

ァレンスに取り組みました。2点目は『若者（高校生）の参画』です。これは3点目にも関わる部分ですが、先ほど課題意識の中でも話したように、若者、特に高校生や大学生の参画を進めるといふ点です。3点目は『社会教育だけではなく学校教育』です。教育庁の高校教育課などの他の課と連携し、高校生にもコンファレンスの場に参画してもらうという取組をしております。土日や学校が終わった後にそういった取組に高校生や大学生が参加するといふことはよくあるように思いますが、北海道では、平日の研修会に高校生がいわゆる公欠（出席扱いの欠席）を取って参加するといふ形にしました。そのためには、校長先生の理解や教育庁内での調整が必要です。そのあたりもしっかりと行いました。4点目は『教育行政だけではなく知事部局』です。教育行政だけではなく、知事部局との連携といふことで、これは言うまでもなく地方創生の取組は教育だけではなくて他の部署でも同じように取り組んでいるので、5点目の『本事業だけではなく関連事業との連携』とも関わりますが、同じ地方創生の取組を行っている部局と連携して取り組みました。

■ 3年間のコンファレンスの取組内容とその成果・課題

五十嵐 各年度の取組について簡単にご説明します。コンファレンス初年度の平成27年度は、実行委員会の課題意識で説明した通り、喫緊の課題への対応といふことで、前身の取組である占冠村の取組成果を踏まえ、地域振興と防災教育といふ2つのテーマで、道内の4地区でのコンファレンスと、札幌での全道コンファレンスを実施しております。また、地域課題解決に向けた話し合い、いわゆる熟議ですが、そういった熟議を促進させるためのファシリテーターの育成についても、プログラムに位置付けております。

「学びによる地域活性化プログラム普及・啓発事業 ～学びを通じた地方創生コンファレンス」の取組

平成27年度

- 喫緊の課題として「**地域振興**」「**防災教育**」をテーマに「人と人をつなげ、地域課題を解決する社会教育」の実践を目指すコンファレンスを実施。（4地区+札幌会場）
- 地域課題解決に向けた話し合いの促進等を担う**ファシリテーターの育成**を図るプログラムを展開。

平成28年度

- 首長部局をはじめ、多様な主体との連携**により「まちづくりの強力な担い手としての公民館」を実現するための全道コンファレンスを実施。
- 社会教育関係職員の**コーディネート力やファシリテーション能力の向上**を図るプログラムを展開。

平成29年度

- モデル地域を設定し**、先進的な事例の研究や専門的な講師による講義、熟議等を通して、地域住民が地方創生の重要性について理解を深めるモデルコンファレンスを実施。
- 全道コンファレンスを開催し、コンファレンス参加者がそれぞれの地域において、**行動を起こすレベル**まで参加者の意識を高める。

2年目の平成28年度は、この1年目のコンファレンスの成果を4地区だけではなく全道に波及させるため、多様な主体との連携による全道コンファレンスを実施しております。また、1年目に引き続き、熟議を活性化させるための職員のコーディネート力やファシリテーション力を高めるプログラムも実施しています。この年は、参加者の意識と行動の変容を確認するため、事業の事前と事後にアンケートを行い、また追跡調査も行って検証しました。その結果、参加者には一定の意識変容はありましたが、なかなか具体的な行動に至るところまではいかなかったといふような反省点が明らかになりました。そこで、その反省を生かして、最終年度の平成29年度には、モデル地域を設定して、意識変容だけではなく行動変容につながるような取組を行おうといふことで、モデル地域でのコンファレンスを行い、そしてその成果を確認する全道コンファレンスを行いました。このように北海道では、地域課題解決のためのテーマを設定しまして、職員はもちろんのこと、住民の主体的な行動を促すための熟議については、3年間の取組を通じて重点に置いて非常に時間をかけて取り組みました。

この3年間のコンファレンスの成果と課題として、いろいろあるなか、主なものを2点ずつ挙げました。まず成果として挙げられることとして、北海道の取組では熟議の時間を多く取り、しっかりと地域課題について議論することにより、課題意識が高まったという点を挙げるができます。特に、高校生や大学生が参画することにより行政職員の意識が高まったと、意識の高揚が図られたということが挙げられます。そして、その後の公民館大会や支部研修会といった公民館協会の事業に高校生や大学生が参画して活躍する機会が非常に増えています。また、特に平成27年度コンファレンスの成果としては、防災活動の実践が継続して行われてまして、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震の避難所運営や復旧活動において、コンファレンスで学んだ内容がしっかり生かされているという点が成果として挙げられます。一方、課題としては、やはり先ほども申し上げたとおり、意識の変容、意識の高まりはみられましたが、なかなか新たな取組の創出までには至っていないという点が挙げられます。引き続き、多様なネットワークによる公民館を核とした地方創生の仕組みづくりが急務だと考えております。

<成 果>

- ・高校生や大学生が参画することで**行政職員等の意識の高揚**が図られ、その後の取組においても高校生・大学生が参画・活躍する場面が増えている。
- ・コンファレンスをきっかけとした**実践（防災活動）が継続**し、災害時の避難所運営や復旧活動に生かされている。

<課 題>

- ・参加者の地方創生に向けた意識の向上は図られたものの、**新たな取組の創出**には至っていない。
- ・多様なネットワークにより、**公民館を核とした地方創生の仕組みづくり**が急務。

■コンファレンスの成果が活かされた実例～北海道胆振東部地震～

五十嵐 今、成果として挙げました、北海道の地震の対応について少しお話させていただきます。平成27年のコンファレンスの一か所は安平町で行いました。この安平町は、北海道胆振東部地震の震源に近く非常に被害の大きかったところです。平成27年のコンファレンス事業を受けて以来、職員の意識が高まり、以降も継続して防災の取組を行っていました。右下の写真、少し小さくて見えないと思いますが、「防災キャンプ 8月9日～10日」と書いてあります。つまり、地震のちょうど1ヶ月前に防災キャンプをやっていたということで、防災キャンプの1ヶ月後に地震が起きたので、変な言い方ですが、キャンプの成果が地震の後の対応に生かされたそうです。防災キャンプでは、消防や自衛隊の方々が実際に公民館に来ていろいろと防災に関する勉強会を行ったのですが、地震が起きた後も同じ消防や自衛隊の方々が避難所に来て色々お手助けしてくれたそうです。防災キャンプで顔の見える関係ができていたことが、その後の避難所運営や復旧活動に活かされたと、安平町長が言っておられました。実際に今もコンファレンスで繋がりのできた講師の方々とのつながりが続いているそうです。

北海道胆振東部地震の発生（H30.9.6）

震源に近く、被害の大きかった「安平町」の取組

- ・H27コンファレンス以降、継続した取組により、災害対応のノウハウの蓄積があった。
- ・「顔の見える関係」により、円滑な避難所運営と復旧活動の取組が図られた。
- ・コンファレンス講師との密接なつながりは現在に至っている。



松井 災害の話に付け加えます。昨年9月5日に文科省で会議がありまして、私、今日と同じ場所に座っていて、台風も接近していたので帰れるか心配しておりました。そして、やっと

の思いで北海道に着いたら、今度は空港から札幌まで JR が止まっていて、夜中に家にたどり着いて、その直後に北海道胆振東部地震が起きました。ですから、今日は大丈夫かなと、ふとさっき思いました。

北海道胆振東部地震のときに、道教委の社会教育主事が避難所運営の支援として安平町に行きましたが、その支援に行った者たちから、自分たちが支援しなくても住民同士で運営できていたと聞かれました。やはり安平町では防災キャンプの取組を通して災害への対応力が身に付いているのではないかと思います。そういうことができている所とそうでない地域との差もあると思います。例えば、自分たちでできるのにどうしてボランティアがやるんだろうと感じる部分もあったというようなことを、他の地域に行った人からは聞きました。災害が起きてから取り組むのではなくて、日頃から防災キャンプのようなトレーニングや研修を行っていくこと、また、災害に限らず何か大きなことが起こったときにすぐに対応できるように、日頃から人間関係づくりをしていくことが必要ではないかと感じました。

■コンファレンス後の変化や新たな取組

五十嵐 それでは、3年間のコンファレンスを通して、参加者の意識変容として挙げられた点を見ていきます。様々な変化があげられますが、まず、若者の参画による行政職員の意識の変容という点が挙げられると思います。参加した若者に事業実施後に話を聞くと、社会教育や地域のことをもっと学習したいとか、自分たちにもできることはあるのではないかといった声を聞くことができました。

また、実施主体の中心となっていた北海道公民館協会でも、新たな取組がスタートしております。例えば、支部研修などの場に積極的に高校生を参画させて、対話の機会をつくったり、市町村長による部会を創設して地域づくりの拠点としての公民館の必要性を明確にしているといった取組が、コンファレンス後に進んでいます。

松井 首長部会（北海道公民館振興首長会）の創設に関して、経緯を簡単に説明したいと思います。ちょうどコンファレンスと並行して進んでいきましたが、平成 28 年の公民館協会の総会時に、これからは首長も関わっていかねば、教育ももちろん地域

参加者の意識変容

行政職員

- ～若者も地域住民の一員である
- ～高校生の意見が参考になった
- ～地域でも若者の参画を積極的に



高校生・大学生

- ～もっと学習したい（社会教育、地域のことなど）
- ～自分たちにも何かできることがある

北海道公民館協会の新たな取組

支部研修会等への高校生・大学生の参画

- ～首長や教育長と高校生・大学生との対話の機会

首長部会（北海道公民館振興首長会）の創設

- ～住民の学びを通じた地域づくりの拠点としての公民館の必要性が明確化



●北海道公民館振興首長会設立の経緯●

【平成 28 年】

北海道公民館協会の総会時に「これからは首長も関わっていかねば教育も地域も衰退してしまうのではないか」という強い危機感を共有



第 1 回公民館協会首長研修会の開催

【平成 29 年】

第 2 回公民館協会首長研修会の開催

研修会終了後、この取組をより一層発展させていくためには、公民館協会の一部会ではなく、首長会を設立することが必要



設立検討委員会での協議

【平成 30 年】

第 3 回公民館協会首長研修会の開催

北海道公民館振興首長会の設立

目的

- ・先進事例等を基にした研修会の実施
- ・新たなプロジェクトの検討・推進
- ・情報交換 ・国や道への提言 など



も衰退してしまうのではないかとという危機感が共有されて、その年に首長を対象とした研修会を実施しました。これについては次の年も第2回として行ったのですが、その研修会終了後に、この取組を一層充実していくためには、公民館協会の一部ではなくて、首長会として独立した組織を設立していくことが重要ではないかという話になり、その後、設立にあたっての検討委員会が設けられまして、今年度に設立という運びになりました。来年度も継続して首長の研修会を実施していくという流れになっております。

五十嵐 公民館協会と併せてもうひとつのコンファレンスの実施主体である、われわれ北海道教育庁の職員の意識変容という点については、先ほども述べたように、社会教育の自前主義から脱却し、他課や部局を超えたネットワークを作っているという変化がみられます。また、住民の当事者意識が重要であるということ再認識し、道教委では今年度から公民館を活用した新たな取組をスタートしたところです。

教育庁職員の意識変容

～課や部局を超えたネットワークの広がり

～当事者意識の重要性の再認識

～公民館機能を活用し、何ができるのか？



▶ 新たな取組の創出へ…

松井 こうしたコンファレンスの取組を通して、北海道教育委員会でも地方創生に向けた取組を一層充実していかなければならないということで、今年度から新たに「公民館的な機能を活用した「地域力向上モデル」構築事業」を始めました。要は、社会教育主事が地域課題に応じて住民を交えた

検討会をコーディネートするなど支援していく、という事業です。この事業にあたっては、知事部局との連携もしっかりと取りつつ進めているところです。ひとつ



- ### 道・道教委
- ★市町村からの要請に応じ、地域課題に関係する部局の職員を市町村の学習会に派遣
 - ★市町村における地域課題解決に向けた施策の企画・立案、運営を支援
 - ★社会教育主事の重要性についての理解促進
- 「学びのオーガナイザー」として

市町村

公民館等を核として

- ★何が地域の課題なのか？地域課題に関わる学習会を企画・実施
- ★地域課題を解決するための「学びの場」～住民による熟議
- ★住民と行政との協働による施策を推進

例を挙げると、若者を中心としてもっと地域を活性化していきたいという課題に対して当事業を活用して行ったのですが、非常に活発に行っている地域の若者を講師として町に呼んで交流するなど人間関係をつくっており、今も連携して進めているという事例があります。

道教委としても、これまでの教育委員会だけの動きではなくて、年々、知事部局との連携を強めています。今月も2つほど知事部局の会議や研修会に参加しましたが、参加してみて、教育委員会と同じようなことを知事部局でもしているということを感じました。そこで、来年度以降は、そうした研修なども知事部局と教育委員会と一緒にやれば、さらに充実するのではないかと思います。ご清聴ありがとうございました。

3-2. 学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛

発表者：仙波 英徳（NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構 事務局長）

NPO えひめ子どもチャレンジ支援機構の仙波と申します。今や絶滅危惧種のような社会教育をもう 28 年やってきました。よく、なんでそんなにするのかと聞かれるのですが、個人的には面白いから、社会教育が好きだからです。今日は3年間のコンファレンスについて、ということですが、私どもでは今年で 11 回目の地域教育実践交流集会が終わりましたので、それについて説明させていただきます。



■地域教育実践交流集会について

タイトルは『市民発の「おでん」集会』です。この画面で分かるように、地域教育実践交流集会の参加者のほとんどは若者で、それに高齢者が加わって、若者の生き血を高齢者が吸うという集会になっています。「おでん」というのは、皆さんよく冬場は食べられると思いますが、ひとつの具では味は出せない、たくさんの具を一緒に入れることによって、ひとつだけでは出さない味を出す食べ物ですよね。色々な人が交わって練られることによって、集会の意味をみんなに問うという意味で、初代の実行委員長の讃岐幸治先生がこう名付けました。



では、その歩みについて少し説明させていただきます。民間がつくった会なので、「研究」というのはおこがましいので、あえて「研究」とは付けませんでした。特色は5点あります。まずは「ジャンル、年齢を越えて集まる」ことです。だいたい小学生から 90 歳くらいまでがいつも集まります。2点目は「実行委員会方式」で、民も官も全員、個人で参画します。こういうとき、研究発表にもありましたが、芋づる式でそれぞれの団体から長を呼んでくるという形が、行政がする実行委員会では割と多いのですが、うちは肩書を外して、やりたい人がやる、やりたくない人はやらなくていいという強気の態度で人を集めます。3点目は「手弁当、参加費徴収」です。参加費はなんと 2000 円取ります。なぜ 2000 円も取るかということ、お金がないからで、行政のお金は一切いただかずにつくり上げました。4点目は「手間と時間をかける」ということです。大体 5 月に第 1 回の実行委員会を開催し、今年も集会をするかしないかという話をします。そして、やろうとなったら、そこから約 7 ヶ月、大体 6 回程度実行委員会を開催して、本番を迎えます。基本的には、参加者が主役ということを実行委員会では一番考えています。もちろん参加費を取りますので、2000 円の価値が

趣旨と仕組み 「研究」をつけなかった

- 1 子どもに関わる実践家が、ジャンル・年齢を越えて集まる
- 2 実行委員会方式 民・官とも全員個人で参画
- 3 手弁当・参加費徴収⇔実行委員の当事者意識の向上⇔学会方式
- 4 手間・時間をかけて練り上げる ⇔ 7か月・6回程度の委員会
- 5 参加者が主役(=主体者)となる仕組み ⇔ 参加費
⇔ 3時間の分散会 ⇔ くじ引きで決める

ひと儲けの集会

○ 意味ある他者との出会いの場

ある会でないと翌年は来てくれないよね、という話です。2000 円も払う参加者が満足することは何だろうと考えると、要は、しゃべらせたらいいわけです。自分の意見を聞いてくれる人がいた。これだけで参加者は翌年、来てくれます。これが5点目です。それと、もう一つはくじ引き、分散会が15ありますが、どの分散会に参加してもらうかは、受付でくじを引いてもらって決めます。発表事例を見て自分が興味のある分散会に行くという方式ではないのです。なぜそうするかというと、参加者が主役ですから、興味関心とは全く違ったジャンルの発表を聞くことで、参加者自身に振り返りと気づきを起こす、そういう仕掛けをしています。このやり方には最初はずいぶん批判もありましたが、一回やってみるとこの方式がいいということで、11回このやり方が続いています。総括すると、「意味ある他者との出会いの場」を設定しているということです。

では、文部科学省の委託事業で作った第10回の地域教育実践交流集会のビデオを見てください。15分ほどかかりますが、これを見て頂くのが一番伝わると思っていますので、よろしくお願いします。

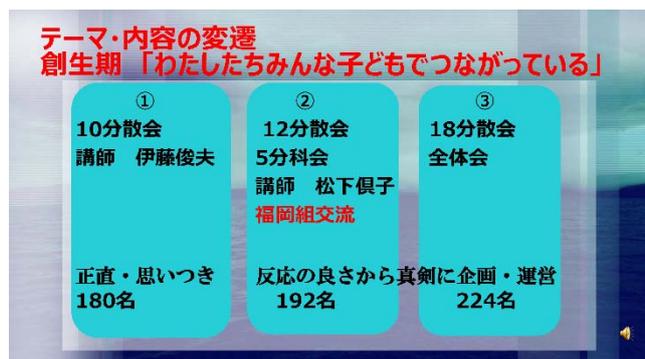
■10回までの地域教育実践交流集会の歩み

私は、最初は10年間だけはやるけれど、そこから先は要検討と言っていたのですが、ご覧いただいたように、委員長があと10年続けるとインタビューで言って、しかもYouTubeで流しているので、あと10年は続けるだろうと思います。

では、これまでの11回の大まかな流れを説明します。最初は、実は個人的な思いで、伊藤敏夫先生と東京芸大で会ったので、先生に久しぶりに愛媛に来てくださいとお願いしたという、非常に個人的な思いつきで第1回目の交流会が始まりました。第1回から第3回は『わたしたちみんな子どもでつながっている』というテーマで開催しました。1回で終わるつもりだったのですが、参加者が面白いから続けてほしいというので、2回目以降開催し、今に至っています。

第4回から第7回は、『むすんで ひらいて ひびきあう』というテーマで開催しました。参加者の年齢を下げるため、大学生を入れたり高校生を入れたり、また方法としてインタビューダイアログという形を取ったり、いろいろと試行錯誤しながらやってきました。

転機となったのは第7回です。当時、文部科学省生涯学習政策局社会教育課におられた米本さんが視察に来られて、来年はこういう取組を文部科学省の委託事業として全国で展開したいので、愛媛でも検討してくださいという話になりました。実行委員会では賛否両論でした。文科省の補助金をもらおうと、市民が自分たちでお金を出してやる良さがなくなるのではないかという馬場さんの意見もありました。しかし一方で、集会といいながら300人の壁をなかなか超えられなかった現状もありました。やはり手弁当でやっているのだから、遠方からは来ていただけないのです。

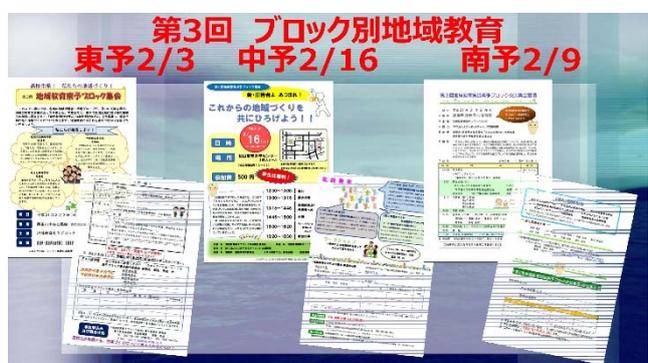


したがって、遠方からの参加も得て全国的な事例を扱いたいということと、300 人の壁を超えたいという点から、第8回、第9回、第10回と3年間、コンファレンス事業に取り組みました。結果、見事に3年とも参加は300名を超える集会になりました。また、第8回の際に委託費に余裕があったので、愛媛大学にこの集会の分析をお願いしました。そして、その分析結果をもって、ずっとやりたかった愛媛県の3ブロックでのミニ集会につなげました。第9回の271名、第10回の256名という数字が、このミニ集会に集まった人たちの数です。さらに第9回目から高知県でもコンファレンスが始まり、第10回から徳島県でも始まりました。四国4県中3県は踏破しましたので、あと、なんとか香川県を陥落させたいと思っています。

■第11回地域教育実践交流集会

10年でそれまでの実行委員会は解散し、11年目から事業部制にして新たな組織で取り組んでいます。では、11回の様子を少し写真で説明します。第11回は平成30年11月1日～2日に実施し、309名集まりました。今回の交流集会のひとつの売りは、200名を超えた参加者によるワークショップです。事業部から上がった色々な意見を全体で協議しながらやりました。私も200名を超えるワークショップは仕切ったことがなかったのですが、これは面白かったです。段ボールで「えんた君」を作っていました。1日目の3時間ではやはり20名ぐらいとしか知り合えないのですが、2日目のこの「おでんカフェ」では全員と知り合える。この中から色々な知恵と元気ももらいました。ブロック別集会是、東予で2月3日に、南予で2月9日に、中予で2月16日にやりました。南予は参加人数は少ないですが、打ち上げには41名55%が集まるという地域の特性が出ています。

この後、行政と民間の協働という話をしようと思ったのですが、ちょうど時間ですので、パンフレットのレジュメを見ていただけたら大体わかると思います。第10回と第9回の様子は、今でもYouTubeにアップしてあります。こういう取組が全国で、手弁当で広がるまでやりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。



3-3. 学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀

発表者：北村 恵理子（佐賀県立生涯学習センター（アバンセ） 企画主任）

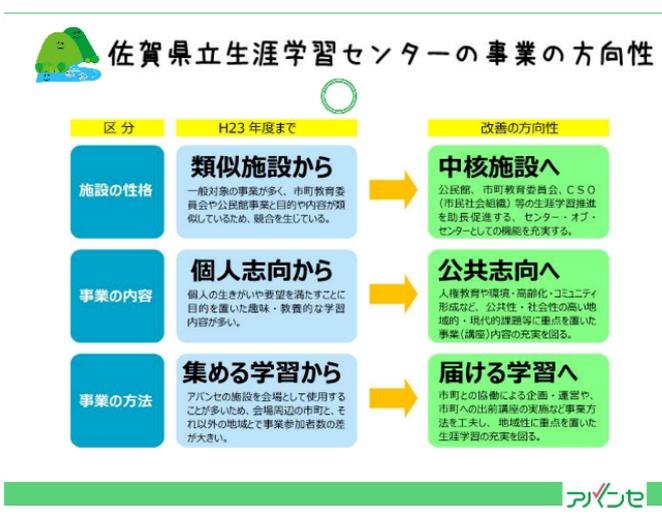
皆さん、こんにちは。私は佐賀県立生涯学習センターの北村と申します。今回は事例発表の機会を与えていただき、ありがとうございます。これより平成 28 年度から平成 29 年度の 2 年間にわたって行ってきた、『学びを通じた地方創生コンファレンス in 佐賀』についてご報告をいたします。うまく伝わるか分かりませんが、どうぞよろしくをお願いします。



■佐賀県立生涯学習センターの沿革について

まず初めに、佐賀県立生涯学習センターの沿革を簡単に紹介します。開館は平成 7 年 3 月で、佐賀県立男女共同参画センターが併設されています。平成 16 年 4 月から佐賀県 DV 総合対策センターが設置されました。建物の愛称はアバンセで、スペイン語で前進という意味です。平成 18 年度より指定管理者制度が導入され、平成 24 年度より施設管理運営は指定管理者制度、事業は佐賀県からの委託ということで現在に至っています。運営は公益財団法人佐賀県女性と生涯学習財団が行っています。来年度、25 周年を迎えます。なお、佐賀県立生涯学習センターのことが、時々愛称の「アバンセ」という表現になるときがあります。ご了承ください。

続いて、生涯学習センターの事業の方向性ですが、平成 24 年度に佐賀県から事業委託されたとき、施設の性格を、市町や公民館事業と内容や目的が類似している「類似施設」から、市町や公民館等の生涯学習を推進する「センター・オブ・センター」としての機能の充実、事業の内容は、個人の生きがいや要望を満たす個人的志向のものから、公共性や社会性の高い、現代的課題等に重点を置いた公共志向へシフト、事業の方法も、センターを会場として講座を受けに来てもらう集める学習ではなく、センターが地域に出向き、市町と協働して一緒に事業を実施する、届ける学習への充実を図ることとなりました。その点を踏まえ、現在のセンターの事業は、人材育成、学習機会提供、交流促進等の 3 つから成り立っています。人材育成事業である、課題解決支援講座も単なる出前講座ではなく、市町や公民館と一緒に協働する、届ける学習として位置付けられています。



■「課題解決支援講座」について

コンファレンスをやるきっかけとなった課題解決支援講座とはどんな事業なのか説明します。狙いとして、①三者協働。原則として、市町の教育委員会と公民館等とセンターの三者が協働し、地域課題を解決するきっかけとなる講座に取り組みます。②スキルアップ。三者で協働することにより、市町や公民館の職員そしてセンターの職員も、企画力や運営力のスキルアップを図ります。③まなびの機会。地域住民には地域課題を解決していくための知識や手法を学んでもらいます。期間は1年間です。課題解決支援講座の1年間の流れは図の通りで、講座は3回から4回程度ですが、打ち合わせは10回以上を超えることもあります。最初の平成24年は5地域で開催しましたが、2年目からはもっと深く地域に関わることができるよう、3地域に絞りました。

平成24年度		
学び・生かし方講座	伊万里市生涯学習課	伊万里市
高齢者の暮らしを考える	勸興公民館	佐賀市
地域で見つけるあなたの幸せ	循誘公民館	佐賀市
兵庫町「地域防災」講座	兵庫公民館	佐賀市
地域力UP応援講座	久保泉公民館	佐賀市
平成25年度		
地元を知ろう！I LOVE 開成	開成公民館	佐賀市
やられる前の防災学	鍋島公民館	佐賀市
かたり愛、春日	(旧)春日コミュニティセンター	佐賀市

平成24年度から26年度の参加者に、とても良かった、良かった、あまり良くなかった、良くなかったの4段階の評価数でアンケートをとった結果、とても良かった、良かったと回答した人が、平成24年度が98.4%、平成25年度が97%、平成26年度が97.3%と、いずれも95%を超える満足度をいただいています。ちなみに平成26年度に武雄市の橋公民館で参考として取ったデータで、講座に参加して意識は変わったかという問いに対し、かなり変わったが67.8%、少し変わったが32.2%で、変わったと答えた人が実に100%となりました。また、市町・公民館職員の目標達成度は平成24年度が50.7%、平成25年度が66.7%、平成26年度が77.7%と年を重ねるごとに、右肩上がりとなりました。



課題解決支援講座とは？

ねらい

① 三者協働

市町、公民館等、佐賀県立生涯学習センターが三者協働し、地域課題を解決するきっかけとなる講座の開催に取組む

② スキルアップ

職員相互の企画力、運営力のスキルアップを図る

③ まなびの機会

住民に地域の課題を解決していくための知識や手法を学習する機会を提供する



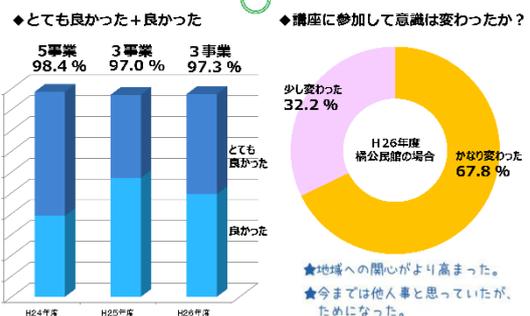
課題解決支援講座の1年間の流れ



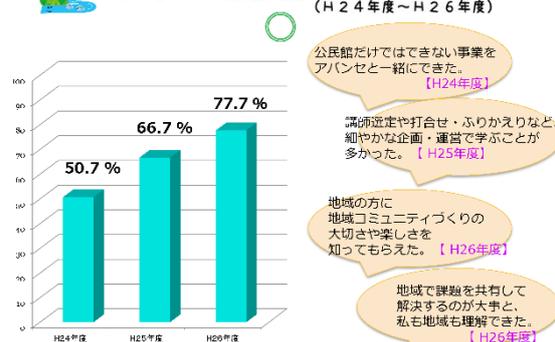
平成26年度		
防災アクションことはじめ	神野公民館	佐賀市
今こそ、その時～みんなであえよう～	(旧)春日北コミュニティセンター	佐賀市
たちばな防災講座	橋公民館	武雄市
平成27年度		
ふじくらしのスズメ	旧富士生涯学習センター	佐賀市
地域防災力↑↑↑(アップ)講座	南多久公民館	多久市
まちを歩いて笑顔(幸せ)探し	第3区自治会	基山町



参加者満足度 (H24年度～H26年度)



市町・公民館職員の目標達成度 (H24年度～H26年度)



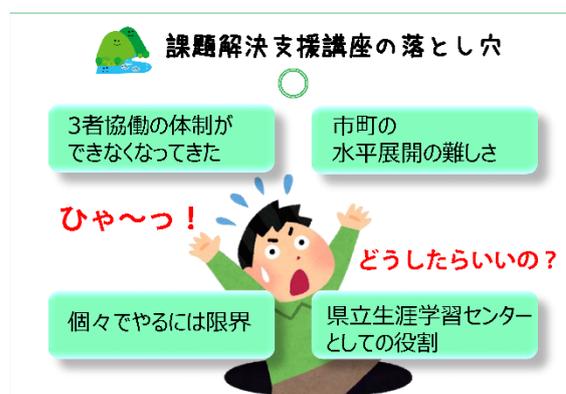
■コンファレンスを受託実施することとなった背景・きっかけ

課題解決支援講座をやって3年間は順調に進みました。しかし平成27年度の課題解決支援講座は、今までにないパターンに直面しました。①の佐賀市の富士町というところは、平成17年の市町村合併で佐賀市になった山間地で、地縁は強い地区ではありますが、少子高齢で小学校の統廃合があったところです。この翌年には支所が佐賀市に統合されるという現実がありました。②の南多久は、公民館はあるものの、事業は中央公民館に一括され市の支所的な役割を担っている公民館で、ほとんど講座を開催したことがなく、ここも小学校の統廃合が実施されています。③の基山町は、社会教育法に基づく公民館がない地域で、公民館がないということは行政と地域をつなぐ公民館主事も不在の地区です。今までは、公民館の職員研修にも熱心な佐賀市がほとんどだったので、正直やりやすかったのですが、平成27年度からは、今までの経験が生かされないような、より困難を抱える地域と連携をすることになりました。

そこで見えてきたのは、次の4つのことでした。

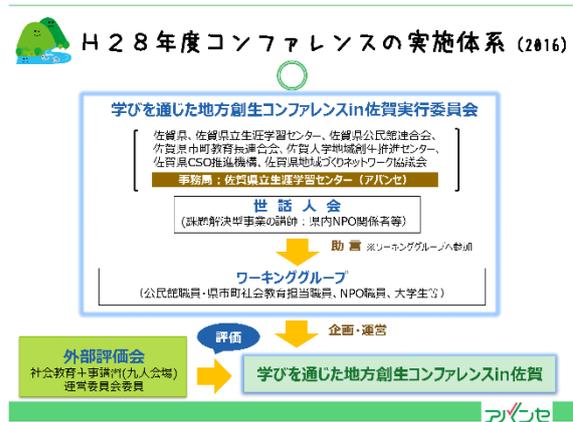
①三者協働の体制ができなくなってきた。②市町の水平展開が難しい。③個々でやるには限界がある。④県立生涯学習センターの役割って何だろう。そんなときに、コンファレンスの話が持ち上がりました。国の支援を受けて、①課題解決支援講座の方法やプログラムの開発、②全県下へ水平展開への展望、③NPO・関係機関・団体との連携、④県内の社会教育担当職員や生涯学習センターの職員研修、に取り組めるのなら、いい機会だと思いました。

そこで、コンファレンスに取り掛かる前に、まずは事前研修として、同じ地域課題をテーマに取り扱いながらバラバラにやっていた佐賀県と佐賀市、そしてセンターの三者が連携し、『地域のまなび合い支援推進フォーラム』と題して、合同開催しました。センターには企画員が私を含めて7名いるのですが、いざやるとなると、佐賀県からの委託事業だけでも手一杯なのに助成金事業などやったことがない私たちにできるのか不安になりました。でも、決まったからには精一杯やるしかないという覚悟を決め、1年目のコンファレンスが立ち上がりました。



■平成 28 年度のコンファレンスの実施体制と取組内容

平成 28 年度、1 年目のコンファレンスの実施体系として、決議事項を決める 7 人の実行委員と、ワーキンググループを束ねる課題解決支援講座の講師陣 5 人を「世話人」とし、コンファレンスの企画・運営を皆で考えました。また、2 日間のコンファレンスを実際に見て評価していただく外部評価員として、福岡、長崎、大分、沖縄の九州 4 県の社会教育主事講習の運営委員会委員の方たちにもご協力をいただきました。コンファレンスの企画・運営の核を担うワーキングメンバーは、総勢 44 名でした。



コンファレンスの全体構成は、一過性のイベントではなく、年間を通じた取組とし、11月のコンファレンスに向け4月のキックオフから2月の事後研修まで、1年間にわたり、流れを組みました。

第1回のワーキンググループでは、防災、震災、福祉、家庭教育支援、まちづくり、つなぎの協働ブースの5つのグループに分かれました。ワーキンググループでは、はじめは、自分たちがいいと思う県外の事例を持ち寄り、研究し、このコンファレンスに向けて新しい形のプログラムを作り出す予定でしたが、メンバーは思っていた以上に県外の事例を知らなかったため、事務局は舵を取り直し、「自分たちがやってみてみたいコンファレンスは」というテーマで企画を詰めていきました。各グループでの話し合いを常に全体で共有し、学び合ったことを投下し、目標を立てて、それぞれ分科会へのプログラムへと落とし込みをしました。



この表が4つの分科会のプログラムを一つにまとめ、みんながイメージを共有しやすいようにしたものです。ワーキンググループの前には必ず世話人会を開催し、打ち合わせをして臨みました。

何度も重ねたワーキングから

できあがったのが、この『コンファレンス in 佐賀』です。

何度か重ねたワーキングからできあがったのが、この『コンファレンス in 佐賀』です。

A~D 分科会進行計画 (案) ※赤字は第5回WGの各分科会で追加になった分

時間	Aグループ (防災・震災)	Bグループ (福祉)	Cグループ (家庭教育支援)	Dグループ (まちづくり)
(事前)	当日配布資料に質問カード入れる 整理に整理して、午後から 事例者への質疑応答とする	11/11 締切後グループ分け 質問① 資料配布の期、質問カード配布 事前に書き込んでもらう	※お茶、あめ付 休憩を取らない	質問は事前に郵送して 回答をお願いします (公務員・サポーター・中高生向け)
13:00	県外事例発表 (補足説明) ・質疑応答 30分	県外事例発表 (補足説明、2名) ・課題→上手くいかなかったこと 具体的に 45分	・アイスブレイク 5分 ・事例補足、質疑応答 45分	10分 県外事例発表 (補足説明) 質問回答 40分
13:30	【グループワーク】 ・グループを決定・自己紹介 ・アイスブレイク (グループで) ・休憩 30分	【グループワーク】 ・アイスブレイク・自己紹介 ・自分の持ちにあったらしいな こんな場所 (テーマ例) ・課題を見つけ意見交換 ・わかりやすくまとめる (キーワード) 40分	【グループワーク】 (テーマ①) 子育てしやすくなって、 どんなまち？ (25分) ・自己紹介 (5分) (テーマ②) 自分ができること (40分) 各グループのキーワードづくり (20分) 55分	30分 【グループワーク】 ・自己紹介 ・事例での気づき→付箋 30分
14:00	ワーク①共通テーマ (40分) ・県内で実践している人 できていない人選べる 悩みや課題を出し合う 40分	・休憩 ・質問カードを書く、回収、整理 ・カードを講師に渡す 質問① 回答 40分	40分	30分 【ピクチャー・セッション】 ・テーマを回ってみんなで共有 質疑応答 45分
14:30	ワーク② ・何が足りないのか？ ・今日からできること ・明日からできること ・キーワードを踏まえて 具体的に考えていく ・休憩 40分	質問② 6グループ×5分 ・休憩 質問② 回答 40分	10分	20分 【ワールドカフェ】 ・講師にも入ってもらう ・自己紹介 ・自身の活動紹介 ・みんなが来場者 (今からできること) →紙に書き出す →持ち帰って活動に活かす 45分
15:00	発表 8グループ×5分 40分	発表 8グループ×5分 40分	発表とまとめ 事例発表者からひとこと 40分	60分 まとめ ・講師にも入ってもらう 30分
16:00	まとめ ・石井山先生、公民館の方から 感想を述べてもらう 30分	まとめ ・各グループ発表→共有 20分 ・全体まとめ 10分 20分	20分	30分
16:30 定員 その他	48人 (6人×8グループ) ※後日事例集まとめる→公民館配布	40人 (5~6人×7グループ) 未来志向型 現状と課題、理想	40~50人 (5~6人×8グループ)	48人 (6人×8グループ)

1日目の11月25日の午前中は、全体会としてホールで4つのテーマの県外の先進的な事例を学びました。午後からは、分科会に分かれ、それぞれワーキンググループで挙げたテーマに沿って、課題の深掘りをしました。県外の事例発表者の登壇者もグループワークの中に入ってもらい、全体会では聞けなかったことも気軽に答えていただきました。夜は、事例発表者とともに、県内外からの参加者を交えて、情報交換会を行いました。

コンファレンス (1日目) ①

11/25 (金)

9:00	9:30	10:00	12:00	13:00	16:30	18:00	20:00
受付	開会行事	事例発表 (全体会)	昼食	分科会 (テーマ別)	移動	情報交換会 (全体会)	

【事例発表 (全体会)】

- 【伊東・雲次】
- 【松本】
- 【家庭教育支援】
- 【まらづくり】

アイネット

コンファレンス (1日目) ②

11/25 (金)

9:00	9:30	10:00	12:00	13:00	16:30	18:00	20:00
受付	開会行事	事例発表 (全体会)	昼食	分科会 (テーマ別)	移動	情報交換会 (全体会)	

【分科会】

- 【家庭教育支援】
- 【松本】
- 【まらづくり】
- 【伊東・雲次】

アイネット

コンファレンス (1日目) ③

11/25 (金)

9:00	9:30	10:00	12:00	13:00	16:30	18:00	20:00
受付	開会行事	事例発表 (全体会)	昼食	分科会 (テーマ別)	移動	情報交換会 (全体会)	

【情報交換会】

- 【県外の人も交流】
- 【つながりの広げブースPR】
- 【家庭教育支援は遠慮へ】
- 【みんな仲間♪】

アイネット

2日目の午前中は、つながりの協働ブースのグループによる、大学生が主体となったトークフォークダンスを行いました。ホールの外のホワイエでは、佐賀県内の市民活動団体が15の出展ブースを設け、活動につながる出会いと交流を図りました。そして、午後の総括フォーラムで、このコンファレンスの成果と課題、今後の方策について全体共有を行いました。コンファレンス閉会后には、外部評価会を行い、委員から運営について率直な意見を伺いました。

コンファレンス (2日目) ①

11/26 (土)

9:00	9:30	9:45	10:15	11:15	11:45	12:30	14:00
受付	トークフォークダンス1	トークフォークダンス2	昼食	総括フォーラム	出展者ブース・モザイクアート		

【大学生によるトークフォークダンス】

- 【企画も司会も大学生♪】
- 【初めはちょっと緊張】
- 【自分たちが見つけた空】
- 【最後はハイタッチ】

アイネット

コンファレンス (2日目) ②

11/26 (土)

9:00	9:30	9:45	10:15	11:15	11:45	12:30	14:00
受付	トークフォークダンス1	トークフォークダンス2	昼食	総括フォーラム	出展者ブース・モザイクアート		

【出展ブース・モザイクアート】

- 【参加者のみならず並べてモザイクアートづくり】
- 【モザイクアートの撮影】
- 【15団体が出展】
- 【つながり求めて出展ブースでの交流】

アイネット

コンファレンス (2日目) ③

11/26 (土)

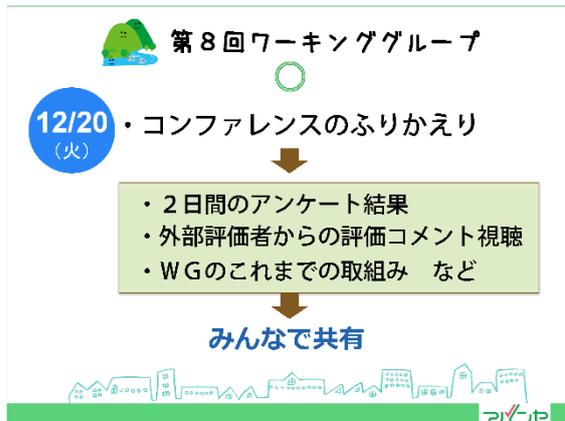
9:00	9:30	9:45	10:15	11:15	11:45	12:30	14:00
受付	トークフォークダンス1	トークフォークダンス2	昼食	総括フォーラム	出展者ブース・モザイクアート		

【総括フォーラム】

- 【スーパーバイザー】
- 【スーパーバイザー】
- 【外部評価会】
- 【参加者】

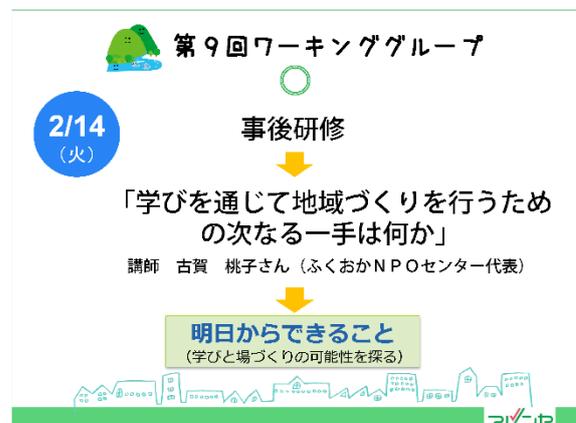
アイネット

第8回目のワーキンググループでは、コンファレンスの振り返りを行いました。同時に、5人による外部評価者からのコメントの動画をみんなで視聴しました。



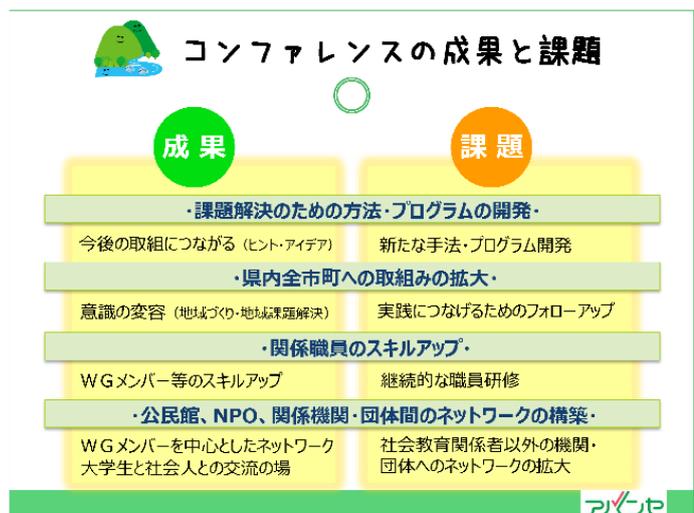
第9回目のワーキンググループでは、事後研修として、総括フォーラムにも登壇いただいた、ふくおか NPO センター代表の古賀桃子さんを講師としてお招きし、メンバーで学びと場づくりの可能性を探り、明日からすぐできることについて語り合いました。

このように1年をかけて取り組んだワーキンググループのメンバーの中で、意識変化がスキルアップにつながり、経験と自信が生まれました。さらにワーキングの積み重ねによるネットワークの深まりで、信頼関係と相談や協力ができるつながりが構築されました。



■平成28年度の取組の課題を踏まえた平成29年度のコンファレンスの展開

コンファレンスの1年目の成果と課題ですが、「①課題解決のための方法・プログラム開発」については、今後の取組につながるヒントやアイデアは得られたものの、新たな手法やプログラム開発には至りませんでした。「②県内全市町への取組の拡大」については、市町の意識の変容はあったものの、実践につなげるためのフォローアップが必要となりました。「③関係職員のスキルアップ」については、ワーキングメンバー等のス



キルアップはあったものの、継続的な職員研修について考える必要がありました。「④色々な関係機関・団体間のネットワークの構築」については、ワーキングメンバーや大学生との交流はあったものの、もっとネットワークを拡大していく必要がありました。

私たちの中には、コンファレンスは1年で終わりという気持ちがありました。しかし、できなかった課題がそのままいいのという疑問が残り、2年目に突入することとなりました。

残った主な課題は、「①課題解決のための方法・プログラムの開発」、「②県内全市町への取組の拡大」、「③関係職員のスキルアップ」、「④色々な関係機関、団体間のネットワークの構築」の4つです。1年目のコンファレンスの5つのテーマから、福祉、家庭教育、まちづくりの3つに絞り込みました。

全体構成については、1年目と同様に、年間を通じた取組とし、具体的には、各地域で取り組む期間を第1ステージ、この事例を参加者で共有し、学びあうコンファレンス当日を第2ステージ、そして、各地域での振り返りを第3ステージとし、段階を経て地方創生の実現に不可欠な自主的、自立的な運営に側面から貢献することを目指しました。



■平成29年度コンファレンスにおける3地域でのプログラム開発の取組内容

それでは、3地域でのプログラム開発について報告します。

まず初めに、3つのテーマと取組主体ですが、テーマ①福祉は佐賀市の公民館主事グループが、テーマ②家庭教育支援は唐津市にあるNPO唐津市子育て情報支援センターとまちづくり会社がタッグを組んで、そしてテーマ③まちづくりは、基山町の首長部局のまちづくり課が主体となり、プログラム開発に取り組みました。

実施にあたり工夫した点は次の4つです。1点目は、プログラム開発及び実践の主体が三者三様の取組となるよう選定したこと、2点目は、仮説検証の要素を取り入れたプログラムづくりをオファーしたこと、3点目は、事務局も各地域へ出向き、協働によるプログラムづくりを展開したこと、そして4点目、コンファレンスの当日は3地域の取組プロセスの全体共有化を意識した運営に努めたことです。

1つ目のテーマの「福祉」、「シニア世代の社会参画を考える」の取組です。他機関との連携の様子は図のとおりです。プログラムの企画段階では、グループメンバーで話し合いを重ねる中で、前年度から取り組んでいるグループ研究の追跡調査や、福祉関係各課との意見交換、シニア世代の地域活動の調査などを行いながらプログラムを練り上げました。できあがったプロ



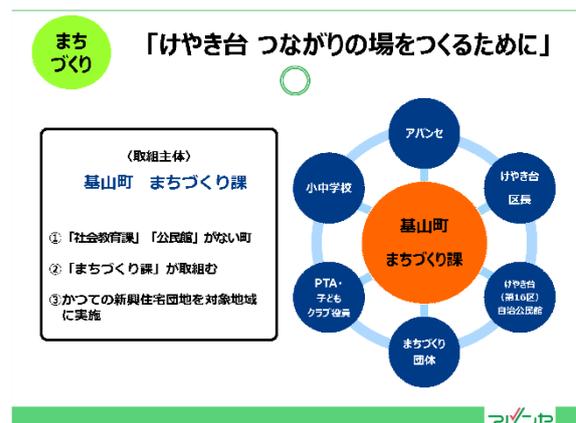
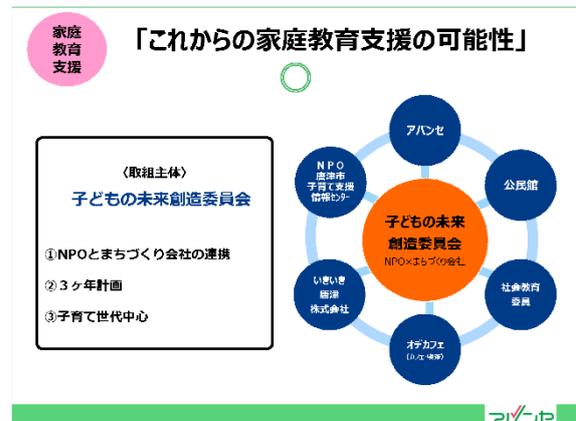
グラムは、シニア世代による地域活性化フォーラムとして、市内の公民館で開催しました。当日は、校区を越えてたくさんのシニア世代が集い、学び、交流することができ、地域づくりへの意欲と主体性をさらに促す機会となりました。

2つ目のテーマ「家庭教育支援」の取組です。他機関との連携の様子は図のとおりです。このプログラムは、唐津市を拠点に活動するNPOの唐津市子育て支援情報センターとまちづくり会社が連携し、それぞれが持つノウハウやつながりを活用しながら多様な世代が学べる機会の創出を目指しました。プログラムの実践として、『唐津をつくる!!』と題した講座を、12月と1月に開催しました。第1回目は、地域における家庭教育支援の必要性を学びました。第2回目は県外の先進的な取組の実践者をゲストに招いてトークセッションを行い、学びの場の多様性について考えました。3月には自主事業として事例を聞きながら、地域の人材育成と、共創を学びました。初めて講座に参加する方や、若い世代の方でも参加しやすいよう、まちなかのカフェを会場のひとつとしました。

3つ目のテーマ「まちづくり」、『けやき台 つながりの場をつくるために』の取組です。他機関との連携の様子は図のとおりです。ここでは、まちづくり課が持つノウハウ、住民や団体とのつながりを生かしながら企画を進める中で、町内でも特に、高齢化や人口減少が課題とされる「けやき台」というエリアを、プログラム実践の地域に選定しました。そして、まちづくりを担っているコアメンバーと、子育て世代のママを対象にしたそれぞれのワークショップを計画しました。まず、実施したのは、コアメンバー対象のワークショップです。地域活動を行う中で感じていることや困りごとを、本音トークで語ってもらい、ママたちへ伝えるメッセージをもらいました。次に、『ナイトママトーク in けやき台』と題して、子育て世代を対象にしたワークショップを3回にわたって開催しました。そして最後に、コアメンバーと子育て世代の合同ワークショップを開催しました。ママトークで出された意見やアイデアなどを、コアメンバーに伝え、みんなで地域の未来について語り合いました。

■平成29年度コンファレンスにおける全体コンファレンスの内容

では、コンファレンス2日間の報告に移ります。1日目の1月25日は、3つの地域のプログラム開発と実践について、各取組団体により事例発表を受けて事例研究を行いました。一事例の報告ごとに質



コンファレンス (1日目) ①

9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
開会式	事例発表 ①家庭教育支援	事例発表 ②まちづくり	休憩	事例発表 ③けやき台	休憩	グループセッション	休憩	閉会式

1/25 (木)

【事例研究】

① 高齢「シニア世代」の社会参画を考える
② 家族教育支援「これからの家庭教育の可能性」
③ まちづくり「けやき台 つながりの場をつくるために」

問時間を設け、各報告者からの回答をやり取りし、参加者における共有化を図りました。その後のグループセッションでは、事例発表者より、参加者と一緒に考えたいことをお題として提出してもらい、事例研究の深掘りを行いました。全体質疑とグループセッションの中で用いた「えんたくん」は、対話が進む楽しい雰囲気づくりに一役買っていました。1日目の最後は、情報交換会を設け、コンファレンスの感想などを語り合い交流を図りました。

コンファレンス (1日目) ③

1/25 (木)

9:00	10:00	12:00	13:15	14:15	15:00	16:00	18:00	20:00
開会式	事例研究 の発表 と質疑 応答	休憩	事例研究 の発表 と質疑 応答	休憩	全体 質疑	グループ セッション	休憩	情報 交換会 (18時)

【全体質疑・グループセッション】
※事例研究の深掘りタイム!
参加者への「お題」は事例報告者から提出。

△お題も自分で作り、お題の「えんたくん」も参加者がラスト

△お題は事例研究の中で、気づき、課題点などを自由に書込み、共有を交換

△この日の最終的定めの
1. 全体質疑・アイスブレイク
2. グループセッション
3. 質疑応答
4. 発表発表
5. 会場全体での共有

△和やかに、ゆるやかに交流を図った情報交換会

2日目の特別講演では、昨年度のテーマのひとつでもあった「防災」も絡めて講演をしていただき、その様子は地元紙に掲載されました。そして特別講演後の総括フォーラムでは、1年目から関わっていただいたスーパーバイザー、外部評価員の方から、今回と2年間のコンファレンスについての評価、助言をいただきました。また、2日目に、1日目に用いた前日のグラフィックシートと「えんたくん」のシートを展示し、コンファレンスの見える化を図りました。

コンファレンスin佐賀 (2日目) ②

1/26 (金)

9:00	11:00	11:15	12:00
特別講演「防災後社会における地域学習の価値」	休憩	総括フォーラム	

【総括フォーラム】

△スーパーバイザー、外部評価員とともに「コンファレンスin佐賀」を振り返る

△会場の様子

コンファレンス (1日目) ②

1/25 (木)

9:00	10:00	12:00	13:15	14:15	15:00	16:00	18:00	20:00
開会式	事例研究 の発表 と質疑 応答	休憩	事例研究 の発表 と質疑 応答	休憩	グループ セッション	休憩	情報 交換会 (18時)	

【事例研究・質疑応答】

△(参加者)

△(コーディネーター)

△各報告者へ回答...

△共有

△事例報告者に質問の時間を設けた

コンファレンスin佐賀 (1日目) ④

1/25 (木)

9:00	10:00	12:00	13:15	14:15	15:00	16:00	18:00	20:00
開会式	事例研究 の発表 と質疑 応答	休憩	事例研究 の発表 と質疑 応答	休憩	グループ セッション	休憩	情報 交換会 (18時)	

【情報交換会】

△和やかに、ゆるやかに交流を図った情報交換会

コンファレンスin佐賀

1/26 (金)

9:30	11:00
特別講演「防災後社会における地域学習の価値」	休憩

【特別講演】

平成30年1月28日(日) 佐賀新聞掲載記事

震災例に地方創生考察
東北大・石井山准教授が講演

△講演の様子

△会場内に「1日目事例研究グラフィックシート」を掲示

△別館にて「1日目グループワークの結果(えんたくん)」を掲示

コンファレンスin佐賀 (2日目) ③

1/26 (金)

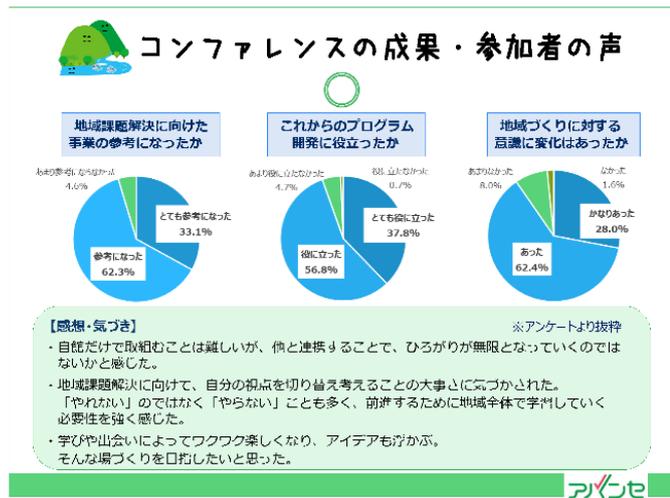
9:00	11:00	11:15	12:00
特別講演「防災後社会における地域学習の価値」	休憩	総括フォーラム	

★コンファレンス1日目見える化

△会場内に「1日目事例研究グラフィックシート」を掲示

△別館にて「1日目グループワークの結果(えんたくん)」を掲示

コンファレンス当日の参加者の声についてみると、事業の参考になったか、プログラム開発に役立ったか、意識変化はあったかという問いに対し、いずれも9割を超える肯定的な評価をいただくことができました。

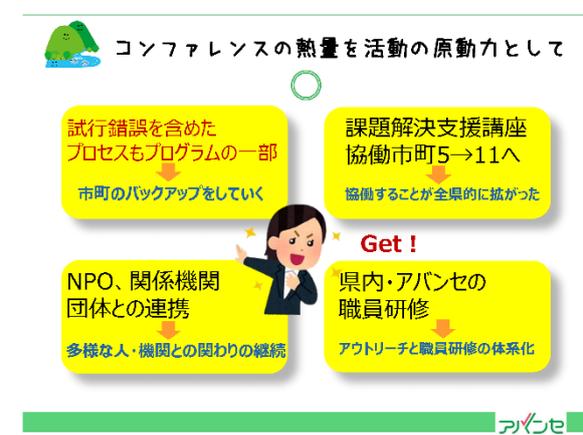
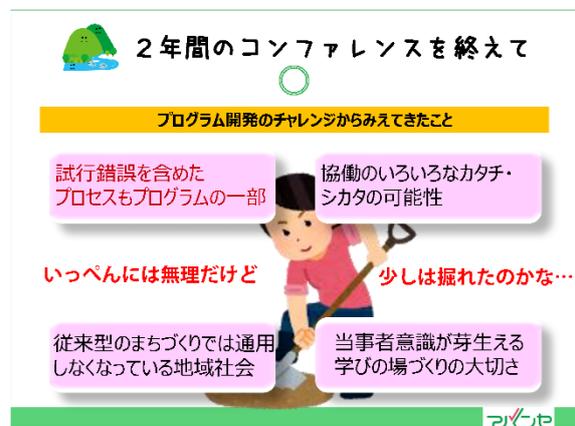


■ 2年間のコンファレンスを終えて

2年間にわたるプログラム開発のチャレンジを通じて、①試行錯誤も含めプロセスもプログラムの一部であること、②協働にはいろいろな形や仕方の可能性があること、③従来型のまちづくりでは通用しなくなっている地域社会であること、④当事者意識が芽生える学びの場づくりの大切さ、などが分かりました。いっぺんにプログラム開発をするのは無理でも、少しは掘れたかなという手応えを感じました。

コンファレンスの熱量をこれからの活動の原動力として、試行錯誤を含めたプロセスもプログラムの一部として市町のバックアップをしていきたいと思います。また、課題解決支援講座は平成26年度までは協働した市町が20市町のうち5市町でしたが、平成30年度までに11市町まで広げることができました。さらに、NPO、関係機関、団体との連携、多様な人や機関との関わりを継続していきます。そして最後に、県内やセンターの職員研修については、アウトリーチと職員研修の体系化を図っていきます。

このように、コンファレンスの2年間の取組から、センターの今後の役割が見えてきました。外からの風をもっと入れて、学びと交流のプラットフォームになりたいと思います。なお、コンファレンスの講座レポートは、ホームページで公開していますので、これで報告を終わります。ご清聴ありがとうございました。



4. パネルディスカッション

【テーマ】 多世代の共助・共創による学びを通じた地方創生に向けて

コーディネーター：馬場祐次郎（（一社）全国社会教育委員連合 副会長）

パネリスト：松井 晃之（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課社会教育・読書推進グループ 主幹）

五十嵐 秀介（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 生涯学習センターグループ 主幹）

仙波 英徳（NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構 事務局長）

徳淵 優子（佐賀県立生涯学習センター（アバンセ） 副館長）

コメンテーター：志々田まなみ（国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官）

■事例報告について

馬場 皆さん、改めましてこんにちは。きょうは「多世代の共助・共創による学びを通じた地方創生に向けて」という文部省らしい非常に堅いタイトルのパネルディスカッションになっていますが。要は色々な人が一緒になって、地域をどう活性化していくかという点だろうと思いますので、できるだけ分かりやすい内容になればいいなと考えているところです。学びと地域づくりをどうつなげていくかというのが一番重要なテーマだと思います。先ほど3つの地域から、コンファレンスを実施した地域から事例報告がございましたけれども、いかがですか、志々田先生。いきなり振りますけれども。



志々田 油断しておりました。（愛媛の）映像を見られた方、もうお分かりかと思いますが、急に自分が出てびっくりしました。愛媛の映像のなかで私しゃべってたんですけど、あれは許可を取ってもらってないんですけど、映っていた気がします。なので、コンファレンスといっても、こんなに幅広いんだということをまず率直に感じました。

佐賀県は、非常に真面目に課題解決のプログラムを作っている、非常に忠実に、研修とプログラム開発をどのように多様な人たちと一緒にやるのかを考えながらつくっているコンファレンスだったと思います。真面目に言って失礼ですね。他の皆さんが真面目じゃないということではないです。北海道教育委員会は、点在するさまざまな市町村でなかなか仲間もできないまま一生懸命、孤軍奮闘している地域の社会教育関係者、社教主事の方たちと集まって、全体的に活動を盛り上げていたり、上下じゃなくて年齢ですね、古参の社会教育主事が若手を育てるといった土壌をつくっていかうと考えながらやっているプログラムだと思いました。愛媛のコンファレンスは、もう10回もやってますし、ただしゃべりたい人が飲みに来てくれる会だと思って私自身は参加していました。でも、おっしゃられる通り、ここでは都道府県や市町村の社会教育職員ではなくても、そこに参加して、自分たちのまちのことを話し、そして自分たちの実践を話す。私も、あの日話した地域の方で「ここでしゃべりたいので地域で頑張ってるんよ。引退しないようにしてるんだよ」というお話をし



てくれてた男性がいらっしゃいましたけど、まさしくそういうふうに分自たちの学びの成果を發表しに来る、楽しみにやってくる場としてコンファレンスが使われていて、非常にグラデーションがあつて面白いと思ひました。

■パネルディスカッションの進め方について

馬場 ありがとうございます。さて今日のパネルディスカッションですが、1時間しかありませんので、パネリストの方々と話を進めていくという形を取らせていただき、テーマを3つに分けさせていただきます。

1つは、「コンファレンスに求められる役割・機能とは」何かということです。なぜ今コンファレンスを、みんなで話し合う機会をなぜ持たなければいけないのかということです。

2つ目のテーマは、「コンファレンスの運営のための組織・体制をどうつくっていくか」ということです。さきほどの事例でも、行政中心でやっている所、民間がやっている所、施設が中心になって運営している所と、様々ありましたが、そういう組織をどうつくっていくかという点も、コンファレンスの重要な考え方の課題のひとつだと思います。

それから3つ目のテーマですが、「継続は力なり」という言葉があるように、続けることに意味があるのであれば、どう続けていくべきかということが非常に大きな課題ですので、「コンファレンスを持続するために必要なことは」ということをテーマにします。3つの事例は、従前から、何らかの活動基盤があつたわけでありましたが、コンファレンスをその後はどうつなげていくかという点は重要な課題ではないかと思っています。

この3つのテーマを設けましたので、それぞれの事例発表の方々に、2～3分という非常に短い時間ではありますが、テーマごとにキーワードを出していただきたいと思ひます。自分が一番伝えたいことをキーワードに出していただいて、そのキーワードに基づいてテーマについてのお考えを述べていただければと思ひます。発言順はこころろ変わりますし、当てさせていただきますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。



■テーマ1：コンファレンスに求められる役割・機能とは？

馬場 それではまず最初のテーマですが、コンファレンスを今なぜやらなければいけないのかという点です。地域課題の解決に向けて色々な人が関わっていく。さきほどの事例の中でも若い世代がかなり入ってきているということではありますが、次の時代を担ってくれる、次の地域をつくり上げてくれる若者をどう参画させていくかというのも重要な話だと思います。地域課題は今や住民が自ら行わざるを得ないような状況になっているからですね。

先日ニュースを見ていたら、人口動態で流入超過になっているのはなんと東京都だけという話で、東京一極集中がますます進んでいると言っていました。そうなってくると地方はどうなるのか。疲弊するばかりで格差がどんどん広がっていくということになると、さまざまな課題が地方には生まれてくる訳であります。そうした課題はやはり行政だけではなかなか対応できないので、住民自らがどうそれを解決していくかという点が非常に大事になります。「人」をつくっていくのが教育の大きな力ですので、課題解決を主体的に行う「人」をどう養成していくかという視点から、コンファレンスの役割を考えるといいのではと思います。

コンファレンスはあくまでもツールであり、目的はやはり地域の活性化ですね。それも「学びを通じた地域の活性化」をどうつくっていくかという仕掛けが、コンファレンスのひとつの大きな役割ではないかと思います。そういう意味で、それぞれの事例の中で、特に「だから今やはりコンファレンスをやる必要があるのだ」というお考えを聞かせていただければと思います。

きょうは会場からの質問を取りませんが、事前に参加者から質問を受け付けていまして、特にさきほども話した、若者の参画をどうやって図っていくかということや、学んだ成果を地域課題の解決に活かす、実行に移すためにはどうしたらいいか、学びで終わるのではなく、それを課題解決にどうつなげていくかという点に関心があるということが質問として挙げられていました。また、高齢者を含めて、幅広い人の参画にどうつなげていくかという点についても質問がありましたので、そのあたりを意識しながら、発言していただけるとありがたいと思います。それでは、まず最初に北海道の五十嵐さんに、キーワードからお願いします。

五十嵐 北海道の五十嵐です。コンファレンスに求められる役割、機能として、「行政主導から住民主体に変える働き」というキーワードを挙げさせていただきました。「働き」というのは、今、馬場先生からお話がありましたように、コンファレンスに求められる「仕掛け」ですが、コンファレンスに仕掛けとしてどのような機能があるのかと考えると、行政主導から住民主体に変えるための仕掛けだろうと考えております。行政職員としての上から目線かもしれないですが、住民自身が自分たちの町は自分たちで守る、自分たちの地域課題は自分たちで解決していくというような意識になっていくきっかけとしての役割がコンファレンスには求められるのではないかと考えております。

コンファレンスを受託する前身となった占冠村の取組について先ほど紹介させていただきました。その際、松井から追加で話をしましたが、当初事業を行ったときには、住民の方々があまり自分の地域の課題について意識が向いていない、このまま村も小さくなってなくなっていくの

行政主導から住民
主体に変える働き



だろう、という意識だったそうです。それが、様々な関係者が地域に関わることによって、特に大学の学生がゼミの一環として足しげく占冠村に通って住民の方々と対話をすることによって、住民の方々も、こんな課題がうちの村にはあるのかと少しずつ気付いていき、次第に、自分たちの地域をこういうふうに変えないと駄目だというような動きになっていったという話を聞きました。したがって、コンファレンスについては、先進的な事例を取り上げたり、熟議を多く行って町のことを真剣に考えたり、様々な関係者が、特に若者、高校生や大学生が関わって連携して取り組んでいくことを通して、行政ではなく住民主体の取組にしていくという働きがあるのではないかと考えております。

馬場 占冠村のメープルシロップは、私もいただきました。大変おいしかったです。あのよう、学びがお金につながるというのは非常にいいことですよね。それで町の人がすごく活性化していくのは非常に面白い取組だと思います。

それでは続きまして、仙波さんお願いします。キーワードは何でしょうか。

仙波 キーワードは「現場は多様な価値観が共生」です。ざっくり言ってしまうと、右肩上がりの伸びる社会の頃は、作業の効率化のために分業するのが当たり前だったんですね。それぞれ専門家に任せて、それぞれがしっかりやってね、私は私の専門分野をやるから、と。ところが、

現場は多様な
価値観が共生

チーム社会になると同時に、その弊害も出てきたと思うのです。それぞれが自分のとこで自分の分野ばかりやっていると、逆に壁ができてしまって、その壁の中で隠してしまう。見えなくなる。ばらばらな社会になって、取りこぼしが出てくる社会になってしまったのではないかと思います。

ところが、学校の現場に行くと多様なんです。この写真は、私が社会教育デビューした想いでの場所、北久米小学校の写真です。校長に許可を得て撮ってきたんですが、御覧のように、校庭では縄跳びをしています。でもその横を見ると砂場もありますし、プールもありますし、雲梯もある。現場では、色々な子どもに関わる文化が共生してるわけです。授業で褒められる子もいれば、運動会で伸びる子もいる。



こういう中で子どもは育っていくのです。ところが、社会が分担化していくと、千葉県の子供虐待の事件のことではないですが、教育委員会が悪い、児童相談所が悪い、それぞれ他人になすりつけて、私は悪くない、という、そういう文化が最近すごくはやってきたのではないかと思います。

それを一度ぶち壊していくためには、みんなが当事者になっていかなければいけない。当事者になるためには、それぞれの価値観を共有化する場が必要だ。だから、それぞれの人が肩書を脱いでフラットに集まる場を作り、そこから始めていくのがいいのではないかと思います。

先ほど高齢者のことが話題に出ましたが、正直言って、団塊の世代が退職後に地域に帰ってくるという文科省の発表に、私自身はすごく期待をもっていました。ところが、ふたを開けたらほとんど帰ってこない。よく考えたら、企業戦士で働いてきて社会教育の経験がない人が、65歳になった途端に地域に帰ってくるかといえば、経験してない人は帰ってこないですよ。

なぜ我々が中高生や大学生に主力を持っていくようにしているかというところ、高齢者の人には悪いんですが、高齢者はこの先あと20年は生きないからです。ところが、今の中高校生は、20年経ったときに地域に帰ってくる。そのための種を蒔きたい。そういう意味で、高齢者の人と若い者が一緒に集まる場の中で、若い人は「私もひょっとして、この年齢のじいちゃん、ばあちゃんになったら、こういう活動をしたらいいのかな」という気づきが生まれる。高齢者の方は「今若い者がこれだけ頑張っているのに、俺らが頑張らなくてどうする」と奮闘する。だから、さきほど志々田さんがおっしゃったように、「1年後にはまた会おうね」と言ってみんな別れます。そういう場が今地域に必要ではないかと思って取り組んでいます。



馬場 ありがとうございます。私も昔から愛媛の活動には参加させていただいていますが、あの場を通じて新しいネットワークが非常にたくさん生まれていますね。例えば大洲では、お医者さんや臨床心理士など、子どもを取り巻く色々な専門家が知り合う機会があって、家庭教育支援チームという新しい体制が生まれたという事例があります。実践交流集会は、人と人をつなぐきっかけになっていて、素晴らしいと思っています。

それでは徳淵さんをお願いします。キーワードは、「行き詰まり感の打破」ですか。

徳淵 そうです。キーワードは「行き詰まり感の打破」です。アバンセがコンファレンスに手を挙げた理由の中に、コンファレンスの意義や必要性が込められていますので、その視点からお話しさせていただきます。

行き詰まり感の
打破

アバンセでは、県立で唯一の生涯学習センターとして、公民館職員の皆さんのスキルアップや、社会教育の底上げを図ることを目的として、地域課題解決型の支援講座に平成24年度から取り組んでいます。この講座を開始して3年経ったところで、体制が整っていてやりやすい市町は手を挙げますので、どうしても取組地域が固定化する一方で、本来手を挙げてほしい市町はなかなか手を挙げられないというジレンマを捉え始めました。そして、事業を続ける中で、職員体制が十分には整わない市町や公民館が少なくない中で、職員の皆さんの経験もなかなか積めず、地域課題を意識していない市町もあつたりして、より困難な地域と協働することになりましたが、私どものスタッフにそのノウハウがなく、センターとしての行き詰まり感を感じておりました。そこで、この行き詰まり感を乗り越えるために、県外の先進事例という新しい風を取り込み、新しいプログラム開発を考えるとともに、全県的な交流と機運の高まりを期待してコンファレンスに取り組むことにしました。なお、アバンセでは、先ほど事例報告でも説明しましたが、コンファレンスに先立ちまして、前年の平成27年度にプレコンファレンスと位置付けた、「地域の学び合い推進支援フォーラム」を佐賀県や佐賀市と共同で開催しました。

このプレコンファやコンファレンス2年間の取組を経て、目標としていた、県内公民館の地域課題解決に取り組む機運が高まるとともに、県内外の社会教育の関係者以外を含む多様な方々が一堂に会して交流することができました。またコンファレンスを年間通した研修プログラムに位置付けたことも非常に大きな意味があったと高く評価しております。

また、若い方の参画についてですが、私どもではワーキンググループのメンバーの中に、佐賀大学の先生がいらっしゃいまして、その方がチームビルディングの講座を持っていたので、ぜひこの地域課題を一緒に考えるという取組にその講座の学生も参加させたいというお話を頂き、ワーキンググループに大学生も入っていただくことになりました。そうすると、大学生は公民館をほとんど知らないということが分かり、公民館職員も結構ショックを受けたりしていましたが、若い方々が入ることで議論が非常に活性化したという効果がありました。また、なかには、プログラム開発を通じて親しくなった市町に、実際に役場職員として就職した方も出たという事例もありますのでご紹介したいと思います。



馬場 ありがとうございます。佐賀の取組は、コンファレンスにおけるプログラム開発という特徴が非常に明確に示されていて、こういうコンファレンスもあるのだと私も思いましたが、志々田さん、いかがでしょうか。

志々田 そうですね。お聞きしていると、やはり多様な人たちと意見を交換することがとても大切な社会になってきているのではないかと思います。仙波さんは「高齢者は」とおっしゃいましたが、人生100年時代がもう目の前に来ている中で、「もう死んじゃうのかな」と思うその日まで成長し続けなければならない宿命を、現代の便利さとともに私たちは手に入れたのではないかと思います。そのときに、では多様な人たちと話をする機会はどこにあるのかといえば、やはりないんですね。家の中にはよく知った家族がいて、自分の職場には自分の職場の人がいて、というように、非常に狭い社会の中で私たちは生きているので。その中で、関心を持てるテーマ、そのキーワードを何にするのか、子どもなのか、それとも高齢者の問題なのか、福祉なのか、アンテナは人それぞれ違うけれども、同じことに関心を持つ多様な大人が集まる場を、しかも楽しみながら、おしゃべりしにやってくる、そんな機会をつくるのが、今回3つの事例を見ていて、コンファレンスのとても大事な機能ではないかと思いました。楽しんで来てもらうということが、どの事例でもとてもよくできていたので、そういうところは参考になると思いました。

役割・機能	組織・体制	続けるコツ
コンファレンスに求められる役割・機能とは？		
【北海道】	行政主導から住民主体へ変える働き	
【愛媛県】	現場は多様な価値観が共生	
【佐賀県】	行き詰まり感の打破	



■テーマ2：コンファレンスの運営のための組織・体制づくりとは？

馬場 それでは次のテーマに移りたいと思います。次のテーマは、「コンファレンスの運営のための組織・体制づくり」です。

事例発表の中でも、色々な人が運営に関わっているということが分かります。例えば、北海道は行政と民間協会という形でしたし、愛媛県は民間の団体、NPO という形ですし、佐賀は県立の生涯学習センターが中心になっています。私に関わった徳島でも実行委員会を立ち上げてやっていましたが、そこでは一般の人も含めた多様な実行委員会を組織する形を取っていました。色々な実施体制があると思いますが、その体制づくりをどうしていくか。仙波さんのところでは、特に色々な団体を連携させるなどコーディネートされておりますね。コンファレンスを継続していくためにも、組織づくりは非常に大事になってくると思います。

会場からの質問の中で、公民館を中心に学びを通じた地域課題の解決の取組を進めていく上で、大学や都道府県立の生涯福祉センターはどういう役割を果たすべきか、というご質問がありますので、そんなところも意識しながら、ぜひお考えをお聞かせ願えればと思っています。今度は、仙波さんからお願いします。キーワードは「他責風土の脱却」ということですね。

仙波 行政言葉で言うと、「前例がないから」、「予算がないから」、私から見ると、「やる気がないから」という理由でやらないことが多いのですが、やはりそれでは一步も進まないんですよ。もちろん夢と理想は違います。理想は一步でも進みます。ところが夢想する人は、その一步では駄目、もう十歩進まないと言値がないと言うんですよ。それだといつまでたっても進まないですよ。小さなところでもいいから少しずつ進んでいく。その一步に価値があるように実行委員会をつくりたいなと思いました。

他責風土の脱却

ですから、芋づる式で、各団体の長が集まってくる形ではなくて、本当にこの事業に一兵卒として参加したいという人に実行委員会に入ってもらっています。そういう人をどうやって探すのかといえば、個人のネットワークを使うしかないのですが。

この写真は、久米公民館が取り組んでいる里山づくりの中に、小学校6年生が学校卒業制作品で作った埴輪を置いている写真です。1年に120体ほど出来上がりますので、現在は2000体弱、埴輪が山に植わってます。卒業制作品を校内に展示するのは、どこでもあることだと思いますが、ここは公民館事業の中に展示していくのです。この里山で6年間私たちはお世話になったから、町のために私たちが作った埴輪を寄贈します、という形で、6年生が作ってくれています。最初は120体でそれほど目立たなかったのですが、やはり14~15年して2000体近くになると、見に来た人がびっくりして帰るんですよ。「何？この、つくしのような埴輪は」「それにしては新しいし、古いものじゃないし」って。



少しずつ、一步ずつの成果をどうやって見える化していくかは、実行委員会としては非常に大切だと思います。我々は、委託事業の予算で、30分のビデオと15分のビデオを作りました。先ほどは15分の方を見ていただいたのですが、YouTubeに載せることによって、他の地域から引き合いが来ます。これは新しい動きです。自分たちの事業や自分たちがやったことを、社会に、世間に、きちんと「見える化」していくことが、実行委員会としての裏付けになってくるのではないかと考えています。

馬場 最近、実行委員会の体制を変えたんですね。

仙波 はい。私も最初は、一応10年で終わろうとは思っていました。先ほどのビデオでは私もシンポジウムに出ていましたが、あれは実は初めてだったんです。まあ10年で終わりだからいいかと思ったのですが、色々話し合っているうちに、委員長が「あと10年するぞ」と。それなら、新しい体制でやらなきゃいけない。お見かけの通り、私、10年前には頭は真っ黒だったんです。髪の毛もふさふさしてました。これほど老けた感じではなかったんですが。そろそろ新しい体制でこの事業をどう事業継承していくのかを、この1、2年で考えて、みんなでやっていこうということになり、新しい組織をつくりました。

馬場 行政との協働も視野に入れてということになると思いますね。

それでは佐賀県、お願いします。

徳淵 キーワードは「年間を通じた研修組織づくり」です。私どもの運営方法として特に特徴的であったのは、2年間設置した世話人会と、平成28年度のワーキンググループだと思います。

年間を通じた
研修組織づくり

世話人には、課題解決支援講座の講師のご経験者に就任いただき、ワーキンググループの協議前には毎回世話人会を開催して、当日のワークの目的を確認するとともに、各グループの進行やまとめ役を担っていただいたほか、コンファレンス当日のパネルディスカッションにも登壇いただきました。この世話人会の設置の裏には、相互の関係を深めて、コンファレンス後は、あわよくばアバンセの講師陣になってほしいという意図も隠れていました。

一方、ワーキンググループの方は、メンバー構成は公民館職員、市町や関係諸機関の職員、大学生およびアバンセスタッフなど様々で、新たなつながりの機会を設けて多様な意見が交わるように、あえて経験や世代が異なるグループ編成になるよう意図的に工夫しました。このワーキンググループはテーマごとに5つのグループに分かれて、コンファレンス当日だけでなく、年間を通じたワーキンググループの活動を職員研修と位置付け、市町からは職員研修で公務として派遣してもらおうという形にしております。コンファレンスの前には、5つのワーキンググループメンバーが検討、協議を重ね、それぞれの検討結果は全体で必ず共有するということを繰り返しました。月1回ペースでコンファレンスまでに7回開催しました。そしてまた、コンファレンス当日は、分科会の運営にも当たってもらい、コンファレンスの終了後には振り返りやフォローアップ研修も2回しましたので、年間を通して計9回、色々な形で集まってもらったということになります。この年間を通じた取組により、ワーキンググループメンバーには意識の変容が生まれただけでなく、翌年度のコンファレンスの実践主体となるキーパーソンも生まれています。またワーキングメンバー同士で人的なネットワークが形成されました。

2年目のコンファレンスでは、コンファレンスの前段として、1年目から生まれたキーパーソンを主体に、1年目のテーマを発展させて、県内の3つの地域で課題解決に向けたプログラム開発と実践および振り返りを行っています。そしてコンファレンス当日には実践者としてプログラム開発のプロセスも含めて事例発表を行い、参加者と成果を共有しました。この2年間を通してコンファレンスによる学びが実践へつながり、実践者、参加者の今後の取組への意識の変革やスキルアップにつながったのではないかと思います。

先ほど馬場先生から、県立生涯学習センターの役割というお話がありましたが、県立のセンターはやはり、センター・オブ・センターですので、県内の公民館職員、社会教育職員の皆さんのスキルアップということが一番大きな役割ではないかと思っています。また、公民館の職員は、職場が非常に狭くて、館長と主事とか非常に小さな組織の中で動いているので、なかなか他の館のことが分からなかったり、横のつながりがありません。それをつなぐ役割も、センター・オブ・センターである県立生涯学習センターの役割ではないかと思っております。

馬場 ありがとうございます。私も、県立の生涯学習センターの役割は、指導者養成に尽きるのではないかと考えているのですが、まさしく同じご指摘だと思います。

それでは次の北海道にいきますね。

松井 はい。「小さく生んで大きく育てる」というキーワードを出しました。

最初は小さいけれど、だんだん大きくしていくイメージを持つことが重要ではないかと思っています。最初から大きな組織は、やはり動き出しが非常に大変ではないかと、これまでの取組の経験から思います。

ですので、やはり思いを共有する人たちが、できることから動き出して、動いていく中で見えてくる課題や新たな方向性にしたいが、それに合った方や団体とつながっていくということが大切ではないかと思っています。

北海道においても、このコンファレンスを通して、例えば高校生を参画させるということをテーマにやってきました。2年目は参加する学校も非常に少なかったのですが、3年目にはそれを上回る参加が得られ、だんだん増えてきていると実感しています。また、首長の参画という話をしましたが、参画してもらうことで、教育分野だけでなく首長部局とのつながりも生まれてきています。

このように、初めから大きな運営組織を作るのではなく、小さなところから大きくしていくというイメージが必要ではないかと感じております。

馬場 ありがとうございます。いわば、行政のセクショナリズムの壁をどう破っていくかという点ですが、北海道は、小さく、できるところから、というお考えということだろうと思います。それで、ちょっと志々田先生におうかがいしたいのは、大学との連携ということをこのコンファレンスでどう考えていけばいいのかという点、少し助言いただけるとありがたいのですが。

志々田 そうですね、最近、仙波さんところに、私が以前勤めていた大学の学生たちがたくさん行っていますよね。北海道でもそうですし、佐賀県でもそうですが、大学生が入ってくるこ

小さく生んで
大きく育てる



とは、地域の多世代の交流という面で非常に効果がありますし、大学生の方も、ものすごく色々なことを学んで帰っていく。学んでいる姿が見れるのではないかと思います。次世代育成において、多様な他者と協働できる力がまさに教育の柱になっていて、それをどこで学ぶのかといえば、学校の中だけで学べるはずはないとも思っています。特に高校生や大学生といった、あともう一歩で社会に出て行く、そういう段階の若者たちにとって、やはり自分が地域の中で何かできたとか、自分のやっていることにみんな賛同して聞いてくれたというような体験は、大きな学びにつながるのではないかと思います。そういう意味で大学がこういった公民館の取組に関わるのは、サービス機能ではなく、まさしく大学の教育活動そのものだろうと思う訳です。ただ、私もそうですが、仙波さんのところに学生を連れていくのを、大学の授業扱いにしたかったのですが、結局駄目でした。アカデミックではないと。どう学習成果を証明するのかと言われて、涙を呑んだ記憶があります。学習指導要領の中でも「社会に開かれた教育課程」という言葉が出ていますし、大学教育の中でも、問題発見・課題解決型の学習をいかに大学の中で実現するのが課題になっています。ですから、ここが今、社会教育のチャンスだと思っています。大学は地域の資源が欲しいと思っているので、うまく説得すると、大学生にとっても地域にとっても、とっても大きい成果があるのではないかと、地域学校協働活動と同じ文脈がここにもあるのではないかと思います。

役割・機能	組織・体制	続けるコツ
次につながる運営組織・体制づくりとは？		
【愛媛県】 他責風土の脱却・当事者意識		
【佐賀県】 年間を通じた研修組織づくり		
【北海道】 小さく産んで大きく育てる		

馬場 ありがとうございます。いま大学では、昔の生涯学習センターと言われる組織が、まだ国立大学にはいくつか残っていますが、地域連携センターという地域貢献のセンターと一緒にあったり、統合されて形だけになってしまったりしていて、悲惨な状況になっています。一方で、志々田先生がおっしゃったように、アクティブラーニングという、実のある学習を大学の中でも行っていかなければいけないという流れの中で、やはりこういうコンファレンスがひとつのツールとして使えるのではないかという気はしますよね。



■テーマ3：コンファレンスを持続させるために必要なこととは？

馬場 それでは3つ目のテーマに移りたいと思います。コンファレンスを持続させるための方策という点です。長く続ければ続いた方がいい訳ではありますが、そのためにはすごくパワーが必要です。担当者はすごく疲れてしまうという点もあるかと思えます。そういう意味では、コンファレンスが一過性のイベントになってしまったり、お金の切れ目が縁の切れ目のようなことになる可能性もあります。せっかく成果が上がったのであれば、どうやってその成果を持続させていくかという点が非常に大事になってくると思いますので、そのあたりそれぞれがどうお考えになっているかお聞きしたいです。



会場からの質問の中に、地域の取組の普及や、地域間の連携推進などを通じて、都道府県レベルの活性化につなげるためにはどうしたらいいのか、という質問もありました。本来、地域課題の解決は地域住民が行うべき話ですが、県全体としてその取組のレベルをどう上げていけばよいかという質問だろうと思います。そのあたりも少し意識してコメントをいただければと思います。徳渕さんからお願いします。

徳渕 では、キーワードは「プロセスが大事」です。これまでご説明したように、私どもは、コンファレンス開催にあたり、これを一過性のイベントで終わらせないよう、年間を通じた学びと実践の機会となるよう工夫して事業に当たっております。コンファレンスを毎年継続することに関しては、最初にお話したように、課題解決支援講座に行き詰まり感を持っていて、新たな手法を求めてコンファレンスに取り組んだという経緯がございます。コンファレンスに取り組むことによって、それまでの課題解決支援講座の中間的な総括をして、新しい風を入れながら次なる一手を見いだしていこうという目的意識でしたので、正直、継続は意識しておりませんでした。またコンファレンスをお祭りのように考えるのではなくて、コンファレンスを契機に機運を高めていこうということを考えてプログラム開発をしようとしたので、そのプロセスこそが大事なので、ワーキンググループのメンバーには、先ほども9回と言いましたように、時間的にかなりの負担をかけてました。ですから、この形でのコンファレンスを毎年実施するのはなかなか難しいのではないかと考えております。実際には参加された方々は大変興味深く、学びの楽しさもあったことから、継続して参加してくれるだろうとは思いましたが。コンファレンスに集った参加者が、そこで充電をして、自分たちの地域単位で課題解決的な講座に取り組んでもらうことこそが重要だと考えています。なので、もし今度やるとすれば、3年ないし5年ごとに、今の手法のアップデートの必要に応じて、またコンファレンスを行うということもありかなと思っております。

プロセスが大事

また、アバンセの課題解決支援講座では、取り組む地域とアバンセが年間を通して企画運営のための協議を行い、複数回の講座ごとに毎回振り返りを行って、次の講座にまた生かしていくという仕組みをつくっています。そして各地域の取組の前と後には、今後取り組みたい



地域なども集めて事前研修や事後のフォローアップもやっております。こういう事業の枠組み自体も、年間を通してプロセスを大事にするという意味で、ミニコンファレンスの役割を果たしていると思いますし、先ほど馬場先生がおっしゃった全県的な底上げという意味でも、このコンファレンスの精神は継続しながら、この事業を推進していきたいと考えております。

馬場 ありがとうございます。事前事後の担当者のレベルアップも図るという点が非常に意図的に見える取組で、素晴らしいと思いました。

それでは北海道の五十嵐さん、お願いします。キーワードは「住民の当事者意識の高揚」ということですね。

五十嵐 そうですね。1つ目のテーマのキーワードにもかなり関わってくる部分ですが、1つ目のテーマでも話した通り、自分たちの町は自分たちの手でという意識をどれだけ強くしていけるか、そのためには、住民のスキルと言いましょうか、課題を把握する力や課題を解決する方策を見つける力、周囲とつながる力といったスキルを高めていくことが必要ではないかと考えています。

**住民の当事者
意識の高揚**

事例報告の中で、防災の取組を行っている安平町の事例を紹介させていただきましたが、当時安平町の公民館長をされていて、現在は安平町長をされている及川さんと先日会ってお話をする機会がありました。その時お聞きしたのですが、せっかくコンファレンス事業を受けるんだったら、次の年からとにかく町の独自事業で成果を踏まえてどんどん繰り返しやっていく必要があるということで、コンファレンス終了後も継続した取組を町で行った結果、震災が起きたときも十分な対応ができたとおっしゃっていました。継続させるためには繰り返しやるという、何かおかしな話ではありますが、そのように繰り返し行うことで、住民の地域課題に対する思いをどんどん大きくしていく、または解決していく力を身に付けていくということは必要なのではないかと考えています。

馬場 ありがとうございます。安平町の公民館って、追分にある施設ですよ。すごく立派な公民館です。被害はなかったんですね。素晴らしいことだと思います。

それでは仙波さん、お願いします。キーワードは長いですね。

仙波 キーワードは「市民力の限界と行政理解の充実・コネクター養成」です。

**市民力の限界と
行政理解の充実・
コネクター養成**

この写真は、今年第11回の交流集会のワークショップで、今年
の取組の中で楽しかった実践はど
れですか、なぜそう思ったんです
かというワークショップした時の
ものです。去年は300人は超えま
せんでしたが、固定ファンが結構
いるので、みんなの回答はある程
度は一緒になるかと思ったので
すが、結果は同床異夢なんですよ。
でも同床異夢だからいいですよ。
互いの違いが分かるから。



そう考えたときに、11 回目からは、実は行政と民間とで本当の協働をしたいと思い、今、行政に仕掛けてます。民間の NPO なので、県のことや広域エリアのことはよく分からない野ですが、四国四県では、こういった、人々がごった煮でカオスで集まる集会を続けていきたいと思っています。徳島県も高知県も乗ってきていただいたので、最終的には四国四県で持ち回りでサミットでもできたらいいなという思いがありますが、それをするためには行政の力がどうしても要ります。民間だけでは絶対限界があります。まず民間にはお金がない。それから継続性がない。熱意はあるけど知恵がない。情報収集力もありません。お互い得手不得手の部分を補いあって、こういう場をつくっていききたいと思っています。

この写真は、民発の事業として3年ほど前から始めた、久米公民館のふれあい食堂です。ご存じのように、こども食堂は 2016 年ぐらいから始まりました。2～3年で最初の300件ぐらいから今では2,300ヶ所に民発の事業が広がっています。ネーミングと狙いとスタッフがいれば、民発でもこれだけ広がるんですよ。コンファレンスが広がったか広がってないかは私は分かりませんが、地域の人が求めているものであれば、多分広がっていくだろうと思います。愛媛では、少なくとも300人の人が「来年また会おうね」「またみんなで憂さを晴らそう」と声を掛け合っていてきました。ちゃんとやれば多分持続はできるのではないかと考えています。



発表資料の最後に「民・官の協働ステージ」という分類を付けました。『あやつり協働』とか、『見せかけ協働』とか、民と行政との協働には随分変なものが多いですが、目的と活動をきちんと共有することによって、本当に地域を変える市民と行政の協働の動きができるのではないかと考えています。今年は12月7～8日に行いますので、ぜひとも、また志々田さんも含めて、来ていただけたらと思います。

馬場 ありがとうございます。知恵がないとおっしゃいましたが、仙波さんのアイデアはすごいなと毎回感心をしておりますけれども。

仙波 あと、すみません、「コネクター養成」について話していませんでした。こういう協働をするためには実はコネクターがいるんですよ。コーディネーターじゃなくてコネクター、結びつける人材です。そのコネクターの養成は、実は行政がすべきであって、行政の本来の仕事だと思うので、その辺りを今後行政としては取り組んでほしいと思っています。

馬場 ありがとうございます。ふれあい食堂は子どもの貧困対策とはちょっと違うということですよ。知ってる人は知ってると思いますが、多分知らない方もいらっしゃると思うので。一人で夕食を食べる子どもが多いという地域課題を解決するためにはどうしたらいいのかというところから生まれた取組だと思います。ありがとうございました。

それでは志々田先生、お願いします。

志々田 継続、持続させていくことが必要か必要じゃないかということをもとに考えなくてはけないと思っています。ミッション型でやっている場合には、ひとつのミッションが解決したのなら、どなたか充電という言葉が使われていたと思いますが、いったん閉じて、もう一度、次に何をやったらいいのかイチから考え直すということも、とても大事なことだと思います。長く続けているからといって必ずしもよいわけではないので、やはり振り返りが大事だと思います。何のためにこれをやったのか、実際それができたのか、よく考える。さらにもうひとつ、続けたいのか。それをやはり毎回、終わるごとに振り返ることが大事ではないかと思っています。何のためにやろうとしていたのか、その「何のために」が解決できていないのならば、きっと次の回があるでしょうし。続けたいのかどうかと振り返ってみたときに、とにかくやみくもに続けたいということがあれば、続いていくと思います。続けば次のアイデアが出てくるので、持続することが可能だと思います。社会教育なんですから、みんなが嫌ならばやめてしまってもいいのかなと思います。それがうまく循環する大人たちの仕組みではないか、自立する大人たちの仕組みではないかと気はすごくします。

ちなみに、私は広島県でやはりコンファレンスを開いているのですが、何でやったのかというと、県の生涯学習センターの仕事を少ししていたのですが、社会教育主事や県の社会教育主事が何も実践のことを知らなかったんですよ。県内の実践のことをあまり知らなくて、見に行くチャンスもなく、見に行く必要性すら感じていなかった。なので、年末に自分が聞かせたいと思う3つの事業を推薦してもらいますから、ぜひ1年間かけて探しに行ってくださいと宿題を出しました。そうしたら、みな喜んで事例を見に行き、3つずつ推薦してくれて。その中からとっておきを5つだけ発表します、というような形で、何か煽るようですが、うまく業務として兼ね合わせてやる気を煽る、そんな仕組みを私もつくった気がします。やはり、何でやらなくちゃいけないのか、なぜ必要なのか、そして今やりたいのか、この3つをみんなで見返る時間を必ず持つことが大事だと思っています。

馬場 ありがとうございます。私も徳島で同じような会を立ち上げたんですけど、立ち上げるのにやはり4～5年かかりますよね。なかなか県の職員がその気になってくれないというのがあって。何度、大洲に行こうと言っても全然付いてきてくれないという悲しい現実と直面しました。行けば行ったで、うちでもやりたいと思う職員が出てくるので、どう説得するのかというのも非常に難しいところだと思っています。それだけ長い時間が必要なのかもかもしれません。

役割・機能	組織・体制	続けるコツ
課題解決の取組の継続に必要なことは？		
【佐賀県】 プロセスが大事		
【北海道】 住民の当事者意識の高揚		
【愛媛県】 市民力の限界と行政理解の充実・コネクター養成		



■学びを通じた地方創生に向けて

馬場 それでは、まとめに入りたいと思います。最初に戻って北海道の松井さんから、話したりなかったことなど、お願いします。

松井 このコンファレンスを終えるにあたり、学びを通じて北海道を元気に、かつ持続可能な地域づくりを社会教育主事の一人として進めていかなければならないという思いを強くしました。思いが強くなると、こんなことをやっていこう、あんなことをやっていこう、やらなければいけない、という思いも当然強くなっていきます。例えば、市町村教育委員会との連携をもっと強



くしていきたい、他部局と連携・協働した事業を進めていきたい、ということを実面目に考えています。そうすると、ふと現状が見えてくるんですね。私ども北海道には、80人弱の社会教育主事がありますが、果たしてみんなこういう思いを持っているのだろうか、とか。日々どのくらい地域を見ているのだろうか、とか。色々な課題が出てきています。課題があるからできない、ではなく、課題をどんどん解決していく取組が必要です。なので、コンファレンスが終わった後も、自主的に北海道の社会教育主事が集まる研修会に行ったり、3月は断続的に集まる機会があるので、その中でも本当に仲間と本気になるというか、本気で北海道をよくしていこうという、その本気度を上げていきたいと考えています。そういう意味で、私をこういう気持ちにさせたこの取組は、私にとって、なくてはならない取組だったと思っています。コンファレンスでできた組織は、やはり強い結び付きでできてますので、取組がなくなったから終わりではなく、今も動いていると感じています。色々な人との結び付きを強めるために、日ごろからどんな細かいことでも顔を出したりつながったりしておく、いざというときに本当につながりやすくなると実感していますので、今は他部局の事業にひょこっと行って参加してみたりですとか、うちの取組に声をかけてみたりですとか、そんなところから始まって、これをどんどん膨らませていこうと思っています。

馬場 では、仙波さん、お願いします。

仙波 先ほど言いましたように、行政とNPOとで、本当に協働体制をつくりたいと思っていますが、正直言って、今壁にぶち当たっています。そこで今私たちが考えているのは、県の行政を口説くためには文科省の後援が欲しいということです。お金を出してほしいということではないんですよ。文科省のクレジットが欲しいです。行政には安心感と安定感がありますから、市民に対してはすごく安心感をもって受け止めてもらえます。民間のNPOは安定感と継続性がありませんので。せつかく、委員長が20回までやると言っていますので、そのときにやはりどうしても欲しいのは、県を動かすための国のクレジットです。文科省の方でご検討願えたらありがたいです。お金はいりません。クレジットだけで構いませんので。ただそのときに、一応、愛媛県の取組としては、全国版ということになってますので、北海道から九州まで全国の方が集まります。愛媛県のために、というのではなくて、全国の方の実践事例と四国四県のエリア広域のために文科省のクレジットをいただけたら、ということです。

先ほど説明し忘れたのですが、この右上の写真は調理をする前の段階です。見ていただいたら分かるように、中学生、大学生、高校生がごっちゃんにやっています。そして下の写真、食べてるのは実は幼児から来ていますが、そういう人が孤食対策事業としてこうして食べている。これを週に1回やっています。最初は30人くらいから始まったんですが、最近は60名くらい来てます。嬉しかったのは、この事業が始まって1年目に久米小学校で孤食対策のアンケートをとったら、孤食が



2.6%減って、共食が4.4%増えたんです。時代の背景的には多分孤食が増える状況なんでしょうけれども、テレビも来たり、地域でも子どもの成長のため、高齢者のためには、孤食は良くないと訴えたりした成果です。高齢者には配食サービスもありますけど、それでは精神的な孤立は防げません。そういう意味で、民発の事業の中でできることを行政としてはバックアップしてほしいと思っています。

馬場 ありがとうございます。では徳淵さん、よろしくお願いします。

徳淵 コンファレンスの一連の取組を通して、アバンセのセンター・オブ・センターとしての役割やその意義を改めて感じる事ができました。条件が整っているところや連携しやすい、こちらが仕事がやりやすいところだけとやってはいけないこと、また、難しいと躊躇しがちな課題を解決していくプロセスにこそ学びや気づきがあり、双方の関係者のスキルアップにもつながることが分かりました。コンファレンスを開催したことで、私どもの課題解決支援講座については、手が挙がる市町が増えて、量的な広がり、水平展開ができました。また、アバンセの知名度が上がり、県の公民館連合会の全体研修で報告の場をいただくようになり、さらに広がりが生まれています。また、嬉しいのは、市町の生涯学習の関係者が気軽にアバンセへ相談に来られるようになったことも、コンファレンスのつながりのひとつの成果と考えています。今後ともアバンセとしては積極的にアウトリーチの手法も駆使しながら風通しのいい学びと交流のプラットフォームの役割を担っていきたいと思っています。

馬場 ありがとうございます。志々田先生に最後にまとめていただこうかなと思います。

志々田 最後に、やはりこの事業の筆頭に挙がっている「学びを通じた」というところが大事だと思います。楽しいのも大事ですし、色々な人が集まってくることも大事ですが、そこでやはり学んでもらわなくてははいけない。知ってもらわなくてはいけないこと、考えてもらわなくてはいけないこと、共感してもらわなくてはいけないこと。これは一体私たちの社会の中で何なのかということを考える社会教育の職員や、専門性を持った様々なファシリテーターや、それから仙



波さんのような NPO の方たちが必要だと思います。社会教育をもっと頑張ることできっと社会はよくなるということ、このコンファレンス事業で感じました。とても勇気が出ました。ありがとうございます。

馬場 ありがとうございます。私も最後に一言だけ。徳島にいる頃に、やはり地域に社会教育主事がなかなか出ていかないという現実がありました。最近では補助金がありませんので、県の職員が市町村に出かけるというのは、指導主事は行くのですが、社会教育主事はなかなか行かないという現実があって、だから地域の実情をよく知らないという課題があるんですね。でも、私が声を掛けて「じゃあ現場に行ってみましょうよ」と言ったときに、ひとつ気づきがあるのは、それぞれの地域で頑張っている人はたくさんいるということです。そういう人たちは、自分たちは社会教育をやっているという意識を持っていないというか、社会教育自体もよく知らないで、実はあなたがやっていることは社会教育なんだということを少しサジェスションすると、非常に元気が出てきて、ますますネットワークの輪が広がっていくということがあります。そういう人たちをどう拾い上げて、つないでいくかということも、コンファレンスの大きな役割ではないかと思っています。



もう一つ、さきほど北海道からも出ていましたが、いろいろな所との連携・協働が非常に大事だと思っています。似たようなことをやっている所はあると思いますので、税金の無駄遣いではないですが、お互いに手を組んでできる場所は一緒にやる、あるいは役割分担をするということも考えていく必要があるだろう。特に行政が主導の場合は、そういったことも考えていかなければいけないと思います。

私も社会教育大好き人間ですので、ぜひ社会教育を通じた地域づくりが、もっと広がっていくことを期待したいと思います。ひとつ心配なのは、コンファレンスの成果をどう見るかということです。成果としては、例えば、元気な地域が増えてきたのか、というような視点を持って調査することもひとつの方向性ではないかと思っています。そして、日本が持続可能に発展することをお祈りして、この会を終えたいと思います。短い時間でしたが、登壇者の方、どうもありがとうございました。

■フォーラム会場の様子■



▲会場内の様子



▲パネルディスカッションの様子

**平成 30 年度社会教育を推進するための指導者の資質向上等事業
(学びによる地域課題解決、高齢者の社会参画等の促進) 報告書**

平成 3 1 年 3 月

株式会社 シンクタンクみらい

〒108-0014 東京都港区芝 5-14-15 望月ビル 5 階 TEL : 03-6435-2308 FAX : 03-6435-2309
